

平成 24 年 度

事業報告書

平成 25 年 6 月

一般社団法人日本私立大学連盟

平成24年度事業報告

目 次

(※) 公益目的支出計画における「実施事業（継続事業）」

I. 一般報告

1. 平成25年度私立大学関係政府予算に関する私立大学側要求及び政府予算案の決定経過等について	(1)
1-1 私立大学側の要求方針等の決定経過	(1)
1-2 平成25年度文部科学省概算要求の決定経過	(3)
1-3 文部科学省概算要求・要望の内容	(5)
1-4 平成25年度政府予算案及び平成24年度補正予算の決定経過と対策活動	(7)
1-5 平成24年度補正予算及び平成25年度文部科学関係予算案の概要	(8)
2. 平成25年度私立学校関係税制改正等に関する私立大学側要望及び決定経過等について	(12)
2-1 私立大学側要望等の決定過程	(12)
2-2 文部科学省税制改正要望の内容	(14)
2-3 平成25年度私立学校関係税制改正の決定経過	(14)
3. 審議会等への対応について	(16)
3-1 中央教育審議会への対応	(16)
4. 就職問題等について	(18)
4-1 就職問題について	(18)
5. 一般社団法人移行後の対応について	(20)
5-1 一般社団法人移行と公益目的財産額の確定	(20)

II. 事業報告

1. 当法人のビジョンの具体化・推進	(21)
1-1 高等教育の発展普及に関する事業	(21)
1-1-1 公財政政策委員会	(21)
1-2 高度な知識基盤社会の創造に関する事業	(23)
1-2-1 教育研究委員会	(23)
1-2-1-1 私立大学の教育の質向上に資する検討	(23)
1-2-1-2 FD推進ワークショップの実施	(24)
1-2-1-3 関係機関等への対応	(25)
1-2-2 医・歯・薬学教育研究推進会議	(26)
1-2-2-1 医・歯・薬学分野における教育研究に関する諸課題についての検討	(26)
1-2-3 大学評価委員会	(28)

1-2-3-1	大学評価に関する諸課題の検討	(28)
1-3	次代を担う人財の人格陶冶に関する事業	(29)
1-3-1	学生委員会	(29)
1-3-1-1	学生支援研究会議の開催	(29)
1-3-1-2	「第13回学生生活実態調査」の分析	(31)
1-3-1-3	奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議	(32)
1-3-1-4	就職にかかわる諸問題への対応	(33)
1-3-1-5	学生支援協議会（地区別）の実施	(34)
1-4	地域・社会の持続的発展等に関する事業	(34)
1-4-1	男女共同参画推進に関するプロジェクト	(34)
1-5	大学の国際化に関する事業	(35)
1-5-1	国際連携委員会	(35)
1-5-1-1	私立大学の国際化のための調査・研究	(36)
1-5-1-2	国際教育・交流に関する加盟大学相互の研究・協議	(36)
1-6	経営基盤の整備・強化に関する事業	(38)
1-6-1	経営委員会	(38)
1-6-2	財政政策委員会	(39)
1-6-2-1	学校会計のあり方にかかる検討	(40)
1-6-2-2	財務・経営情報の公開に資する検討	(40)
1-7	マネジメント・ガバナンス体制の確立に関する事業	(41)
1-7-1	理事長会議 幹事会	(41)
1-7-1-1	理事長会議全体会議の開催	(41)
1-7-2	学長会議 幹事会	(43)
1-7-2-1	学長会議の開催	(43)
1-7-3	財務・人事担当理事者会議 幹事会	(45)
1-7-3-1	財務・人事担当理事者会議全体会議の開催	(45)
1-7-4	教学担当理事者会議 幹事会	(47)
1-7-4-1	教学担当理事者会議全体会議の開催	(47)
1-7-5	監事会議 幹事会	(49)
1-7-5-1	監事会議全体会議の開催	(49)
1-7-5-2	「私立大学の明日の発展のために―監事の役割の再認識―」の 改訂に向けた検討	(50)
1-7-6	研修委員会	(51)
1-7-6-1	アドミニストレーター研修の実施	(52)
1-7-6-2	業務創造研修の実施	(53)
1-7-6-3	キャリア・ディベロップメント研修の実施	(55)
1-7-6-4	創発思考プログラムの実施	(57)
1-7-6-5	ヒューマン・リソース・マネジメント研修の実施	(58)
1-7-6-6	マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修の実施	(58)
1-7-6-7	業務分野別研修の検討	(59)
1-7-6-8	オンデマンド講義配信による研修提供の可能性の検討	(60)
1-8	私立大学の権威の保持に関する事業	(62)

1-8-1	経営倫理委員会	(62)
1-8-1-1	経営倫理に関する問題への対応	(62)
1-9	タイムリーな課題に関する事業	(62)
1-9-1	消費税問題検討プロジェクト	(62)
1-9-2	年金問題検討プロジェクト	(63)
2.	当法人の機能・役割の強化・推進	(65)
2-1	事業の企画立案・調整	(65)
2-1-1	インテリジェンスセンター企画会議	(65)
2-2	政策課題への取り組み	(66)
2-2-1	インテリジェンスセンター政策研究部門会議	(66)
2-3	政策提言の実現・実行活動	(67)
2-4	広報・情報提供の推進	(68)
2-4-1	インテリジェンスセンター広報・情報部門会議	(69)
(※) 2-4-1-1	『大学時報』の企画・編集・刊行	(69)
(※) 2-4-1-2	私立大学フォーラムの企画・実施	(70)
2-4-1-3	広報・情報部門会議(調査)	(73)
2-4-1-4	加盟法人への恒常的な情報提供	(74)
III.	処務の概要	
1.	顧問及び役員について	(76)
1-1	年度当初の顧問及び役員	(76)
1-2	その後の異動	(77)
1-3	役員任期満了に伴う改選	(77)
1-4	その後の異動	(78)
2.	会員の入退会について	(79)
2-1	入会	(79)
2-2	退会	(80)
3.	人事関係について	(80)
3-1	事業担当理事等	(80)
3-1-1	年度当初の事業担当理事等	(80)
3-1-2	その後の異動	(82)
3-1-3	役員改選に伴う新事業担当理事等	(82)
3-1-4	その後の異動	(83)
3-2	対外派遣等人事	(83)
3-2-1	日本私立大学団体連合会	(83)
3-2-2	文部科学省	(84)

3-2-3	一般財団法人私学研修福祉会	(85)
3-2-4	日本私立学校振興・共済事業団	(85)
3-2-5	独立行政法人日本学生支援機構	(86)
3-2-6	独立行政法人大学評価・学位授与機構	(86)
3-2-7	アジア太平洋大学交流機構 (UMAP)	(86)
3-2-8	国土交通省	(86)
3-3	連盟事務局への職員派遣協力	(87)
3-4	連盟事務局職員	(87)
4.	平成24年度役員会・総会	(88)
4-1	常務理事会	(88)
4-2	理事会	(94)
4-3	総会	(100)
5.	日本私立大学連盟会員並びに会員代表者名簿	(103)
6.	平成24年度各種委員会委員一覧	(104)
IV.	社員の異動状況	(113)
<資料編>		
下記の番号は、本文中の「資料編 資料(番号)」と対応しています。		
1.	平成25年度私立大学関係政府予算要求関係	(115)
2.	平成25年度私立学校関係税制改正等要望関係	(192)
3.	審議会等関係	(212)
4.	就職問題等関係	(216)
5.	学生支援関係	(236)
6.	消費税問題検討関係	(240)

I. 一 般 報 告

1. 平成25年度私立大学関係政府予算に関する私立大学側要求及び政府予算案の決定経過等について

連盟では、これまで常務理事会、理事会並びに総会において、私立大学関係政府予算に対する私立大学側要求について種々の検討を重ねるとともに、当連盟、日本私立大学協会及び日本私立大学振興協会で構成する日本私立大学団体連合会（以下「連合会」という。）をはじめ、日本私立大学短期大学協会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会並びに全日本私立幼稚園連合会で構成する全私学連合、文部科学省及び関係諸機関とも連携・協力し、要求に当たっての基本方針並びに要求内容のとりまとめをはじめ、文部科学省概算要求に対する私立大学側の要求、さらに政府予算獲得の実現に向けて積極的な対策活動を展開してきた。

平成25年度に向けた私立大学関係政府予算要求に関する私立大学側の基本的考え方、それに基づく具体的要求方針等のとりまとめ及びその実現・実行活動については、高等教育の発展普及に関する事業の一環として、公財政政策委員会を設置し、その任務に当たった。

1-1 私立大学側の要求方針等の決定経過

平成25年度政府予算に関する私立大学関係の要望のとりまとめに当たって、連盟では、公財政政策委員会、常務理事会、理事会において、私立大学関係政府予算要求に関する基本方針並びに要望内容等について検討するとともに、連合会を通じて文部科学省（高等教育局私学部等）関係者との打ち合わせによる協議を重ね、また同担当部局との情報交換やその後の政府等の動向を注視しながら、全私学連合並びに文部科学省等との連携を図りつつ、積極的な要望活動を展開した。

平成24年度に入り、政府の国家戦略会議（4月9日開催）において、同会議の民間議員から「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けた」と題する意見が提出され、「教育システムの抜本改革」として、大学の統廃合等の促進を含む高等教育の抜本改革の提言とともに、私学助成については抜本的にメリハリある配分を実施するための基準を平成24年度中に作成することが提言された。同意見及び会議における協議を踏まえ、同会議議長である野田総理大臣より、社会構造の変化を踏まえた教育システムの改革についての取組方針を文部科学大臣が報告するよう指示がなされた。これを受け、国家戦略会議（6月4日開催）において、平野文部科学大臣から、文部科学省としての今後の取組方針等が示され、同方針は翌5日に「大学改革実行プラン」として公表された。

以上の背景を受け、第1回常務理事会（4月10日開催）では、平成23年度における経緯等を踏まえ、平成25年度政府予算要望内容のとりまとめに当たっての基本方針をとりまとめた「平成25年度私立大学関係政府予算要望に向けた考え方（案）」について確認した。

同「考え方（案）」では、平成25年度予算要望の方向性として、私立大学の財政的支援の拡充に向けては、その前提として大学改革への取り組みとその一層の加速化が求められる一方で、大学が抱える問題点や改革の方向性について、国民的議論を踏まえて新しい大学のあり方を組み上げていく方向にあるとし、具体的な要望事項の柱としては、「東日本大震災に伴う私立大学の復興・再生にかかる支援」、「私立大学への公財政支出の拡充」、「学生の修学上の経済的負担軽減」、「国立大学と私

立大学に対する公財政支出の根本的な格差是正」、「地域の振興・活性化に向けた大学間連携の促進」、「グローバル人材の育成と高等教育の国際化の推進支援」、「科学・技術・情報通信立国に向けた研究基盤の充実に係る支援」を掲げた。

その後、第1回常務理事会での意見を踏まえ、第1回公財政政策委員会（4月19日開催）における協議を経て、第2回常務理事会及び第1回理事会（4月24日開催）において、予算要望案のとりまとめの基本的な方向性として、①要望の柱を整理し、連盟として重要と捉え、目玉となる要望を打ち出し、メリハリをつけた要望とする、②政府の国家戦略会議や産業界等から提起された提案に対し、私立大学としての考え方や見解と連動した要望とする、③政権交代や世論に流されない一貫性のある教育政策の実施とそれを見据えた要望とすることを基本として、要望項目については、平成25年度の要望において特に強調したい要望が分かる見せ方を模索することとし、具体的な要望項目を検討することを確認した。その後、以上の要望の方向性を踏まえて「平成25年度私立大学関係政府予算に関する要求事項（案）」をとりまとめ、第3回常務理事会及び第2回理事会（5月15日開催）並びに第1回総会（5月29日開催）に報告し、了承された。

同「要求事項（案）」では、大きな柱として「東日本大震災に伴う私立大学の復旧・復興にかかる支援」と「私立大学への公財政支出拡充とわが国の復興・再生にかかる支援」を掲げ、「東日本大震災に伴う私立大学の復旧・復興にかかる支援」では、①被災時の地域における防災、復旧・復興の拠点となる大学に対する支援、②被災学生・生徒に対する修学支援の拡充・創設、③原子力災害による被災学校法人への重点的支援、④私立大学施設の災害復旧に対する支援の拡充を掲げ、「私立大学への公財政支出拡充とわが国の復興・再生にかかる支援」では、①教育無格差立国の実現、②高等教育に対する投資規模拡大の早期実現、③グローバル人材の育成と高等教育の国際化の推進支援、④私立大学の特性による教養豊かな高等教育の推進支援、⑤科学・技術・情報通信立国に向けた研究基盤の充実と人材育成の強化に対する支援、⑥男女共同参画推進の取り組みに対する支援、⑦エネルギーの長期的な安定確保と低炭素社会の実現に向けた取り組みに対する支援を具体的な要望事項とした。

また、特に平成25年度において重点的に要求する事項として、「学生の修学上の経済的負担軽減」、「地域の振興・活性化に向けた拠点としての私立大学の整備・取り組み支援」、「高等教育政策のパラダイムシフトと私立大学への公財政支出の拡充」の3点を掲げた「重点要求（案）」を別掲としてとりまとめた。

一方、連合会では、第1回公財政改革委員会（5月8日開催）及び総会（6月4日開催）において、国の動向等を背景とする平成25年度私立大学関係政府予算要求に当たっての考え方として、①不透明な要素の影響が大きいため、現時点では状況の変化に素早く対応できるよう、要求の視点に沿った網羅的な要求をまとめておくこととし、②シーリング等の概算要求の大枠が決まった時点で、最重点要求として改めて優先順位等の検討を行うこととした。この考え方に基づく要求の視点として「東日本大震災からの復旧・復興支援」、「私立大学に対する公財政支出の拡充」、「科学技術・情報通信立国に向けた研究基盤の充実等」を掲げた。

要求項目としては、「東日本大震災に伴う私立大学の復旧・復興にかかる支援」及び「私立大学への公財政支出拡充とわが国の復興・再生にかかる支援」を柱とし、「東日本大震災に伴う私立大学の復旧・復興にかかる支援」では、①被災時の地域における防災、復旧・復興の拠点となる大学に対する支援、②被災学生・生徒に対する修学支援の拡充・創設、③原子力災害による被災学校法人への重点的支援、④私立大学施設の災害復旧に対する支援の拡充を掲げ、「私立大学への公財政支出拡充とわが国の復興・再生にかかる支援」では、①教育無格差立国の実現、②高等教育に対する投資規模拡

大の早期実現、③グローバル人材の育成と高等教育の国際化の推進、④私立大学の特性による教養豊かな高等教育の推進、⑤科学・技術・情報通信立国に向けた研究基盤の充実と人材育成の強化を掲げた。

また、連合会ではこの間、第3回国家戦略会議（4月9日開催）における民間議員からの意見を受け、わが国が活力ある健全な国家として持続的に発展するためには、多様で活力ある私立大学の振興が不可欠である観点から、私立大学の実情やその改革の基本について一層の理解を得るべく「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」をまとめ、民主党私学振興推進議員連盟（5月9日開催）及び同党文部科学部門会議（5月16日開催）のヒアリングに対応し、意見表明を行った。

さらに、私立大学の役割の重要性と存在意義について、改めて政府、与党、マスコミ関係者等、広く社会に示すことが必要であるとして、「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」をテーマとするシンポジウムを開催した（5月17日）。同シンポジウムでは、国家戦略会議の民間議員の一人である古賀申明氏（日本労働組合総連合会長）や鈴木寛参議院議員（民主党政策調査会副会長・文部科学部門会議座長）をはじめとする関係者を交えて、今後の大学改革の方向性や高等教育政策のあり方について意見交換を行った。

連合会における予算要望に向けた考え方、政府等の動向等を踏まえ、また常務理事会及び理事会における意見を踏まえ「平成25年度私立大学関係政府予算に関する要望（案）」をとりまとめ、第4回理事会（6月19日開催）に報告するとともに、第5回常務理事会（7月3日開催）を経て、第6回常務理事会及び第5回理事会（7月24日開催）において報告・了承された後、連合会に提出した。

全私学連合では、連合会をはじめとする各構成団体の要望内容を受け、私立大学関係の要望をはじめ私立高等学校等及び私立幼稚園関係の政府予算に関する要望、並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）及び財団法人私学研修福祉会（研修事業）の充実に関する要望について「平成25年度私立学校関係政府予算に関する要望」としてとりまとめ、代表者会議（7月30日開催）において報告し、了承された後、文部科学大臣をはじめ政府・与党関係者に同要望書を提出（8月10日）した（資料編 資料1-1）。

1-2 平成25年度文部科学省概算要求の決定経過

平成25年度政府予算編成にかかわって、政府の国家戦略会議では「日本再生戦略」を閣議決定（7月31日）し、総論において、グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業等の重点分野について、中小企業の活力を生かしつつ、府省横断的な横割り（横串）の予算配分（重点配分）を徹底するとともに、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えに資する編成の仕組みの導入と、各府省一律削減でなく、政策分野、施策ごとにメリハリのある配分を行うこととされた。高等教育についても抜本的改革を実施するとして、基盤的経費（運営費交付金、私学助成）等の一層のメリハリある配分の実施や、私立大学の質保証の徹底推進を図ることに加え、大学のマネジメント強化、学修環境整備、大学入試改革、地域再生の拠点としての大学の機能強化等を進めることとされた。

その後、閣議決定された「平成25年度予算の概算要求組替え基準」（8月17日）では、日本再生戦略の内容に沿った形の内容として、当面の財政運営に当たっての基本的考え方として、①財政健全化目標（2015年度の基礎的財政収支赤字対GDP比を2010年度の水準から半減）の達成に向けて、平成23年度に改訂された「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」（平成23年8月12日閣議決定）に定められた歳出の大枠（71兆円）を遵守する、②「日本再生戦略」を踏まえ、わが国経済の再

生・成長に向けた大胆な予算の組替えにより、成長と財政健全化の両立を図る、③社会保障・税一体改革（消費税率引上げ）についての国民の理解を得るため、引き続き、行政の効率化・簡素化に徹底して取り組む、④社会保障・税一体改革に伴う2014年度からの消費税率引上げに向け、経済状況等に十分配慮する必要があることから、わが国経済の動向等を見極めた上で、機動的かつ弾力的な対応を行うことが掲げられた。この基本的考え方を踏まえ、各府省の概算要求に当たっての基本方針として「①東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化」、「②グリーンを中心とする『日本再生戦略』を踏まえた予算配分の重点化」、「③省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入」が定められた。

具体的な内容として、「①東日本大震災からの復興対策、防災・減災対策への重点化」では、東日本大震災、原発事故からの復興に全力をあげるため、東日本大震災からの復興にかかる経費については、東日本大震災復興特別会計において、被災地の復旧・復興の状況等を踏まえ、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）に沿って、所要の金額を要求することとされ、また、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強い国づくりに向けた取組の一環として、あわせて一般会計において、公共事業関係費及びその他施設費の範囲内で、防災・減災対策事業への予算配分の重点化を図ることとされた。

「②グリーンを中心とする『日本再生戦略』を踏まえた予算配分の重点化」では、わが国経済の再生に向けて、「日本再生戦略」に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業にかかるものについて、中小企業の活力を最大限活用しつつ、総合特区等の戦略的手段も踏まえ、省庁の枠を超えて府省横断的な横割り（横串）の予算配分（重点配分）を徹底し、これにより主要経費別のメリハリも併せて実現することとされ、「③省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みの導入」では、各府省一律の削減とするのではなく、政策分野、施策ごとにメリハリの付いた大胆な重点配分を可能とする仕組みを導入するとされた。

また、「特別重点要求等」として、わが国経済社会の再生に向けた取組として、わが国経済の再生・成長に資する分野におけるより効果の高い施策に向けて予算を大胆に重点配分することとし、「日本再生戦略」に適合する施策のうち、グリーン、ライフ、農林漁業にかかるものを「特別重点要求」として、またグリーン、ライフ、農林漁業以外の「日本再生戦略」に関連する施策を「重点要求」として、通常の実行と別途管理することとされ、他の既存予算の見直し額を上回る特別重点要求及び重点要求を行うことができる仕組みとされた。

その一方で、私立大学関係予算を含むいわゆる「その他の経費」については、平成24年度当初予算における「その他の経費」に相当する額に100分の90を乗じた額の範囲内で要求することとされた。この概算要求組替え基準を踏まえた文部科学省概算要求については、民主党文部科学部門会議及び文部科学省政務三役会議等を経て決定され、財務省に提出（9月7日）された（資料編 資料1-2）。

この間、平成24年度私立大学関係政府予算の執行に関して、平成24年度における特例公債の発行等を定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案」の成立の見込みが立たず、一般会計歳入予算に計上された特例公債金38.3兆円が歳入として見込むことができない状況を受け、「9月以降の一般会計予算の執行について」が閣議決定（9月7日）された。これにより、特例公債金が財源となる全ての経費について予算執行の抑制を図るものとされ、私学助成についても、交付時点において国立大学法人運営費交付金と同様に、「3ヵ月毎に、予算額を4で除した額の50%に相当する額以上の交付を留保する」こととされた。

1-3 文部科学省概算要求・要望の内容

平成25年度文部科学省概算要求では、少子高齢化等の社会構造の変化に対応しながら、フロンティアを切り拓き、創造力豊かな人材と優れた科学技術により日本再生を実現するため、多様な人材を輩出する教育改革の推進、スポーツ・文化芸術の振興、グリーン及びライフ分野を中心とした科学技術の推進に資する施策を未来への先行投資として「特別重点要求及び重点要求」において要求し、また、学校施設の復旧・耐震化や原子力災害からの復興支援など、被災地の要望等を踏まえつつ、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づき、震災・原発事故から復活する施策を着実に実施するために必要な復興対策にかかる経費を要求することを基本方針に据えた。

文部科学省の要求・要望額は、「特別重点要求・重点要求」として全体で4,943億円、復興特別会計分として4,635億円を含む6兆455億円（前年度予算比7.2%、4,079億円増）の要求・要望額とされた。

文教関係予算では、東日本大震災からの復興を実現し、日本再生を進めるためには、意欲のある者の多様な学習機会を確保するとともに、国際的に活躍する人材を育成・確保するなど未来への投資として次世代の育成を進めることが必要であるとの観点から、「少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善をはじめとした社会経済のイノベーションを進める人材の育成」、「安心して教育を受けることができる『学びのセーフティネット』の構築」、「社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等」の三つの柱による施策に重点を置き、要求・要望額は重点要求の2,769億円及び復興特別会計分の4,017億円を含む4兆5,974億円（前年度予算比7.6%、3,237億円増）とされた。

「少人数学級の推進をはじめ社会経済のイノベーションを進める人材の育成」における主要事項では、「少人数学級の推進など計画的な教職員定数の改善（義務教育費国庫負担金）」として1兆5,629億円（前年度予算比32億円増、うち復興特別会計22億円）、「高等学校等改革リーディングプロジェクト」として6億円（新規）、「理数教育の推進」として25億円（同15億円増）、「全国学力・学習状況調査の実施」として56億円（同16億円増）、「情報通信技術を活用した学びの推進」として6億円（同3億円増）、「インクルーシブ教育システム構築事業費」として12億円（同11億円増）、「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」として18億円（同13億円増）、「グローバル人材育成推進のための初等中等教育の充実」として9億円（同5億円増）、「グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進」として475億円（同30億円増）が要求された。

「安心して教育を受けることができる『学びのセーフティネット』の構築」における主要事項では、「いじめ対策等総合推進事業等」として73億円（同27億円増）、「高等高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金」として3,953億円（同7億円減）、「大学等奨学金事業の充実」として1,294億円（同27億円増、うち復興特別会計75億円）、「国立大学・私立大学の授業料等減免等の充実」として435億円（同49億円増、うち復興特別会計61億円）、「幼稚園就園奨励費補助」として241億円（同26億円増）、「通学路安全推進事業」として2億円（新規）、「公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等」として3,022億円（同1,776億円増、うち復興特別会計2,339億円）が要求された。

「社会の変革のエンジンとなる大学改革の推進等」の主要事項では、「国立大学法人運営費交付金」として1兆1,267億円（同155億円減、うち復興特別会計28億円）、「国立大学改革促進補助金」として170億円（同32億円増）、「大学教育研究基盤強化促進費」として90億円（同47億円増）、「国立大学法人等施設の整備」として1,307億円（同392億円増、うち復興特別会計709億円）が計上

された。

私学助成に関しては、大学改革実行プランに基づき、大学教育の質的転換など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、「私立大学等改革総合支援事業」として経常費・施設費・設備費を一体として重点的に支援することとし、「私立大学等経常費補助」が3,345億円（同82億円増、うち復興特別会計65億円）、「私立高等学校等経常費助成費等補助」が1,030億円（同24億円増、うち復興特別会計2億円）、「私立学校施設・設備整備費」が473億円（同255億円増、うち復興特別会計346億円）、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」が45億円（同14億円増）の要求となった。

また、「世界的なリーディング大学院の構築等」として369億円（同37億円増）、「地域再生の核となる大学の形成」では、「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）等を含め55億円（同45億円増、うち復興特別会計14億円）、「高度医療人材の養成と大学病院の機能強化」として102億円（同26億円増）の要求がなされている。

科学技術関係では、全体で前年度に比べ719億円（6.7%）増の1兆1,510億円（うち特別重点要求564億円、重点要求1,205億円、復興特別会計594億円）の要求となった。内容としては、「東日本大震災からの創造的復興を図るため、「日本再生戦略」に基づき、グリーン及びライフ分野の施策に重点化するとともに、原子力災害からの復興や被災地域の再生、自然災害対応に精力的に取り組むこと、未来の日本を牽引する科学技術を推進するため人類のフロンティアへ果敢に挑戦するとともに、科学技術イノベーションの創出等に重点的に取り組むこと、科学技術の構造改革に向けて、大学の研究力強化など基礎研究の振興に取り組むとともに、科学技術を担う人材の育成や研究基盤の充実・強化等を図ることに重点を置き、「日本再生戦略を踏まえたグリーン・ライフ分野への取組」、「原子力災害への対応と防災・減災研究」、「未来の日本を牽引する科学技術」、「科学技術の構造改革」の四つの柱による要求となった。

特別重点要求では、「グリーン成長を牽引する先端・革新的技術開発」と「最先端研究開発による医療イノベーションの実現」を柱とする要求がなされ、重点要求は、「社会経済のイノベーションを進め日本再生を実現する人材の育成」、「安心して教育を受けることのできる『学びのセーフティネット』の構築」、「社会の変革のエンジンとなる大学づくり」、「世界に飛躍するグローバル人材の育成」、「人材育成とイノベーション創出を支える学校施設の整備」、「基礎から実用化までの一貫したイノベーション創出」、「科学技術イノベーションによる日本再生」、「我が国の研究力・研究開発基盤の強化促進」ほか10項目を柱として要求された。

このうち、「社会の変革のエンジンとなる大学づくり」では、「国立大学改革促進のための基盤的経費のメリハリある配分」として373億円、「世界の学術フロンティアを先導する国立大学等における国際研究力の強化」として325億円、「私立大学等改革総合支援事業」として200億円、「地域再生の核となる大学の形成」として42億円、「超高齢社会及び biomedical・イノベーションに対応した医療人養成事業」として45億円の合計985億円が要求された。

また、「世界に飛躍するグローバル人材の育成」では、「高校生の留学促進、小中高を通じた英語教育強化推進事業等」として9億円、「リーディング大学院の構築等による世界を牽引する博士人材の養成」として193億円、「大学の世界展開力強化事業」として21億円、「日本人学生の海外派遣と留学生短期受入」として78億円の合計301億円が要求され、「人材育成とイノベーション創出を支える学校施設の整備」では、「質の高い学校施設環境の整備」として486億円、「最先端研究施設の整備」として74億円の合計560億円の要求となった。「我が国の研究力・研究開発基盤の強化促進」で

は、「世界に冠たるリサーチ・ユニバーシティ群の確立を促進する研究力強化プログラム」として104億円、「基礎研究振興と若手研究者育成」として189億円、「先端科学技術基盤の整備・共用」として40億円の合計333億円が要求された。

東日本大震災復興特別会計分については、文部科学省関係として4,635億円が要求された。具体的な要求項目では、「学校施設等の復旧等」として391億円が要求され、うち私立大学関係では「被災私立大学等復興特別補助」として15億円が要求された。また、「学校施設等の防災対策」では3,397億円が計上され、うち「私立学校耐震化等」として346億円が計上された。「就学支援」では合計137億円が計上され、そのうち「授業料減免等措置」として、国立大学約1,700人、高等専門学校約300人、私立大学等約15,700人を対象（平成23年度補正及び平成24年度予算における減免等対象者の継続分を含む）として61億円が計上され、「大学等奨学金事業（無利子）」では、約10,000人（平成23年度補正及び平成24年度予算における貸与者の継続分を含む）を対象として75億円が計上された。

また、「大学・研究所等を活用した地域の再生」では、被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」として14億円を含む233億円が計上され、「地震・津波等対策」として120億円、「原発対応関係」として257億円が要求された。

私立大学等経常費補助金をはじめ私立大学関連の各種補助金並びに同省所管の科学技術予算を含む文部科学省概算要求・要望の内容（概要）については、資料編（資料 1－2）を参照されたい。

1－4 平成25年度政府予算案及び平成24年度補正予算の決定経過と対策活動

10月1日に発足した野田第3次改造内閣では、10月17日の臨時閣議において、経済対策の策定に関する総理指示により、遅くとも11月中を目途に、①「日本再生戦略」における重点3分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする施策の実現の前倒し、②東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策、③規制改革や民間の融資・出資の促進策など、財政措置によらない経済活性化策を柱立てとする経済対策を決定し、速やかに実施に移すこととされた。

また、経済対策決定前においても、現下の経済情勢も踏まえ、緊要性の高い施策については、10月中の予備費の使用決定を検討することとされた。これを受けて、10月26日には、経済対策の第1弾として、総額で4,000億円超、事業費7,500億円超の規模による経済危機対応・地域活性化予備費等の使用が決定された。

11月30日には、総額8,803億円の経済対策第2弾を含む「日本再生加速プログラム」が閣議決定された。同プログラムでは、日本再生戦略で定めた重点3分野の施策を前倒して実施するほか、防災・減災対策も盛り込み「デフレからの早期脱却と経済活性化に向けた取り組みを加速する」ことを狙うとされ、私立大学に関しては、耐震化を加速させるため、施設の耐震改築にかかる長期低利融資に必要な経費として86億円が計上された。また同日、政府の予算編成に関する閣僚委員会において、日本再生戦略の誠実な遵守や重点分野への予算重点配分等を内容とする「平成25年度予算編成の基本方針（骨子）」が決定された。

この間、衆議院の解散（11月16日）を受け、衆議院議員選挙の日程（12月4日公示、12月16日投開票）が決定され、また同日11月16日には、特例公債発行法が可決され（11月20日公布）、懸念された私学助成の交付の留保は行われないこととなった。

一方、日本私立大学団体連合会では、日本私立短期大学協会と日本私立高等専門学校協会との主催

による「私立大学振興大会2012」を12月3日に開催し、前年度に引き続き全国7箇所の大学等と会場とをテレビ会議システムで結び、今後の大学のあり方について共通理解を深めるとともに、平成25年度私立大学関係政府予算と税制改正にかかる私立大学側の要望実現を広く訴えた。

また、同大会では、「わが国の持続的発展と私立大学—今こそ、私立大学の時代—」をテーマとして、パネルディスカッションを行い、今後のわが国の大学のあり方について、私立大学等を中心とする新たな高等教育システムへの大転換（パラダイムシフト）の必要性等について意見が出され、フロア参加者からは、とくに地域の拠点である中小規模の私立大学等の貢献事例の紹介とそれに見合った支援の必要性が強く訴えられた。また、当日は参加の私立大学等関係者の総意として、①東日本大震災からの復旧・復興にかかる支援の継続・強化を期す、②私立大学は、不断の教育改革を推進し、質的向上を期す、③高等教育政策のパラダイムシフト（大転換）の実現を期す、④平成25年度私立大学関係政府予算概算要求の満額実現、学校法人関係税制の一層の改善を期す、の4項目からなる「決議」を採択し、文部科学省高等教育局私学部長に手渡し、平成25年度私立大学関係政府予算と税制改正にかかる私立大学側の要望の実現を要請した。

その後、12月16日には第46回衆議院議員総選挙が実施され、その結果、自由民主党が第一党となり政権が交代し、特別国会（12月26日）において第2次安倍内閣が発足した。

新内閣発足後の臨時閣議（12月27日）では、平成25年度予算の概算要求について、民主党政権時代の要求内容を詳細に精査しつつ、①復興防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安全・安心・地域の活性化の3分野に重点化した要求に入れ替えることが決定された。これを受け、各府省は平成25年度予算概算（入替え）要求を1月11日に財務省に提出し、その結果、概算要求総額は平成24年9月時点の概算要求総額から1,209億円縮減され97兆8,799億円となった。

また同日（1月11日）には、総事業費20.2兆円にのぼる「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、柱の一つである「成長による富の創出」において、人材育成・雇用対策等による成長力の強化に取り組むこととし、そのために大学等の教育研究基盤の整備として教育再生の推進に向けた学校の教育研究基盤の整備等に取り組むこととされた。なお、同緊急経済対策にかかる総事業費のうち、10兆2,815円は平成24年度補正予算から支出されることとされ、他に基礎年金国庫負担2分の1の実現にかかる経費等を加えた平成24年度補正予算案（総額13兆1,054億円）が閣議決定（1月15日）され、2月26日に成立した。

その後、緊急経済対策を踏まえた平成25年度政府予算編成基本方針が閣議決定（1月24日）された。同方針では、平成25年度予算は緊急経済対策に基づく補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15カ月予算」として編成することで、切れ目のない経済対策を実行することとし、また緊急経済対策と同じく、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うこととされた。

その後、大臣折衝（1月27日）を経て、総額92兆6,115億円（前年度比2兆2,776億円増）からなる平成25年度政府予算概算案が閣議決定（1月29日）された。

1-5 平成24年度補正予算及び平成25年度文部科学関係予算案の概要

平成24年度補正予算は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を実施するための施策を盛り込んだものとして編成され、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化」

の3分野に重点化し、当面の経済を押し上げるとともに、将来の成長につながる施策を総動員することを目的とされた。

私立学校関係の補正予算は、全体で453億円が計上され、「復興・防災対策」の分野では、「私立学校施設の耐震化等防災安全対策の推進」として153億、「東日本大震災により被災した私立学校の教育活動の復旧」として1億円が計上された。その内訳をみると、私立学校施設の耐震化等防災安全対策の推進では、耐震化等防災安全対策への補助において、①耐震化等防災対策が86億円、②安全対策が31億円の合計117億円、耐震化等防災安全対策のための長期低利融資制度の拡充においては、私学事業団への出資として36億円が計上された。

「成長による富の創出」の分野では、大学等における教育研究基盤（施設・設備）の整備として300億円が計上された。その内訳は、私立大学等における教育研究装置の整備、ICT活用推進事業及びエコキャンパス推進事業への補助等を実施する「教育研究施設・装置の整備」が219億円、私立大学等における研究設備及び教育基盤設備の整備への補助等を実施する「私立学校の教育研究設備の整備」が80億円、「暮らしの安心・地域活性化」の分野では、九州北部豪雨等により被災した私立学校施設の災害復旧として1億円が計上された（資料編 資料1-3）。

補正予算と一体的な、いわゆる「15カ月予算」として編成された平成25年度政府予算案の規模は、一般会計が92兆6,115億円（前年度当初予算に比して2兆2,776億円増）となり、一般歳出では、国債費を除く基礎的財政収支対象経費（地方交付税16兆3,927億円含む）は70兆3,700億円（1兆9,803億円増）となった。

文部科学省の予算は、教育による多様な人材の育成、スポーツ・文化芸術の振興、科学技術の推進に資する施策に重点化し、一般会計予算の総額は、復興特別会計分（1,815億円）を除いて5兆3,558億円（前年度予算比569億円減）が計上され、「復興特別会計分」として1,815億円が確保された。

同省所管の財政投融资計画は、日本学生支援機構が222億円増の1兆405億円（うち財投機関債1,800億円）、日本私立学校振興・共済事業団が210億円減の385億円、国立大学財務・経営センターが27億円増の596億円（うち財投機関債50億円）が計上された。

文部科学省一般会計予算の構成は、義務教育費国庫負担金が約1兆4,879億円（文部科学省一般会計総額に占める構成比27.8%）と最も大きく、次いで国立大学法人運営費交付金が約1兆792億円（同20.2%）、科学技術振興費が約8,757億円（同16.4%）、私学助成関係予算が約4,319億円（同8.1%）、公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金が約3,950億円（同7.4%）、エネルギー対策費が約1,579億円（同2.9%）、奨学金事業が約1,069億円（同2.0%）、文化芸術関係予算が約1,033億円（同1.9%）、公立学校施設整備費等が約603億円（同1.1%）、国立大学法人等施設整備が約580億円（同0.9%）、教科書購入費が約412億円（同0.8%）などとなった。（資料編 資料1-4）

文部科学省一般会計予算のうち、私学助成関係予算は、一般会計が4,319億円（前年度比11億円減）、復興特別会計が182億円（同6億円減）、合計4,501億円となり、前年度予算比で17億円（0.3%）減となった。私学助成関係では、新たに「私立大学等改革総合支援事業」が創設され、「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を發揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援することとされ、私立大学等経常費補助の内数として122億円（このうち、学修環境の充実や教学ガバナンスの改善など特色ある取り組みや、学内ワークスタディ等への支援の強化、産学合同スカラーシップを支援する

ため、一般補助の内数として69億円、特別補助の内数として53億円）、教育研究装置等の整備事業の内数として11億円、私立大学等教育研究活性化設備整備事業（全額）として45億円の合計178億円が計上された。

私立大学等経常費補助金は、一般補助が2,783億円（前年度比11億円減）、特別補助が約455億円（前年度比2億円減、うち復興特別会計62億円）の合計3,263億円（前年度比約26億円減）となった。特別補助の内訳は、①成長力強化に貢献する質の高い教育が45億円（2億円増）、②国際化の一層の推進に向けた支援が50億円（1億円増）、③社会人の一層の受け入れに向けた支援が49億円（1億円増）、④大学院等の高度化への支援が165億円（16億円減）、⑤ガバナンス強化（未来経営）支援が14億円（2億円減）、⑥授業料減免等の充実や学生の経済的支援体制への支援が70億円（12億円増）、⑦被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助が62億円（14億円減、復興特別会計）がそれぞれ計上された。

また、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する支援を行う私立大学等教育研究活性化設備整備事業（平成24年度は「私立大学教育研究活性化設備整備事業」として実施）は、私立大学等改革総合支援事業において実施することとし、設備環境の整備を支援するものとして、45億円（前年度比14億円増）が計上された。

私立学校施設・設備については、前年度比31億円（14.2%）減の187億円（うち復興特別会計110億円）が計上された。私立大学に関係する内訳をみると、私立大学等の教育研究装置・施設の整備費に対する補助が72億円（14億円減）となり、このうち、教育研究施設・教育研究装置（11億円）については、私立大学等改革総合支援事業において実施し、施設・装置の整備を支援することとされた。また、私立大学等の研究設備等の整備費に対する補助は、10億円（33.6%）減の20億円となった。

学生の経済的負担の軽減を目的とする大学等奨学金事業の充実と健全性確保については、1,092億円（156億円減、うち復興特別会計71億円）となった。事業費の総額は1兆1,982億円（719億円増）が計上され、無利子奨学金の貸与人員は2万7,000人増の42万6,000人、有利子奨学金の貸与人員は61,000人増の101万7,000人に拡大された。

国公立大学を通じた大学教育改革の支援においては、①世界をリードする大学院の構築等、②大学教育の充実と質の向上、③地域再生・活性化の核となる大学の形成の3事項の合計として340億円（前年度予算比71億円増、うち復興特別会計分として14億円）が計上された。

このうち、①世界をリードする大学院の構築等では、「博士課程教育リーディングプログラム」に178億円、「卓越した大学院拠点形成支援補助金」が72億円、「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」に5億円の、合計255億円（前年度比53億円増）が措置された。②大学教育の充実と質の向上は、前年度から5億円減少した47億円が計上され、その内訳は「大学間連携共同教育推進事業」が27億円、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として20億円となった。③地域再生・活性化の核となる大学の形成については、大学等の知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取り組みのうち、特に優れたものを支援することで大学等の教育研究機能の向上を図るとともに地域の再生・活性化に貢献するため、新たに「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）」として23億円が計上され、復興特別会計による大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業の14億円と併せて37億円が措置された。

高度医療人材の養成と大学病院の機能強化には77億円（1億円増）計上され、その内訳は、①先進的医療イノベーション人材養成事業が44億円、②大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業が13億円、③大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用が21億円とされた。

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進では、大学教育のグローバル展開力の強化として97億円（前年度予算比6億円減）、学生の双方向交流の推進として335億円（前年度予算比7億円減）が計上された。その内訳は、前者が「グローバル人材育成推進事業」として45億円、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として26億円、大学の世界展開力強化事業として28億円、後者が「海外での情報提供及び支援の一体的な実施」として5億円（新規）、「日本人学生の海外交流の推進」として36億円、「留学生の受入れ環境の充実」として294億円が計上された。（資料編 資料1-5）。

以上の経過を受け、平成25年度政府予算案については、平成25年2月28日に国会に提出され、国会における審議を経て同年5月中には成立の見通しである。

2. 平成25年度私立学校関係税制改正等に関する私立大学側要望及び決定経過等について

連盟では、これまでの税制改正要望内容や政府・与党の税制に関する審議過程において、税務当局から出された意見等を踏まえ、この数年にわたり実現に至っていない要望項目を中心に、その内容、現状及び問題点などを整理するとともに、既存の仕組みを有効に活用しながら新規要望内容を組み立て、日本私立大学団体連合会（以下「連合会」という。）並びに全私学連合等の関係団体と連携を図りつつ、その要望実現に向け活動を展開した。

平成25年度に向けた私立学校関係税制改正要望に関する基本方針並びに要望内容等のとりまとめに当たっては、公財政政策委員会のもとで協議のうえ、常務理事会及び理事会において協議を重ね、その任務に当たった。

2-1 私立大学側要望等の決定過程

平成23年度において、政府は社会保障財源の確保を目的に「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）に基づき、社会保障・税一体改革関連法案の一つとして、消費税率の引き上げを内容とする「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」を閣議決定し、国会に提出した（平成24年3月30日）。同法案では、現在、地方消費税と併せて5%の消費税率について、平成26年4月に8%、平成27年10月には10%へと段階的に引き上げることとされた。その後、政府提出の税制抜本改革二法案については、与党及び野党（三党）による「社会保障・税一体改革に関する確認書」とともに修正・合意（6月15日）がなされ、社会保障・税一体改革関連法が可決・成立（8月10日）した。

平成24年度に入り、政府の国家戦略会議（4月9日開催）において、同会議の民間議員から提出された「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて」において、教育システムの抜本改革として大学の統廃合等の促進を含む高等教育の抜本改革が掲げられたことを受け、文部科学省では「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり」（6月5日）をとりまとめ、そのなかで「大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化」のうち「財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施」として、多元的な資金調達促進のために、①大学の教育研究費等への民間資金導入促進策の検討、②税額控除の要件の見直し等の寄附税制の拡充、③税額控除制度の普及啓発や先進事例の紹介等を通じた大学に対する寄附の促進（税額控除制度を活用した私立学校への寄附促進アクションプランの実施）が掲げられた。

以上の動向を踏まえ、連盟では、第1回常務理事会（4月10日開催）並びに第1回公財政政策委員会（4月19日開催）における協議を経て、平成25年度私立学校関係税制改正要望の方向性をとりまとめた。すなわち、前年度の税制改正において実現しなかった要望項目に加え、引き続き東日本大震災により被害を受けた学校法人への優遇措置に係る要望として、①東日本大震災により被災した学校法人の復興支援のための措置の創設・拡充、②学校法人に対する寄附促進のための措置の拡充、③私立大学で学ぶ学生の経済的負担軽減のための措置の創設、④消費税に対する優遇措置の創設、⑤各校法人の健全な財政基盤の確立に向けた現行特例措置の維持・拡充の五つの柱を内容とし、この方向性に基づいて「平成25年度私立大学関係税制改正要望（案）」をとりまとめ、第3回常務理事会及び第2回理事会（5月15日開催）に報告した。

一方、連合会では、第1回公財政改革委員会（5月8日開催）及び第70回総会（6月4日開催）において、「平成25年度私立大学関係税制改正要望にあたっての考え方（案）」として、①消費税率の引き上げに対する要望、②平成24年度税制改正大綱における学校法人への寄附にかかる要望、③従来からの要望項目の継続要望の3点について、要望にあたっての考え方とすることが確認された。

以上の経過を受け、連盟では常務理事会及び理事会における意見、また連合会における考え方等を踏まえて「平成25年度私立大学関係税制改正に関する要望（案）」の内容を修正し、第4回常務理事会及び第4回理事会（6月19日開催）に報告後、第5回常務理事会（7月3日開催）において了承され、連合会に提出した。

同要望では、要望の趣旨として、意欲と能力のある者が経済的理由により大学への進学を断念することがないように、教育費にかかる経済的負担を軽減するための基盤的経費である私学助成や融資制度等の支援の拡充とともに、各私立大学が寄附金をはじめ民間資金など多様な財源の積極的な導入が可能となるよう、わが国における寄附文化の醸成と私立大学に対する寄附の一層の拡充を図るためには、さらなる税制改正が必要である旨を掲げた。そのなかで、最重点要望事項として、①教育費にかかる経済的負担軽減のための措置の創設、②学校法人に対する寄附促進のための措置の拡充、③消費税率の引き上げに対する特例措置の創設、④東日本大震災により被災した学校法人に対する寄附の特例措置の継続・拡充を掲げ、重点要望事項として、⑤学校法人の健全な財政基盤の確立に向けた現行特例措置の維持・拡充を掲げた。

具体的な要望内容として、「教育費にかかる経済的負担軽減のための措置の創設」では、①教育費の所得控除制度の創設、②教育費の負担軽減のための扶養控除の見直し、③多様な年齢層（社会人等）学生の教育費にかかる税制上の優遇措置の創設、④教育費の相続税及び贈与税にかかる税額控除制度の創設を掲げた。「学校法人に対する寄附促進のための措置の拡充」では、①寄附にかかる税額控除の対象となるための要件撤廃、②寄附金控除の年末調整の対象化など手続きの改善、③寄附金控除の対象となる寄附金の範囲拡大、④寄附金控除限度額の拡大及び繰越し控除制度の創設、⑤寄附金控除除外額（適用下限額）の撤廃を掲げ、「消費税率の引き上げに対する特例措置の創設」では、消費税率の引き上げに伴う実質的な消費税負担増額について軽減を図るための措置を要望した。

「東日本大震災により被災した学校法人に対する寄附の特例措置の継続・拡充」では、①東日本大震災の被災者等にかかる国税関係臨時特例法の震災関連寄附金に以下の寄附金を指定するとして（i）学校法人が行う被災者支援活動に対する個人・法人からの寄附金、（ii）日本私立学校振興・共済事業団を通じて行う被災者支援活動等に対する個人・法人からの寄附金を掲げ、②学校法人等が行う上記「①」の事業のための個人からの寄附に対する税額控除制度の導入を掲げた。

また、重点要望事項の「学校法人の健全な財政基盤の確立に向けた現行特例措置の維持・拡充」では、①資産運用収益（利子所得等）に対する非課税措置の維持、②収益事業に対する軽減税率の維持・拡大、③収益事業収入の公益事業への繰入額にかかる損金算入限度額の維持・拡大を掲げた。

他方、全私学連合では、連合会をはじめとする構成団体からの要望を受け、連合会でとりまとめた内容を中心に要望のとりまとめを行い、その過程において日本私立中学高等学校連合会の要望を受け、最重点要望事項の柱に「都道府県私立学校退職金団体の退職金事業に係る利子等の非課税措置」として、都道府県私立学校退職金団体が新公益法人制度改革に伴い特例民法法人から一般社団法人または一般財団法人に移行した場合、特定退職金共済団体に準じて、従前どおり利子等の非課税措置の維持要望を加えた。また「東日本大震災により被災した学校法人の復旧・復興支援のための特例措置の拡充」において、「被災した私立学校の入学者に対する教育費の税額控除制度の導入」として、被

災した地域の私立大学等へ入学する学生等が負担する教育費について、学生等の教育費支弁者の所得から納入額（全額）を税額控除する制度の導入を要望することとし、私立学校全体に関する要望として「平成25年度私立学校関係税制改正に関する要望」をとりまとめ、文部科学省の税制改正要望の公募に対応する形でウェブサイトを通じて同省へ提出（7月6日）した。その後、全私学連合では、平成25年度税制改正要望に関する文部科学省（副大臣等）からの意見聴取依頼を受け、納谷副会長（代表者会議員）がヒアリングに対応（7月23日）するとともに、代表者会議（7月30日開催）を経て、文部科学大臣及び政務三役をはじめ政府・与党の関係者に要望（8月10日）し、私立大学関係府予算に関する要望とともに税制改正に関する要望の実現を要請した（資料編 資料2-1）。

2-2 文部科学省税制改正要望の内容

文部科学省では、関係団体並びに公募等による要望を受け、同省の所管事項に関する税制改正要望について「平成25年度文部科学省税制改正要望事項」としてとりまとめ、財務省に提出（9月7日）した（資料編 資料2-2）。

文部科学省の要望事項では、①「共創の国」実現に向けた国民的寄附ムーブメントの推進、②未来に希望をつなぐ教育資金に通じた世代間資産移転促進・教育費負担軽減、③我が国の「質的成長」を支える教育、文化、スポーツの振興、④持続的な成長を実現し、世界をリードする科学技術イノベーションの創出及びの四つの柱で構成されている。

このうち私立大学の関連事項として、「①『共創の国』実現に向けた国民的寄附ムーブメントの推進」では、「学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し（所得税）」において、より多くの私立学校が個人からの草の根寄附を集めることができるよう寄附実績に係る要件〔P S T（パブリック・サポート・テスト）要件〕の廃止を求め、また「寄附金控除の年末調整対象化（所得税）」において、寄附者の事務手続き負担軽減、寄附環境の整備が図られることで、寄附インセンティブの増大効果が見込まれることから、寄附金控除を年末調整の対象とすることを要望している。

また、「②未来に希望をつなぐ教育資金に通じた世代間資産移転促進・教育費負担軽減」では、例えば祖父母が孫に対して教育費として一括贈与した資金について贈与税を非課税とすることで、高齢者層に偏在する“眠れる金融資産”を有効活用するとともに、子どもの教育資金の確保を図ることを目的として、「教育投資のための世代間資産移転促進に関する非課税措置の創設（贈与税）」と、今後、消費税増税に伴い教育費負担は高まるものと予想されるため、「消費税増税に伴う教育費負担の軽減（関連する税目）」が掲げられた。

また、「③我が国の『質的成長』を支える教育、文化、スポーツの振興」では、新公益法人制度により各都道府県が所管する私立学校退職金社団・財団法人が一般社団・財団法人へ移行した場合、退職金交付事業における利子等が課税されることから、学校法人の負担増、学校経営への多大な影響を与える恐れがあるため、従来どおり「一般社団・財団法人に移行した都道府県私立学校退職金団体の退職金事業にかかる利子等の非課税措置（所得税）」が要望に盛り込まれた。

2-3 平成25年度私立学校関係税制改正の決定経過

10月1日に発足した野田第3次改造内閣のもと、政府・与党の税制調査会における税制改正に向けた検討が本格化し、10月23日には政府の税制調査会において文部科学省の重点要望事項にかかるヒア

リングが行われた。その後、衆議院の解散（11月16日）に伴い衆議院議員総選挙の投開票が12月16日に行われ、その結果、自由民主党が第一党となり政権が交代した。12月26日に招集された特別国会では内閣総理大臣の指名が行われ、これにより第2次安倍内閣が発足した。

安倍内閣では、税制改正に当たって、党の税制調査会を中心に税制改正大綱をとりまとめることとされたため、全私学連合では、改めて党の政務調査会へ税制改正要望を提出（1月7日）するとともに、税制調査会関係者に働きかけるなどの要望活動を展開した。

与党の税制調査会は数次にわたる会合を重ねた後、1月24日に開催した総会において平成25年度税制改正大綱を了承し、政府に報告した。これを受け、政府は同大綱を1月29日に閣議決定した。

同大綱では、文部科学省が要望した事項のうち、要望が認められたものとして、①教育資金の一括贈与にかかる贈与税の非課税措置の創設、②子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼保連携型認定子ども園の措置にかかる法人間の財産継承にかかる所得税の特例措置、③子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた幼稚園併設型認可外保育施設における保育料等の消費税の非課税措置、④公益社団・財団法人が所有・取得する能楽堂にかかる固定資産税等の軽減措置、⑤研究開発税制（特別試験研究税制及び中小企業技術基盤強化税制）・税額控除額の上限の上げが掲げられた（資料編資料2-3）。

また、長期検討とされたものとして、①学校法人への個人寄附にかかる税額控除の要件の見直し、②国立大学法人等への個人寄附にかかる税額控除の導入等、③ゴルフ場利用税の廃止が掲げられ、とくに「①学校法人への個人寄附にかかる税額控除の要件の見直し」にかかわり、寄附金税制については、「これまでの制度拡充の効果等を見極めつつ、そのあり方を総合的に検討する」とされた。

しかしながら、文部科学省が要望した項目のうち、私立大学に関連する項目として、①寄附金控除の年末調整対象化、②消費税増税に伴う教育費負担の軽減、③一般社団・財団法人に移行した都道府県私立学校退職金団体の退職金事業にかかる利子等の非課税措置については、要望が認められなかった（資料編 資料2-4）。なお、消費税増税に伴う教育費負担の軽減に関連し、消費税増税に伴う軽減税率の導入について、平成25年度税制改正大綱においては「消費税率の10%引上げ時に導入することをめざす」とされ、今後、対象や品目、軽減する消費税率などを協議することとされた。

以上の経緯を経て、所得税法等の一部を改正する法律が、通常国会に提出（3月1日）され、原案どおり成立（3月29日）した（資料編 資料2-5）。

3. 審議会等への対応について

3-1 中央教育審議会への対応

(1) 中央教育審議会教育振興基本計画部会への対応

戦後約60年ぶりに改正された教育基本法の基本理念を踏まえ、平成20年7月に策定された第1期教育振興基本計画は、平成20年度から24年度までの5年間にわたり、社会の存立基盤である教育の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するものである。

平成23年6月6日、文部科学大臣から中央教育審議会へ「第2期教育振興基本計画の策定について」とする諮問がなされ、その際、①第1期基本計画策定後の社会情勢の変化や施策の実施状況、さらには今般の震災が社会全体に与える影響などについて検証・評価し、それを踏まえ、生涯学習社会の実現を目指し、家庭、地域の教育力の向上や初等中等教育から高等教育に至る学校教育の充実など教育振興のための基本的な方針及び諸方策を明らかにする、②教育振興基本計画を効果的かつ着実に実施する観点からは、各方策の進捗状況及び具体的な成果を点検し、その結果を新たな取組に反映させていくことが不可欠であることから、具体的な成果目標の在り方とともに、教育の質の向上、教育環境の整備、教育行政体制の充実その他の諸方策について議論することが求められた。

教育振興基本計画部会では、第13回部会（平成23年12月9日開催）において、「第2期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」（以下「基本的考え方」という。）をとりまとめ、日本私立大学団体連合会（以下「連合会」という。）をはじめとする関係団体に同部会における意見開陳（ヒアリング）の依頼があった。

これを受け連盟では、教育研究委員会、公財政政策委員会、インテリジェンスセンター政策研究部門会議の意見を集約・整理し、連盟としての意見をとりまとめ、連合会では、高等教育改革委員会において構成三団体並びに日本私立短期大学協会からの意見に基づき意見書を取りまとめ教育振興基本計画部会へ提出するとともに、第15回部会（平成24年3月26日開催）では、連合会を代表して鈴木典比古氏（連合会高等教育改革委員会委員、国際基督教大学学長：当時）が意見書及び意見書に掲載した各種データ等を取りまとめた資料編に基づき意見開陳を行った（『平成23年度事業報告書』参照）。

その後、教育振興基本計画部会では、第20回部会（8月24日開催）において「第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）」（以下「審議経過報告」という。）をとりまとめ、第82回中央教育審議会総会（8月28日開催）に提出後、各関係団体等から意見を聴取することとした。

これを連合会では、3月にとりまとめた意見書をベースに、①「前文」において、以下の視点を踏まえた「教育の重要性」を再認識するための記述がさらに必要である、②「第2部 今後5年間に実施すべき教育上の方策」の「Ⅲ 東日本大震災からの復旧・復興支援」において、私立の高等教育機関は、地域における防災や復興の拠点としての役割を担っており、地域の中核的な機関としての支援が必要であるとともに、創造的復興に必要な人材が高等教育を受ける機会を経済的理由によって断念するような事態が避けられるよう、継続的な支援を行うことが極めて重要である旨を意見書としてとりまとめるとともに、高等教育のユニバーサル化の積極的な評価（その大半を担う私学振興の重要性）、私学高等教育における教育の質の向上の重要性、高等教育に対する公財政支出の飛躍的拡充と具体的な投資目標の設定の必要性の観点から意見書を取りまとめた。

第21回教育振興基本計画部会（9月24日開催）では、日本私立大学団体連合会、日本私立短期大学協会並びに日本私立高等専門学校協会としてとりまとめた意見書「中央教育審議会教育振興基本計画

部会『第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）』への意見具申」（資料編 資料3-1）に基づき、清家 篤氏（日本私立大学団体連合会会長、慶應義塾長）並びに佐藤弘毅氏（日本私立短期大学協会会長、目白大学学長）より意見開陳を行った。

教育振興基本計画部会では、第24回部会（平成25年1月18日開催）において下村博文文部科学大臣から新たに①教育行政の在り方（教育委員会の抜本的な改革、国の責任の果たし方）、②全国学力・学習状況調査（全数調査の継続的な実施）、③6・3・3・4制の在り方、④高校段階での学習到達度を把握する共通の調査の仕組み及び大学入試制度の在り方、⑤公立高校授業料無償制・高校等就学支援金制度の見直し（所得制限導入、公私間格差縮小等）の5点についての追加検討要請があり、第7期中央教育審議会の同部会で引き続き審議し、平成25年3月を目途に同計画をとりまとめる方針を確認した。第7期中央教育審議会発足後に開催された第25回部会（3月18日開催）では、これまでの審議経過報告に新たに教育投資の在り方等に関する記述を加えた答申素案が提示された。今後は、中央教育審議会大学分科会等で検討後、同部会で再度審議され、平成25年4月中には下村博文文部科学大臣に答申される見通しとなっている。

4. 就職問題等について

4-1 就職問題について

(1) 文部科学省就職問題懇談会及び就職問題検討委員会等について

平成8年の“就職協定の”廃止後、ここ数年は該当年度の前年の秋に、大学側は「申合せ」を、企業側は「倫理憲章」を定め、双方がそれぞれ尊重に努めることを確認し、双方による「合意文書」とともに「申合せ」と「倫理憲章」を公表してきた。

しかし、平成23年3月15日に「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」（以下「倫理憲章」という。）の改定版をとりまとめた企業側団体である日本経済団体連合会（以下「日本経団連」という。）が、平成24年6月12日開催の「全国就職指導ガイダンス」（主催：文部科学省、就職問題懇談会、独立行政法人日本学生支援機構）において、平成26年3月の卒業・修了予定者についても「倫理憲章」を改定しない意向である旨が発表された。

これを受け、6月20日開催の日本私立大学団体連合会第1回就職問題委員会では、平成26年3月の卒業・修了予定者の就職・採用活動の検討に向け、私立大学としての活動方針を協議し、就職・採用スケジュールの早期化・長期化是正に向けた活動を引き続き行うことを確認した。

また、同日に開催された大学等卒業予定者の就職活動のあり方について検討・協議することを目的として、日本私立大学団体連合会、国立大学協会、公立大学協会、全国公立短期大学協会、日本私立短期大学協会、国立高等専門学校機構、全国公立高等専門学校協会、日本私立高等専門学校協会の八つの団体から派遣されるメンバーで構成される第1回就職問題懇談会では、平成25年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する対応方針について協議し、「倫理憲章」改定の影響について大学側の状況を把握、検証すべく、例年同様「学生の就職・採用活動に関する調査」を7月中旬に実施し、検証結果を踏まえ、「平成25年度卒業・修了予定者に係る申合せ」を9月上旬～10月上旬に作成すると共に、引き続き企業側に対する要請を行うことを決定した。

7月17日には日本経団連が「2014年度入社対象の『採用選考に関する企業の倫理憲章』について」において、平成23年3月の「倫理憲章」改定後、初めてとなった平成25年度入社対象の採用選考活動は、早期化の歯止めに一定の効果が見られており、「倫理憲章」改定の影響を十分に検証するには時期尚早であること、頻繁に改定することは関係者に混乱をきたすこと等から、現行の「倫理憲章」の見直しは行わないことを公表した。

これを受け、就職問題懇談会では、第2回就職問題懇談会（8月21日開催）での意見交換、第1回就職問題検討委員会（10月5日開催）における具体的検討を経て、「大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職について（申合せ）【案】」並びに「大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職に関する要請【案】」をとりまとめた。

同「申合せ（案）」は、第2回就職採用情報交換連絡会議（10月23日開催）において提示され、大学側と企業側との「合意文書」を提案し、双方で確認した。

その後、11月1日には、大学側「申合せ」と企業側「倫理憲章」を双方がそれぞれ尊重に努めることを正式に合意し、文部科学省では、文部科学大臣政務官による同日付文書をもって、全国の国公私立大学学長宛に「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者の就職・採用活動について（通知）」（資料編 資料4-1）を発出した。

平成25年3月12日開催の第3回就職問題懇談会では、今後の就職活動スケジュールの早期化・長期

化の是正に向けた要請・主張等の就職問題懇談会としての展開方針等について協議した。その結果、4月上旬を目途に各団体（国公立大学、短大、高専）連名の『共同声明』をとりまとめ、企業及び社会全般に対するアピール活動を展開していくことを決定した。

5. 一般社団法人移行後の対応について

5-1 一般社団法人移行と公益目的財産額の確定

連盟は、平成24年3月19日付で内閣総理大臣による移行認可を受け、平成24年4月1日付で「社団法人日本私立大学連盟」の解散の登記と「一般社団法人日本私立大学連盟」の設立の登記を行い、正式に一般社団法人に移行した。その後、4月16日付で内閣府及び旧主務官庁である文部科学省に「移行登記完了」の届出を行った。

一般社団法人移行に伴い、6月末日まで（移行日より3か月以内）に「公的目的財産額」を確定し申請することが義務付けられているため、6月7日付で内閣府に申請手続きを行った。

移行申請時には、平成22年度決算で仮計算し、4億9,779万4,906円の「公的目的財産額」、7年間の「公益目的支出計画」としていたものを平成23年度決算で再計算した結果、5億1,013万1,640円の「公益目的財産額」で正式に確定し、7年間の「公益目的支出計画」となった。

この「公益目的財産額」及び「公益目的支出計画」の実施期間については、6月22日付で内閣総理大臣名により申請通り正式に確定したとの通知があり、7月24日開催の第543回理事会において報告を行った。

今後、「公益目的支出計画」が終了するまでの7年間、毎年「公益目的支出計画実施報告書」を内閣府に提出することが義務付けられている。

Ⅱ. 事業報告

1. 当法人のビジョンの具体化・推進

1-1 高等教育の発展普及に関する事業

1-1-1 公財政政策委員会

(1) 任務

1) 私立大学関係政府予算要求への対応（継続）

平成25年度私立大学関係政府予算要求に関する私立大学側の基本的考え方及びそれに基づく具体的要求方針と内容等を取りまとめ、私学側要求額の実現・実行活動に資する。

2) 私立大学関係税制改正要望への対応（継続）

平成25年度私立大学関係税制改正要望に関する私立大学側の基本的考え方及びそれに基づく具体的要望方針と内容案を取りまとめ、私学側要望内容の実現・実行活動に資する。

国立大学法人に対する税制上の取り扱い及び国の政策動向（「税と社会保障の一体化」構想にともなう消費税率改定等）を踏まえつつ、現行の私学関係税制の問題点等を整理し、学校法人に対する現行優遇措置の維持・拡大の実現に向けた諸方策を検討する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：4月19日（連盟会議室）

第2回：9月26日（連盟会議室）

第3回：12月13日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回委員会では、これまでの要求・要望事項を踏まえて取りまとめた「平成25年度私立大学関係政府予算要求に向けた考え方（案）」及び「平成25年度私立大学関係税制改正要望に向けた考え方（案）」に基づき、具体的な要望事項について検討し、第2回常務理事会及び第1回理事会（4月24日開催）に報告した後、同常務理事会及び理事会における意見を踏まえ修正を行った。

その後、随時、常務理事会及び理事会において報告のうえ意見に基づく修正を加え、「平成25年度私立大学関係政府予算に関する要望（案）」及び「平成25年度私立大学関係税制改正に関する要望（案）」を取りまとめた。これらの「要望（案）」については、最終的に第6回常務理事会及び第5回理事会（7月24日開催）において報告し、了承された。

第2回委員会では、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の森田正信課長及び同私学部私学行政課の森晃憲課長の同席のもと、文部科学省から財務省に提出（9月7日）された「平成25年度私立大学関係政府予算概算要求」及び「平成25年度文部科学省税制改正要望事項」の内容について概要説明を受けた。

また、平成25年度文部科学省予算概算要求を受け、加盟大学の補助金や外部資金にかかわる実務担当者を対象として、私学助成に関する概算要求及び国公立を通じた大学教育改革の支援に関する概算要求の内容、並びに私立大学をめぐる状況や今後の動向について、文部科学省の担当者より情報提供・意見交換を行う場として「平成24年度国の補助金等に関する協議会（第1回）」を開催した。

第3回委員会では、平成26年度私立大学関係予算要求及び税制改正要望に当たっての考え方について検討を開始するとともに、とくに消費税率の引き上げに関わる予算要求・税制改正要望における私立大学の対応について、消費税問題検討プロジェクトの検討状況を踏まえつつ、意見交換を行った。

また、平成25年度政府予算案の閣議決定（平成25年1月29日）を受け、文部科学省が所管する私立大学にかかる補助金についての内容や考え方について、同省の担当者より情報提供・意見交換を行うべく「平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）」を開催した。

（3）成果の概要

1）「平成25年度私立大学関係政府予算に関する要望（案）」及び「平成25年度私立大学関係税制改正に関する要望（案）」のとりまとめ

報告先：第6回常務理事会及び第5回理事会（7月24日開催）

内 容：資料編（資料1－1、資料2－1）参照

2）平成24年度国の補助金等に関する協議会（第1回）

開 催 日：平成24年10月4日（木）13:00～16:30

場 所：東京ガーデンパレス

参加者数：84大学・機関148人（加盟大学ほか）

3）平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）

開 催 日：平成25年2月28日（木）13:30～16:30

場 所：フクラシア東京ステーション

参加者数：88大学・機関186人（加盟大学ほか）

1-2 高度な知識基盤社会の創造に関する事業

1-2-1 教育研究委員会

教育研究委員会は、「高度な知識基盤社会の創造」という目標のもとに設定された「大学評価、質保証」、「FDの推進」並びに「教育研究の推進」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

その具体的任務は、①私立大学の教育の質向上に資する検討、②FD推進ワークショップの実施、③関係機関等への対応である。①②の任務遂行のために、委員会の下に分科会等を設置し具体的に対応している。

1-2-1-1 私立大学の教育の質向上に資する検討（大学教育の質向上検討分科会）

（1）任務

わが国高等教育全体の質向上の観点から、私立大学の特性、特長を踏まえた教育情報の公表のあり方について検討する。あわせて、平成23年度に続き、大学関係者と中等教育・産業界関係者とで共通する問題について意見交換する「教育研究協議会」を開催する。

（2）事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

- 第1回：平成24年5月18日（連盟会議室）
- 第2回： 6月22日（連盟会議室）
- 第3回： 7月26日（連盟会議室）
- 第4回： 9月26日（連盟会議室）
- 第5回： 10月17日（連盟会議室）

2) 経過概要

私立大学の特性・特長を踏まえた教育情報の公表のあり方についての検討では、教育情報の公表をめぐる経緯や「大学ポートレート」を取り巻く状況にかかる調査研究を重ねるとともに、私立大学がどのような対応をとるべきかについて協議を重ねた。

一方、大学関係者と中等教育関係者・産業界関係者とで共通する問題について意見交換する教育研究協議会の開催については、第4回分科会以降、分科会における協議成果を踏まえ、プログラムの企画・運営準備を進め、12月12日開催の教育研究協議会では、分科会における協議成果に基づき、分科会長から、教育情報の公表をめぐる経緯等を振り返りつつ、大学側からの問題提起を行うとともに、加盟大学関係者、認証評価機関関係者や受験生側の声を知るマスコミ関係者を交えて、意見を交換した。

分科会ではその後、同協議会での意見交換内容も踏まえとりまとめた最終報告案を担当理事から平成25年3月12日開催の春季定例総会に報告後、報告書を刊行した。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度教育研究協議会

開催日：平成24年12月12日（水）

場所：フクラシア東京ステーション

テーマ：私立大学に必要とされる教育情報の公表—情報公開からステークホルダーの理解へ

参加者数：52大学 87名

プログラム：

①大学側からの問題提起「大学ポートレートと大学改革実行プランについて」

天野史郎氏（大学教育の質向上検討分科会長、明治学院大学国際学部教授）

②受験生側からの問題提起「ステークホルダーから見た大学」

小林浩氏（リクルート進学総研所長、「カレッジマネジメント」編集長）

③認証評価機関からの問題提起「認証評価と情報公開」

工藤潤氏（公益財団法人大学基準協会事務局長 兼 大学評価・研究部長）

④全体討論

2) 平成24年度教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会報告書

タイトル：「大学ポートレート」と「大学改革実行プラン」—教育情報の公表をめぐる検討経過報告

発行年月：平成25年3月

1-2-1-2 FD推進ワークショップの実施（FD推進ワークショップ運営委員会）

(1) 任務

加盟大学におけるFDの組織的推進の一助として、FD推進ワークショップを実施・企画するとともに、その成果を踏まえ、平成25年度FD推進ワークショップについて検討する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年6月6日（連盟会議室）

第2回：8月2日（連盟会議室）

第3回：11月26日（連盟会議室）

第4回：平成25年2月1日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回委員会では6月23日開催のFD推進ワークショップ（専任教職員向け）の運営方法について、第2回委員会では8月6日～9日開催のFD推進ワークショップ（新任専任教員向け）の運営方法について協議した。平成24年度ワークショップ終了後、報告書を11月に刊行した。

第3回委員会以降は、平成25年度のFD推進ワークショップ開催に向けた準備を進めた。平成25年4月に平成25年度ワークショップの参加者募集を行う予定としている。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度FD推進ワークショップ（専任教職員向け）

開催日：平成24年6月23日（土）

場所：TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター

テーマ：私立大学の教職員の職能開発～教育の質向上とFD・SDの見える化～

参加者数：41大学 76名

プログラム：

①問題提起「学生視点からFDの見える化を考える」

沖 裕 貴 氏（立命館大学教育開発推進機構教授、本ワークショップ運営委員会委員）

②グループ討議

2) 平成24年度FD推進ワークショップ（新任専任教員向け）

開催日：平成24年8月6日～7日（A日程）、8日～9日（B日程）

場所：グランドホテル浜松

テーマ：大学教員の職能開発とFD

参加者数：45大学 90名

プログラム：

①全体説明（オリエンテーション）

②パネル・ディスカッション

[A日程] 藤 本 頼 生 氏（國學院大學神道文化学部）

真 鍋 芳 明 氏（国際武道大学体育学部）

木 村 恵 子 氏（広島修道大学人文学部）

[B日程] 鄧 捷 氏（関東学院大学文学部）

岡 本 健 資 氏（龍谷大学政策学部）

山 方 啓 氏（豊田工業大学大学院工学研究科）

③グループ討議

④ワークシート作成と模擬授業

3) 平成24年度FD推進ワークショップ運営委員会報告書

タイトル：平成24年度FD推進ワークショップ報告書

発行年月：平成24年11月

1-2-1-3 関係機関等への対応

(1) 任務

中央教育審議会をはじめとする国の審議機関における教育研究にかかる諸問題を共有し、検討課題について協議するとともに、政策提言のとりまとめを目指す。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年7月20日（連盟会議室）

第2回： 10月22日（連盟会議室）

第3回：平成25年2月28日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回委員会において、大学入試センター関係者と平成25年度大学入試センター試験の主な改善等について、平成27年度大学入試センター試験からの理科の出題方法等の一部変更について意見交換を行った。

政策提言のとりまとめについては、大学教育の質向上検討分科会においてとりまとめる報告書について、同分科会との連携のもと、第2回委員会並びに第3回委員会において協議し、平成25年3月に報告書を刊行した（報告書の詳細は上記「1-2-1-1 私立大学の教育の質向上に資する検討（大学教育の質向上検討分科会）」を参照）。

あわせて、中央教育審議会の審議動向を注視し、私立大学の意見開陳及びパブリック・コメントに適宜対応した（対応経過は「I. 一般報告」を参照）。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度大学入試センターとの懇談会

開催日：平成24年7月20日（金）

場所：連盟会議室

懇談事項：平成25年度大学入試センター試験の主な改善等について 他

参加者：連盟側11名（教育研究委員会）、大学入試センター3名（理事等）

2) 中央教育審議会への対応

「I. 一般報告」を参照

3) 平成24年度教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会報告書

「1-2-1-1 私立大学の教育の質向上に資する検討（大学教育の質向上検討分科会）」を参照

1-2-2 医・歯・薬学教育研究推進会議

医・歯・薬学教育研究推進会議は、「高度な知識基盤社会の創造」という目標のもとに設定された「教育研究の推進」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

1-2-2-1 医・歯・薬学分野における教育研究に関する諸課題についての検討

（医歯薬学教育研究推進会議幹事会）

(1) 任務

私立大学の医・歯・薬学分野における教育研究に関する諸課題について検討し、その成果を加盟大学に還元するとともに、国の医・歯・薬学関連政策や加盟大学における先進的な取り組みにかかる情報の共有を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年6月28日（連盟会議室）

第2回： 9月13日（連盟会議室）

第3回： 11月16日（TKP東京八重洲カンファレンスセンター）

第4回：平成25年3月28日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回幹事会及び第2回幹事会において、11月に開催予定の「医・歯・薬学教育研究推進会議」のプログラム内容等について協議した。

その結果、平成24年度の同推進会議は、医・歯・薬学分野における学部教育の3分の2を占めるモデル・コアカリキュラムが重要な位置付けとなっていること、国の定める「新成長戦略」の七つの基本方針のうち『ライフ・イノベーションによる健康大国戦略』が医・歯・薬学を対象領域として考えられることから、「医・歯・薬学教育におけるモデル・コアカリキュラムの課題と展望―薬学部の初回卒業生を迎えて―」並びに「研究者を育成できるシステムの構築」の2部構成により、教育面と研究面の両側面から医・歯・薬学分野における次世代育成のあり方について協議することを決定し、11月16日に同推進会議を開催した。なお、会議の成果は開催報告としてとりまとめ、会員代表者、会議登録者、会議参加者に送付した。

また、平成23年度の推進会議において、「災害時の危機管理と次世代育成」とする開催テーマのもと、阪神大震災の経験が東日本大震災に活かされたか否かについて協議し、提言書を取りまとめるなどしたこと踏まえ、その後の各大学（学部）における諸活動の内容について、①危機管理のマニュアル等が作成・更新などにより、地域において果たす役割についての方針ができたか否か、②今後、災害に遭った際の教育復興のプロセスを持っているか否か、といった視点からアンケートを実施し、今後、回収した情報をとりまとめ、記録化する予定である。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議

開催日：平成24年11月16日（金）

場所：TKP東京八重洲カンファレンスセンター

テーマ：医・歯・薬学分野における次世代育成のあり方

参加者：15大学 24人

プログラム：

<第I部> 「医・歯・薬学教育におけるモデル・コアカリキュラムの課題と展望

―薬学部の初回卒業生を送り出して―」

講演①（医学分野）大澤 真木子 氏

（幹事会委員、東京女子医科大学 副学長・小児科学講座主任教授）

講演②（歯学分野）井上 孝 氏

(東京歯科大学 大学院研究科長・臨床検査病理学講座教授)

講演③ (薬学分野) 太田 茂 氏 (広島大学 大学院医歯薬総合研究科教授)

<第Ⅱ部> 「研究者を育成できるシステムの構築」

事例① (医学分野) 村垣 善浩 氏 (東京女子医科大学 大学院先端生命医科学研究所
先端工学外科学分野・脳神経外科教授)

事例② (歯学分野) 岩田 幸一 氏 (日本大学 歯学部生理学教室教授)

事例③ (薬学分野) 辻坊 裕 氏

(大阪薬科大学 理事・教務部長・薬学部微生物学研究室教授)

<第Ⅲ部> 全体討議

2) 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議開催報告

タイトル：平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議開催報告

発行年月：平成25年3月

1-2-3 大学評価委員会

大学評価委員会は、「高度な知識基盤社会の創造」という目標のもとに設定された「大学評価、質保証」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

1-2-3-1 大学評価に関する諸課題の検討

(1) 任務

高等教育の環境が大きく変化するなかで、大学評価に関する諸課題について、国や認証評価機関の動向を踏まえながら検討する。第2期認証評価制度の傾向等について分析を行うとともに、認証評価機関関係者との意見交換を行う。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

2) 経過概要

委員会は開催しなかったが、第1期認証評価の総括と今後の認証評価制度の展望について、認証評価機関である大学基準協会関係者からの講演とともに、加盟大学関係者と認証評価機関関係者との率直な意見交換の場とすべく、平成25年3月に大学評価に関する協議会を開催した。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度大学評価に関する協議会

開催日：平成25年3月30日(土)

場所：フクラシア東京ステーション

テーマ：大学評価を取り巻く諸環境の変化と認証評価制度の動向ー第1期の総括と今後の展望

参加者数：30大学 40名

プログラム：

①開会

井上 琢 智 氏（私大連大学評価委員会担当理事、〔公財〕大学基準協会理事、関西学院大学学長）

②講演「第1期認証評価の総括とこれからの認証評価の方向」

工 藤 潤 氏（公益財団法人大学基準協会事務局長 兼 大学評価・研究部長）

③ディスカッション

コーディネータ 岡 本 史 紀 氏

（芝浦工業大学名誉教授、私大連大学評価委員会委員）

1-3 次代を担う人財の人格陶冶に関する事業

1-3-1 学生委員会

学生委員会は、「次代を担う人財の人格陶冶」という目標のもとに設定された「学生支援」並びに「就職支援」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

その具体的任務は、①学生支援研究会議の開催、②「第13回学生生活実態調査」の分析（学生生活実態調査分科会）、③奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議（奨学金等分科会）、④就職にかかわる諸問題への対応（キャリア・就職支援分科会）、⑤学生支援協議会（地区別）の実施（キャリア・就職支援分科会）である。②③④⑤の任務遂行のために、委員会の下に分科会を設置し具体的に対応している。

1-3-1-1 学生支援研究会議の開催（学生委員会）

（1）任務

加盟大学における学生支援にかかる諸方策に資するため、学生支援に関する調査・研究に基づき、加盟大学の教職員を対象として開催する。

（2）事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年6月16日（連盟会議室）

第2回： 9月8日（連盟会議室）

第3回： 11月24日（連盟会議室）

第4回：平成25年1月19日（連盟会議室）

第5回： 3月7日（京都東急ホテル）

2) 経過概要

第1回委員会及び第2回委員会において、学生委員会としての任務、年間スケジュールの確認、各分科会の活動経過報告、平成23年度学生支援研究会議の総括（振り返り）及び平成24年度学生支援研究会議の日時、場所、開催テーマ、討議課題、プログラム構成について協議した。

その結果、平成24年度学生支援研究会議は、平成25年3月に京都にて「社会との接合と連携の中での大学の役割と学生の自律支援」を開催テーマとして、社会からの要請や期待に応え得る人財の養成に資するとともに、社会との接合の好循環を促進する学生の自律支援のあり方について、その課題と対応策をそれぞれの分野（討議課題）の視点から検討・共有する場とする方向で検討を進めることとした。また、プログラムは、各分科会長からの問題提起及びグループ討議を骨子とすることを決定した。

その後、第3回学生委員会において募集要項を確定し、12月10日付で加盟大学へ案内した。

第4回学生委員会では、開催に向けての運営内容の準備を進め、3月7日から8日の2日間に同会議を開催した。

また、学生委員会では、加盟大学から寄せられた問題提起を受け、「学生が正課活動を行うキャンパス以外のキャンパスへの通学にかかる通学定期乗車券の発売区間の拡大等」にかかる要望を関係機関へ働きかけることを目指した検討を進め、その成果を「学生の多様な“学びの場”の提供にかかる諸支援策（通学定期乗車券の発売区間の拡大等）について（お願い）」とする要望書案としてとりまとめ、吉岡知哉担当理事からその内容を7月3日開催の第5回常務理事会において報告・説明した（資料編 資料5-1）。

同要望書案では、大学教育には、キャンパス外における“学びの場”の提供が不可欠となっていることを踏まえ、学生への多様な“学びの場”の提供と幅広い学びをサポートする環境整備、父母や学生自身の経済負担の軽減、公共交通機関（電車・地下鉄・バス等）への移行による交通事故抑止及び環境負荷の軽減等による安全・安心なキャンパスライフづくり等の仕組みづくりの一環として、①通学定期乗車券の発売区間の複数化、②通学定期乗車券の発売区間の柔軟化、③通学用割引回数券の導入、④学生定期フリー乗車券（通学に限定されない通学定期券・学生定期券）の発売をはじめとする様々な方法による通学定期乗車券の発売を、政府及び産業界が一体となって実現を図るよう検討するよう要望している。

（3）成果の概要

1）学生の多様な“学びの場”の提供にかかる諸支援策（通学定期乗車券の発売区間の拡大等）について（お願い）

2）平成24年度学生支援研究会議

開催日：平成25年3月7日（木）～3月8日（金）

場 所：京都東急ホテル

テ ー マ：社会との接合と連携の中での大学の役割と学生の自律支援

参加者数：46大学 107人

プログラム：

1. 趣旨説明 國 廣 敏 文 氏

（学生委員会委員長 学校法人立命館常務理事・立命館大学産業社会学部教授）

2. 分科会報告・問題提起

（1）キャリア・就職支援分科会

吉 原 健 二 氏

（キャリア・就職支援分科会分科会長 関西大学キャリアセンター事務局長）

(2) 奨学金等分科会

笹倉 淳史 氏

(奨学金等分科会分科会長 関西大学商学部教授・前学生センター所長)

(3) 学生生活実態調査分科会

松尾 哲矢 氏

(学生生活実態調査分科会分科会長 立教大学コミュニティ福祉学部学部長)

3. グループ討議 (討議課題別)

(1) キャリア形成・就職活動支援の視点から

(2) 経済支援の視点から

(3) 課外活動支援の視点から

(4) 学生相談の視点から

4. 討議報告

1-3-1-2 「第13回学生生活実態調査」の分析 (学生生活実態調査分科会)

(1) 任務

「第13回学生生活実態調査」の調査結果及び「学生生活白書2011」の加盟大学における活用 (今後の学生支援にかかる課題設定と取組方針の策定等) 状況を総括し、平成26年の次回調査の実施に向け検討する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成25年1月25日 (連盟会議室)

2) 経過概要

学生生活実態調査分科会では、加盟大学における学部学生の生活状況を調査し、学生の生活実態を把握するとともに、時代の変化に応じた比較分析を行い、加盟大学並びに当連盟の諸活動を検討する際の基礎資料とすることを目的として4年ごとに「学生生活実態調査」を実施してきており、直近では平成22年度に第13回調査を実施し、調査結果に基づき平成23年2月には「集計報告書」を、平成23年9月には「私立大学学生生活白書2011」をとりまとめ、加盟大学へ報告した。

平成24年度は上記の「集計報告書」並びに「私立大学学生生活白書2011」が加盟大学における教学改革の一助となるよう、これまで実施してこなかった各加盟大学の個別集計結果を抽出した「第13回学生生活実態調査個別集計レポート」をとりまとめ加盟大学に還元するとともに、加盟大学を対象にその活用 (今後の学生支援にかかる課題設定と取組方針の策定等) 状況を総括するための「第13回学生生活実態調査事後アンケート」を実施した。

第1回分科会では、上記アンケートの回答結果に基づき、第14回調査実施方法等について検討し、①実施スケジュールを従来通り4年に一度とする、②調査方式は、他案件での経験に基づく回収率低下の懸念や、設問数を整理することへの反対意見が少なくないことから、Web方式の第14回調査での導入を見送り、次々回以降のWeb方式導入の可能性についての検討材料とするため、手書き方式による回答とは別途、Web方式によるサンプル調査を実施する、③調査実施時のサンプル

数を、これまでの学部学生数の1%でなく、大学の規模に見合った数とする、④調査の実施に向け、平成25年度は現体制（3名）に加え、大学の規模、地域、種別等を考慮した体制で準備を進めることを決定した。

（3）成果の概要

1）第13回学生生活実態調査個別集計レポート

タイトル：第13回学生生活実態調査個別集計レポート

発行年月：平成24年11月

1-3-1-3 奨学金等調査の実施並びに外部機関との協議（奨学金等分科会）

（1）任務

加盟大学における奨学金並びに経済支援にかかる諸方策の検討に資するため、「平成23年度奨学金等調査」を実施するとともに、国の奨学事業の充実改善に資するため、関係機関（日本学生支援機構等）との協議の場を持ち、私立大学の意見を反映させる取り組みを行う。

（2）事業の経過

1）開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年6月12日（連盟会議室）

第2回：7月17日（連盟会議室）

（平成24年度第1回日本学生支援機構との懇談会も同日開催）

第3回：11月22日（連盟会議室）

第4回：12月21日（連盟会議室）

（平成24年度第2回日本学生支援機構との懇談会も同日開催）

第5回：平成25年1月17日（連盟会議室）

2）経過概要

「平成24年度奨学金等調査」の実施、調査結果の集計及び分析と、報告書のとりまとめについては、2回の分科会を経て調査項目を精査し、とくに学内奨学金のうち家計急変や災害援助等のための奨学金については、平成23年3月に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故により修学困難になった学生を対象とする奨学金等の支給実績を含めた調査票とすることとした。

同調査は、9月18日から10月26日を実施期間として加盟大学を対象に実施され、第3回分科会以降、報告書のとりまとめを進め、平成25年3月に刊行した。

外部機関（日本学生支援機構）との協議については、7月17日に日本学生支援機構との第1回懇談会を12月21日に第2回懇談会を開催した。懇談内容の概要は、私大連ウェブサイトの加盟大学専用ページに掲載している。なお、懇談会における具体的な懇談内容については、7月24日に日本学生支援機構と連盟「学生生活支援研究会」との懇談が予定されていたことから、二つの懇談会の懇談内容が重複することのないよう、奨学金等分科会における第1回懇談会では現行制度のあり方に特化し、事務手続きに関する要望事項等は、学生生活支援研究会の懇談事項として扱うこととした。

（3）成果の概要

1) 平成24年度第1回日本学生支援機構との懇談会

開催日：平成24年7月17日（火）

場所：連盟会議室

懇談事項：国の奨学事業（現行制度[一種・二種]）について

参加者：連盟側7名（学生委員会委員長及び同委員会奨学金等分科会委員）、機構側10名（理事等）

2) 平成24年度第2回日本学生支援機構との懇談会

開催日：平成24年12月21日（金）

場所：日本学生支援機構市谷事務所役員会議室

懇談事項：適格認定の厳格な実施について、継続貸与者に係る4月交付について等

参加者：連盟側9名（学生委員会奨学金等分科会委員等）、機構側12名（理事等）

3) 平成24年度奨学金等分科会報告書

タイトル：平成24年度奨学金等分科会報告書

発行年月：平成25年3月

1-3-1-4 就職にかかわる諸問題への対応（キャリア・就職支援分科会）

(1) 任務

大学の卒業・修了予定者等の就職・採用活動の秩序の確立、正常な学校教育と学生の学習環境の確保及び学生の公平・公正な就職環境の確保を目指し、そのあり方について検討し、政策提言のとりまとめを目指す。また、加盟大学における学生の就職やキャリア形成支援にかかる諸問題を共有し、その対策を検討する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年10月26日（連盟会議室）

2) 経過概要

就職・採用活動の早期化・長期化などに対応すべく、就職問題懇談会等の外部組織を通じた活動を進めたが、平成25年度に向けた「採用選考に関する企業の倫理憲章」が変更されなかったため、分科会での具体的協議は控え、親委員会である学生員会への状況報告、担当理事から役員会への報告などにより、随時状況を報告する体勢をとった。

また、今回の「倫理憲章」の改定がもたらした影響の把握、就職・採用活動の早期化・長期化対応に資する情報収集のために、平成24年2月に実施した「就職・採用活動スケジュール等に関するアンケート」の補完調査として、11月16日付で「健全な学修環境の確保に向けたアンケート」を実施し、各大学のより実態に即した現状を明らかにすることを通じて、今後、企業側と意見調整するための検討材料とするとともに、とりまとめた結果を平成25年3月18日付で加盟大学へ報告した。

(3) 成果の概要

1) 健全な学修環境の確保に向けたアンケート

タイトル：「健全な学修環境の確保に向けたアンケート」回答結果

発行年月：平成25年3月

1-3-1-5 学生支援協議会（地区別）の実施（キャリア・就職支援分科会）

(1) 任務

地域的な特質を踏まえたキャリア形成支援の検討を目指し、加盟大学の要望等に基づき、学生の就職活動支援、キャリア形成支援のあり方等について協議・情報交換する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

開催せず。

2) 経過概要

例年、九州地区加盟大学から九州地区での学生支援協議会の開催要望に基づき、九州地区大学就職指導研究協議会と合同開催してきたが、今年度は要望がなかったことから実施しなかった。

(3) 成果の概要

なし。

1-4 地域・社会の持続的発展等に関する事業

1-4-1 男女共同参画推進に関するプロジェクト

(1) 任務

1) 私立大学における男女共同参画推進に関する諸課題についての検討（継続）

男女共同参画推進のための環境整備を図るため、その実現に向けた諸課題について検討する。

2) 男女共同参画推進に関するシンポジウムの開催（継続）

男女共同参画推進のための環境整備を図るため、その諸課題についての検討成果を加盟大学に還元するとともに、加盟大学における先進的な取り組みにかかる情報の共有を図るべく、シンポジウムを開催する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：10月18日（連盟会議室）

2) 経過概要

平成23年度の検討経過を踏まえ、平成24年度「男女共同参画推進に関するシンポジウム」は、関西学院大学が主催する「女性研究者支援フォーラム～関西圏の私立大学における男女共同参画の推進をめざして～」との連携を図り、大阪会場をメイン会場とし、関西圏以外の加盟大学の参加を促すため、東京会場とテレビ会議システムを活用した双方向により実施することとして、第1回プロジェクトにおいて、プログラム等の詳細を検討・確定した。

その後、12月8日に「平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウム」を開催した。同シンポジウムの概要等については第3回総会（平成25年3月12日開催）において報告するとともに、実施報告を作成のうえ会員に配付し、また連盟ウェブサイトにおいて公開した。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウム

開催日：平成24年12月8日（土）13:00～16:30

場所：大阪会場：関西学院大学（大阪梅田キャンパス）1004教室

東京会場：東海大学（高輪キャンパス）2号館2B101教室

参加者数：約80人（加盟大学関係者、一般等）

実施報告：平成25年3月25日刊行

1-5 大学の国際化に関する事業

1-5-1 国際連携委員会

(1) 任務

国際連携委員会は、「大学の国際化」という目標のもとに設定された「国際連携」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

その具体的任務は、①私立大学の国際化のための調査・研究、②国際教育・交流に関する加盟大学相互の研究・協議である。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

<委員会>

第1回：平成24年6月14日（連盟会議室）

第2回：7月24日（連盟会議室）

第3回：10月12日（連盟会議室）

第4回：12月6日（都市センターホテル）

第5回：平成25年2月25日（連盟会議室）

<小委員会>

第1回：平成24年8月27日（連盟会議室）

第2回：平成25年1月18日（連盟会議室）

2) 経過概要

「1-5-1-1 (2) 2)」並びに「1-5-1-2 (2) 2)」参照。

1-5-1-1 私立大学の国際化のための調査・研究

(1) 任務

私立大学の国際化という観点での教育の質向上並びに国際交流の推進を目指し、その諸方策にかかる政策提言のとりまとめを目指すとともに、「国際教育・交流調査」の実施等を通じて加盟大学間の情報共有を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

「1-5-1 (2)」参照。

2) 経過概要

留学生動向の経年把握を目的としていることから、調査項目は昨年度を踏襲し、「学生の海外派遣状況」並びに「外国人留学生受入れ状況」について行うこととした。なお、「外国人留学生受入れ状況」については、本年度より独立行政法人日本学生支援機構「留学生調査」の「平成24年度外国人留学生在籍状況調査」からデータ提供を受けることとした。

8月22日から9月28日を実施期間として加盟大学を対象に実施し、第3回委員会（10月12日開催）以降、調査結果の概要を報告書に掲載するため、とりまとめを行い、平成25年3月に報告書を刊行した。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度国際連携委員会報告書

タイトル：平成24年度国際連携委員会報告書

発行年月：平成25年3月

1-5-1-2 国際教育・交流に関する加盟大学相互の研究・協議

(1) 任務

加盟大学の国際化推進に資するべく、国際連携委員会の研究成果等に基づき、私立大学における国際教育・交流のあり方について研究・協議する「国際教育・交流推進協議会」を開催する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

「1-5-1 (2)」参照。

2) 経過概要

平成23年度事業において、グローバル・キャンパスの実現が、留学生の受入れや日本人学生の海外留学につながる循環構造の軸となり得ること、留学を学生のモチベーションにのみ委ねるのではなく、グローバル・キャンパスの環境整備により、派遣・受入れを相乗的に促進する仕組みとして構造化する必要があることを問題提起したことを受け、平成24年度の国際教育・交流推進協議会では、よりグローバルな世界観を持った人材育成ためには、日本人学生の積極的な海外留学が求められるものの、制度的、経済的な要因により、海外留学が叶わない学生も多数いる現状に鑑み、日本人学生が学生生活を通じて、外国人留学生と共に学ぶ共修の機会の創出のための仕組みや仕掛けづくりについて参加者間で情報を交換すべく、「グローバル・キャンパスの実現を目指して～グローバル人材の育成、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶための仕掛けづくり～」テーマに12月6日（木）に都市センターホテルにて開催した。

なお、国際教育・交流推進協議会の情報交換に役立てるため、10月に『「日本人学生と外国人留学生が共に学ぶための仕掛けづくり」に関するアンケート』を実施し、その結果を取組事例集としてとりまとめた。また、平成25年1月には、上記アンケートで回答があった92大学の事例を整理・分析するため『「日本人学生と外国人留学生が共に学ぶための仕掛けづくり」＜追加アンケート＞』を実施し、結果の概括及び加盟大学における特徴的な取組事例を、3月に刊行した『平成24年度国際連携委員会報告書』に掲載した（報告書の詳細は上記「1-5-1-1 私立大学の国際化のための調査・研究」を参照）。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度国際教育・交流推進協議会

開催日：平成24年12月6日（木）

場所：都市センターホテル

テーマ：グローバル・キャンパスの実現を目指して～グローバル人材の育成、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶための仕掛けづくり～

参加者数：45大学3機関 66名

プログラム：

①講演「大学におけるグローバル人材育成～グローバル・キャンパスに向けて～」

暁道佳明氏（上智大学学務担当副学長、理工学部教授）

②情報交換（グループ別）

③情報交換結果報告

2) 平成24年度国際連携委員会アンケート集計結果

タイトル：グローバル・キャンパスの実現を目指して～日本人学生と外国人留学生が共に学ぶための仕掛けづくり～取組事例集

発行年月：平成24年12月

3) 平成24年度国際連携委員会報告書

「1-5-1-1 私立大学の国際化のための調査・研究」を参照

1-6 経営基盤の整備・強化に関する事業

1-6-1 経営委員会

(1) 任務

私立大学における経営の充実と強化を図るため、収入の多様化に向けて寄附金募集にかかる学内・学外の環境整備に向けた検討を行うとともに、内部統制の観点から、私立大学（学校法人）におけるリスクマネジメントのあり方について検討し、その結果をもって会員法人間の情報共有及び国等に対する政策提言のとりまとめを目指す。

なお、事業計画にはない検討課題として、理事会からの諮問に基づき労働契約法の一部改正にかかわっての私立大学としての検討課題の抽出、会員法人の情報発信を行う。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回打合せ：	平成24年5月26日	(連盟会議室)
第1回委員会：	10月24日	(連盟会議室)
第2回打合せ：	11月9日	(連盟会議室)
第2回委員会：	11月14日	(連盟会議室)
第3回打合せ：	12月14日	(連盟会議室)
第3回委員会：	平成25年1月29日	(連盟会議室)
第4回委員会：	3月5日	(連盟会議室)

2) 経過概要

今後の一層の拡大が期待される寄附募集について、各会員法人における現状を把握するとともに、寄附募集にかかる学内・学外の環境整備に向けた検討の一助とすることを目的として、平成24年8月に会員法人を対象に「寄附募集に関するアンケート」を実施し、学生定員を基準とした規模別と地域別にその集計を進めた。また、同アンケート結果に基づき、より戦略的、組織的な寄附募集への取り組みや、寄附募集にかかわって個人からの寄附に占める卒業生の割合等に着目したグッド・プラクティスと思われる会員法人に対し、①学校法人（大学）としての事業戦略上の寄附募集事業の位置づけ、②寄附募集事業推進体制の概要、③卒業生からの寄附募集の取り組みの概要、④寄附募集事業の推進に伴う効果・成果、⑤寄附募集にかかる新たな取組方法の概要とその効果、⑥さらなる寄附募集事業推進に向けた課題について、追加アンケートをお願いし、その成果のとりまとめを進めた。

以上の経過並びに4回の委員会、2回の委員長と委員による打合せを経て、「私立大学における経営の充実と強化を図るため、収入の多様化に向けた寄附金募集にかかる学内・学外の環境整備に向けた検討」を進め、一年間の検討成果を「中間まとめ」としてとりまとめ、平成25年3月12日開催の春季定例総会に最終報告案を担当理事から報告後、報告書として刊行した。

一方、理事会からの「改正労働契約法への諸対応にかかる検討課題の抽出」にかかる諮問については、財務・人事担当理事者会議全体会議における協議内容等も参考に検討を重ねた。一連の検討に当たっては、各会員法人がその自主性に基づき、対応の基本方針を早急に定めることが必要とさ

れていることを前提とするとともに、各会員法人における有期労働契約者とのこれまでの契約内容等々が様々であったり、新規の有期労働契約者と更新を重ねてきた有期労働契約者との対応が異なることも考えられること、個々の学校法人の教学政策や経営政策によってその対応が異なることが想定されるなど、統一的な方針のとりまとめが困難であることから、委員会では、会員法人において共通の検討課題の抽出と整理に努めることとした。

以上の経過を経て、経営委員会では、労働契約法の改正内容を中心に文部科学省私学部私学行政課の協力のもと、厚生労働省労働基準局労働条件政策課・監督課の監修を得て、Q&A形式にまとめたものも付記した「改正労働契約法への対応について～学校法人（理事会）としての課題～」をとりまとめ、平成25年2月12日開催の理事会に担当理事から報告後、会員代表者等宛に送付した。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度経営委員会報告書

タイトル：学校法人における戦略的な寄付募集事業推進のために（中間まとめ）

発行年月：平成25年3月

2) 平成24年度経営委員会検討成果まとめ

タイトル：改正労働契約法への対応について～学校法人（理事会）としての課題～

発行年月：平成25年2月

1-6-2 財政政策委員会

(1) 任務

財政政策委員会は、「経営基盤の整備・強化」という目標のもとに設定された「情報公開」にかかる分野の検討を担うことを目的として設置されている。

その具体的任務は、①学校会計のあり方にかかる検討、②財務・経営情報の公開に資する検討である。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回打合せ：平成24年5月26日（連盟会議室）

第1回委員会：6月27日（連盟会議室）

第2回委員会：10月3日（連盟会議室）

第3回委員会：11月14日（連盟会議室）

第4回委員会：12月8日（連盟会議室）

第5回委員会：平成25年1月26日（連盟会議室）

第6回委員会：3月9日（連盟会議室）

2) 経過概要

「1-6-2-1（2）2）」並びに「1-6-2-2（2）2）」参照。

1-6-2-1 学校会計のあり方にかかる検討

(1) 任務

実効性の高い内部統制の実践のために不可欠な経営、教学等の様々な観点からのリスクマネジメント、経営戦略と教学政策の有機的な連環、経営の透明性と財務情報の信頼性向上のための学校会計のあり方について検討する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

「1-6-2 (2)」参照。

2) 経過概要

8月から新たに検討が開始された文部科学省学校法人会計基準の在り方に関する検討会における検討内容を踏まえ、同検討会委員である本委員会委員長を通じて、情報の共有と協議を重ねるとともに、これまでの私大連盟における学校法人会計基準のあり方にかかる諸提言の内容及び委員会における協議内容等の同検討会における検討、さらには同検討会が平成25年1月31日にとりまとめた『学校法人会計基準の在り方について 報告書』への反映を図った。

(3) 成果の概要

なし。

1-6-2-2 財務・経営情報の公開に資する検討

(1) 任務

情報公開に着いてある程度統一された見解や方針について検討するとともに、私立大学が地位向上をめざす財務・経営情報の自主的な公開に係る取組みを一層奨励するための情報公開のあり方について検討する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

「1-6-2 (2)」参照。

2) 経過概要

①大学情報の公表にかかる経緯と意味、②どういう情報を開示・公表し、説明するのか、③誰の責任のもとに、どうやって開示・公表するのか、④事業報告書作成にかかる今後の課題並びに作成上の留意点等を検討課題として検討を進め、とりわけ、「どういう情報を開示・公表し、説明するのか」、「誰の責任のもとに、どうやって開示・公表するのか」にかかわっては、平成16(2004)年の私立学校法の改正以降、学校法人に作成が義務づけられている事業報告書について、私大連盟法人においてどのような点に留意して作成し、どのように活用しているか、また、事業報告書の作成に当たり、日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会が平成22(2010)年7月にとりまとめ

た『大学法人の財務・経営情報の公開について（中間報告）』をどのように活用しているのかといった現状を把握すべく、昨年、平成24年11月に会員法人を対象に「平成23年度事業報告書にかかるアンケート」を実施した。

以上の経過並びに6回の委員会、1回の委員長と委員による打合せを経て、財政政策委員会では、平成24年度の1年にわたる検討成果をとりまとめる報告書に掲載予定の「提言内容」と「報告書目次」としてとりまとめ、平成25年3月12日開催の春季定例総会に担当理事から報告した。

（3）成果の概要

報告書を取りまとめ中（平成25年6月刊行予定）。

1-7 マネジメント・ガバナンス体制の確立に関する事業

1-7-1 理事長会議 幹事会

1-7-1-1 理事長会議全体会議の開催

（1）任務

学校法人経営の最高責任者である理事長の立場から、高等教育の環境変化や国の高等教育政策を踏まえた学校法人のガバナンスと内部統制の確立に資するべく、私立大学の教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。

また必要に応じて、他の会議（学長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議、監事会議）をはじめとする関係事業組織との連携を図る。

（2）事業の経過

1）開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年5月15日（連盟会議室）

第2回： 11月13日（連盟会議室）

第3回：平成25年1月8日（連盟会議室）

2）経過概要

第1回幹事会において、平成24年度理事長会議全体会議の実施要項の最終とりまとめに向け検討した。

その結果、理事長会議全体会議における過去4回の議論を振り返ると、終始一貫して私立大学のガバナンスについての問題が底流を流れていたこと、とくに平成23年度は、理事長や理事会の権限の問題、学内における意思決定のあり方に関して議論が白熱し、改めて大学のガバナンスの難しさを認識することとなったことなどから、平成24年度全体会議では、これまでの議論を踏まえて一度原点に立ち返り、私立大学のガバナンスについて改めて考える機会とすることとした。またその際、平成17年の私立学校法の改正の目的が「学校法人における管理運営制度の改善」を図ることにあつたことを踏まえ、その本当の狙いを改めて検証しつつ、①理事長と学長（経営と教学）の役割、②

大学のガバナンス改革の推進、③大学の内部統制とする3点を議論の柱の中心に据え、過去4回の会議のいわば集大成ともいえるべき議論の場とした。

第2回幹事会では、平成24年度全体会議を総括するとともに、平成25年度全体会議について協議し、理事長会議の開催日程（平成25年9月2日）、開催地（アルカディア市ヶ谷）について決定した。

第3回幹事会では、開催テーマ、討議の柱、運営方法並びに講演者等にかかる詳細を引き続き協議した。その結果、昨年度会議の協議を想起しつつ、盤石な組織体制及び教育の質保証の構築をどのように図っていくのか、転換期における存続を考える契機とすべく、「私立大学の自主・自律に基づいた共存・共栄を目指して」をテーマとして、①私立大学の自主性・自律性と規制改革のあり方、②私立大学の自主性・自律性と高等教育への公財政支出のあり方、③公財政支出、規制改革の動向を踏まえた経営基盤の強化と教育の質向上の三つの課題について協議・検討、意見交換する場とすることとし、実施要項の最終案のとりまとめを進めていくこととした。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度理事長会議全体会議

開催日：9月3日（月）

場所：ホテルグランヴィア京都

テーマ：私立大学のガバナンスを考える

参加者数：68法人 95名

プログラム：

①担当理事挨拶

鎌田 薫 担当理事（早稲田大学総長）

②発題趣旨説明

高祖 敏明 委員長（上智学院理事長）

③基調講演「改正私立学校法の狙いと私立大学のガバナンス」

黒田 壽二氏（金沢工業大学学園長・総長）

④シンポジウム

「大学におけるガバナンス体制の『あり方』—ガバナンス体制の基本フレームについて」

衛藤 卓也氏（当会議幹事会委員、福岡大学長）

「私立大学経営とユニバーシティ・ガバナンス」

井原 徹氏（実践女子学園理事長）

「教学改革と大学のガバナンス」

長尾 ひろみ氏（広島女学院大学長、中央教育審議会委員）

「ガバナンスにおける内部統制と多様監査機能」

植木 實氏（当会議幹事会委員、大阪医科大学理事長）

ディスカッション

2) 報告書

タイトル：平成24年度理事長会議報告書

発行年月：平成24年12月

1-7-2 学長会議 幹事会

1-7-2-1 学長会議の開催

(1) 任務

教学に関する最高責任者である学長の立場から、高等教育の環境変化や国の高等教育政策を踏まえ、私立大学における教学改革に資するべく、教育研究並びに教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。

また、必要に応じて、他の会議（理事長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議、監事会議）をはじめとする関係事業組織との連携を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年4月17日（連盟会議室）

第2回： 10月16日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回幹事会において、平成24年度第1回学長会議の実施要項の最終とりまとめに向け検討した。その結果、「国際社会において、名誉ある地位を占める」ことを願うわが国が、地球社会の持続的発展を支え続けていくためには、グローバルな視点をもった人材の育成が不可欠である一方で、“グローバル人材とは？”に対する考え方が、グローバル人材が必要とされる場面や立場によって異なり、決して画一的な人材の育成が求められるべきではないこと、多様性を本旨とする私立大学にあっては、留学生のいない大学、地域社会に貢献する人材養成を第一の目標とする大学にあっては、国際社会の一員としてグローバルな視点を有する人材をいかに育成するかという観点が不可欠であり、大学もまたグローバル化に無関心ではいられないこと、教育の質保証は、本来、教育の画一化を目的とするものではなく、保証されるべきは多様な教育内容や方法による教育の成果であること、“ユニバーサル化”したわが国の大学教育が、“学位授与”“教育課程編成・実施”“入学者受入れ”という三つの方針に基づき、個々の私立大学がいかなる個性をもって、それぞれの大学ならではのグローバル人材を育成するかが論じられる必要があることを踏まえ、わが国の大学教育の強みと弱みを検証しつつ、“グローバル人材”とは何か、私立大学教育におけるグローバル人材育成の必要性を消化したうえで、その実践に必要な三つの方針に基づいた教学諸制度改革のあり方について考える機会とすべく、開催することとした。

第2回幹事会では、第1回全体会議の総括を行うとともに、第2回全体会議のテーマ、運営方法、講演者等について意見交換を行った。その結果、①9月にとりまとめられた平成25年度文部科学省概算要求では、「大学改革実行プラン」において提起された課題に取り組むための予算要求がちりばめられるなど、その実行に向けた政策が進められていること、②8月には、「未来の形成に寄与し、社会をリードする大学」を目指した中央教育審議会の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」が公表されたこと、③中央教育審議会教育振興基本計画部会から第2期教育振興基本計画に対する審議経過報告がとりまとめられ、平成24年12月を目途に中央教育審議会からの答申が予定されていることなどに共通する視点は、社会の課題を乗り越え、新たな未来を創造して

いく力をもった人材の育成と、社会の安定的な成長の持続可能性を担保するための知識基盤の確立であること、さらに、社会が直面している課題の多様化や複雑化の現状を踏まえたとき、今後は各大学が高等教育を取り巻く諸環境の変化の波をつかみつつ、自らの現在地を把握し、今後の進路を決していく必要に迫られているとの基本認識のもと、第2回学長会議は、個々の私立大学が自律性をもって多様な大学像を考察する機会の一助とすべく開催することとした。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度第1回学長会議

開催日：6月30日（土）～7月1日（日）

場所：リーガロイヤルホテル京都

テーマ：多様なグローバル人材育成のための教学諸制度改革

- ①グローバル人材とは
- ②グローバル人材育成と日本型大学教育の強みと弱み
- ③グローバル人材の育成と三つの方針（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れ）
- ④留学生の受入れがグローバル人材の育成に与える影響
- ⑤グローバル人材育成のための大学連携・協働の可能性とその方法

参加者数：70大学 77名

プログラム：

①発題趣旨説明

川口清史 担当理事（立命館総長・大学長）

②基調講演「真に求められる国際的な人材の要件とは」

明石康氏（公益財団法人国際文化会館理事長、元国際連合事務次長）

③シンポジウム「グローバル人材育成の動向」

橋本周司氏（早稲田大学副総長・常任理事）

日比谷潤子氏（国際基督教大学学長）

是永駿氏（立命館アジア太平洋大学学長）

板東久美子氏（文部科学省高等教育局長）

④特別報告「2011年7月以降の石巻専修大学」

坂田隆氏（石巻専修大学学長）

⑤グループ討議

⑥全体討議

2) 平成24年度第2回学長会議

開催日：平成25年1月22日（火）

場所：アルカディア市ヶ谷

テーマ：文部科学省「大学改革実行プラン」をどう読むか

- ①大学教育の質的転換と大学入試改革
- ②グローバル化に対応した人材育成
- ③地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community））構想の推進

④研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出

参加者数：76大学 77名

プログラム：

①発題趣旨説明

川 口 清 史 担当理事（立命館総長・大学長）

②講演「大学改革実行プランをどう読むか」

金 子 元 久 氏（筑波大学大学研究センター教授）

③シンポジウム

及 川 良 一 氏（全国高等学校長協会会長、東京都立三田高等学校長）

豊 田 長 康 氏（国立大学財務・経営センター理事長、三重大学前学長）

松 本 亮 三 氏（当連盟教育研究委員会委員長、東海大学観光学部学部長・教授）

1-7-3 財務・人事担当理事者会議 幹事会

1-7-3-1 財務・人事担当理事者会議全体会議の開催

(1) 任務

財務・人事担当の理事者の立場から、私立大学の充実・発展のための財務・人事計画の立案等に資するべく、私立大学の財政、人事等経営全般に関する課題を自主的に設定し、研究・討議する。

また必要に応じて、他の会議（理事長会議、学長会議、教学担当理事者会議、監事会議）をはじめとする関係事業組織と連携を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年5月15日（連盟会議室）

第2回： 8月21日（連盟会議室）

第3回：平成25年2月13日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回幹事会において、平成24年度第1回全体会議の実施要項の最終とりまとめに向け検討した。その結果、硬直化した収支構造の下、時代や社会の流れを踏まえ、多様な教育研究活動の推進とその質の一層の向上を図っていくためには、有期契約労働者の様々な力を得ながら弾力的な雇用政策を進めていくことが求められている現状や、雇用形態の多様化をめぐる様々な問題について、法律改正をはじめとする労働政策の流れを踏まえ、今後の課題を認識、共有し、各私立大学の雇用政策の一助とすべく第1回全体会議を開催することとした。

なお、第1回全体会議の開催に当たり、全体会議における討議参考資料となる「University Facts 2012」作成のための調査を5月9日から6月22日を実施期間として会員法人を対象に実施し、同調査結果等を取りまとめた資料を全体会議に供した。

第2回幹事会では、第1回全体会議を総括するとともに、第2回全体会議の実施要項のとりまとめに向け検討した。その結果、第1回全体会議において明らかとなった課題並びに労働契約法の一

部を改正する法律の施行を受け、①労働契約法の一部を改正する法律にかかる施行令並びに施行規則にかかる議論の動向、②会員法人における労働契約にかかる諸課題への取組状況、③労働契約をめぐる過去の事例等の三つの視点からの情報共有を通じて、個々の会員法人における今後の対応方策の一助とすべく第2回全体会議を開催することとし、開催に向けた準備を進めることとした。

第3回幹事会では、第2回全体会議を総括するとともに、次年度の第1回全体会議の開催に向け検討した。その結果、平成25年度より学校法人会計基準が改正されることを受け、私立大学が持続的な成長・発展していくべきための経営・財務戦略について開催する方針を決定し、具体的には、①学校法人基準の改正により何が変わるのか、②財務・経営情報の公開の意義とは、③財務・経営戦略上における支出抑制と学生生徒等納付金以外の収入増加、について議論することとした。

今後は、開催方針に基づき、プログラム構成、実施要項案、グループ討議レジュメ案を作成することとした。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度財務・人事担当理事者会議第1回全体会議

開催日：平成24年7月27日（金）～28日（土）

場所：リーガロイヤルホテル広島

テーマ：私立大学における雇用形態の多様化と今後取り組むべき課題

- ①私立大学の雇用をめぐる問題とは
- ②雇用形態の多様化によるマネジメント及び人事労務管理上の解決すべき問題
- ③職務内容と処遇から見た取り組むべき課題

参加者数：75法人 102名

プログラム：

①発題趣旨説明

楠見晴重氏（関西大学学長、当会議担当理事）

②基調講演「わが国の労働をめぐる諸問題と今後の展望」

樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部長、内閣府雇用戦略対話構成員）

③講演「有期契約労働者の正しい使い方を考える」

藤村博之氏（法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授、有期労働契約研究会参集者）

④事例発表1「雇用形態の相違による労働条件格差の是正～法改正をにらんで」

島田陽一氏（早稲田大学理事・法学学術院教授）

⑤事例発表2「学校法人立命館の雇用をめぐる問題とその対応」

田尻実氏（学校法人立命館総務部長）

⑥グループ討議

⑦全体討議

2) 平成24年度財務・人事担当理事者会議第2回全体会議

開催日：平成24年11月30日（金）～12月1日（土）

場所：神戸ポートピアホテル

テーマ：改正労働契約法と私立大学における人事労務管理

～わが国の教育・研究の充実、発展のために～

- ①労働契約法の一部を改正する法律にかかる施行令並びに施行規則にかかる議論の動向
- ②会員法人における労働契約にかかる諸課題への取組状況
- ③人事労務上のトラブルへの対応と整備すべき体制

参加者数：66法人 92名

プログラム：

①発題趣旨説明

楠 見 晴 重 氏（関西大学学長、当会議担当理事）

②意見発表1「労働契約法改正のあらまし」

澁 谷 秀 行 氏（厚生労働省労働基準局 労働条件政策課課長補佐）

③意見発表2「改正労働契約法において私立大学が取るべき対応」

石 田 善 顕 氏（文部科学省高等教育局 私学部私学行政課課長補佐）

④意見発表3「私立大学の教員と改正労働契約法」

古 川 陽 二 氏（学校法人大東文化学園常務理事）

⑤パネルディスカッション

上記「意見発表1～3」の3名による発題者間のディスカッション、発題者とフロア参加者、の質疑応答及び意見交換

⑥事例発表「私立大学における雇止めトラブルに関する裁判例の整理等」

小鍛冶 広 道 氏（第一芙蓉法律事務所）

⑦グループ討議

⑧全体討議

3) 討議参考資料

タイトル：University Facts 2012

発行年月：平成24年7月

4) 報告書

タイトル：平成24年度財務・人事担当理事者会議 第1回全体会議報告書

発行年月：平成25年3月

1-7-4 教学担当理事者会議 幹事会

1-7-4-1 教学担当理事者会議全体会議の開催

(1) 任務

教学担当の理事者の立場から、教学と経営両面におけるバランスのとれた大学経営の実現に資するべく、その業務や役割、権限や責任などについて研究・討議する。

また必要に応じて、他の会議（理事長会議、学長会議、財務・人事担当理事者会議、監事会議）をはじめとする関係事業組織との連携を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年6月14日（連盟会議室）

第2回： 11月9日（連盟会議室）

第3回：平成25年3月22日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回幹事会において、平成24年度第1回全体会議の実施要項の最終とりまとめに向け検討した。その結果、東京大学が提言した①学部段階の春季入学を廃止しての秋季入学への全面移行、②各種体験活動を促進する入学前ギャップタームの導入、③優秀な学生への対応として大学院教育への早期のアクセスを可能にする早期卒業制度の導入等を柱とする総合的な教育システム改革とその実践に伴う諸課題（家計負担の増大と経済的理由による教育機会の不均等をめぐる問題、春卒業を想定した現在の就職・資格試験等の仕組みとの関係性、ギャップタームにおける身分のあり方や有意義な活動の可能性など）、さらには私大連が加盟大学を対象に実施したアンケートの結果において指摘された初等・中等教育への影響、カリキュラム編成への影響、教職員の負担の増大、限られた人的・物的資源のもとでのコスト面の影響等、秋季入学への移行や導入の拡大により想定される影響と課題を共有、協議すべく全体会議を開催することとした。

第2回幹事会では、全体会議を総括するとともに、次年度の全体会議の開催に向け協議した。その結果、喫緊の検討課題として、①高大接続（高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化）、②教養教育、③教員評価とFD、④学生の主体的に考える力の育成（いかにして学生に勉強をさせるか）、の四つを候補とすることとした。

第3回幹事会では、四つの候補に基づき検討を重ねた結果、平成25年度の全体会議は「高大接続（高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化）」をテーマに開催することとし、プログラム構成、実施要項案、グループ討議レジュメ案の作成を進めていくこととした。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度教学担当理事者会議全体会議

開催日：平成24年8月30日（木）～31日（金）

場所：名古屋東急ホテル

テーマ：大学の秋季入学の課題と展望

①秋季入学への移行や導入が議論される背景と経緯

②秋季入学への移行や導入の拡大がもたらす影響と課題

参加者数：59法人 60名

プログラム：

①発題趣旨説明

滝澤 正 氏（上智学院大学長、当会議担当理事）

②講演1「東京大学の秋季入学の検討状況」

鈴木 敏之 氏（東京大学副理事兼経営支援担当部長）

③講演2「大学の秋季入学実施についての産業界の考え方」

岩波 利光 氏（一般社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長、日本

電気株式会社特別顧問)

- ④事例1「アカデミック・カレンダーへの対応とより柔軟な教育体制の構築」
橋本周司氏（早稲田大学副総長・常任理事、当会議幹事会委員）
- ⑤事例2「秋季入学とグローバル化：日本の大学が取り組むべき課題」
日比谷潤子氏（国際基督教大学大学長）
- ⑥グループ討議
- ⑦全体討議

2. 報告書

タイトル：平成24年度教学担当理事者会議 全体会議報告書

発行年月：平成25年3月

1-7-5 監事会議 幹事会

1-7-5-1 監事会議全体会議の開催

(1) 任務

監事の立場から、学校法人における監査手法と監査機能の改善・向上に資するべく、監事の職務実態を明らかにするとともに、その役割、権限や責任などについて研究・討議する。

また必要に応じて、他の会議（理事長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議）をはじめとする関係事業組織との連携を図る。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所（幹事会）

- 第1回：平成24年5月22日（連盟会議室）
- 第2回： 6月26日（連盟会議室）
- 第3回： 10月23日（連盟会議室）
- 第4回：平成25年2月26日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回並びに第2回幹事会では、平成24年度全体会議の実施要項策定に向けた検討を行うとともに、全体会議に向けた小委員会における検討報告「教学監査補遺版（中間報告）」及び小委員会報告の内容にかかる検討の報告・確認を行った。

その結果、監査の範囲や手法が明確ではない「教学監査」について一定の指針を示すべく、平成23年度より検討を進めてきた『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－（平成20年3月）』の『教学監査補遺版』にかかる検討成果を踏まえ、教学監査を実施するうえで必要である高等教育政策の動向、大学教育における喫緊の課題についての理解を深めるとともに、『教学監査補遺版』の策定とその実現に向けて解決すべき問題点と取り組むべき課題について協議すべく全体会議を開催することとした。

第3回幹事会では、全体会議を総括するとともに、その結果をもとに『私立大学の明日の発展の

ために「監事の役割の再認識—（教学監査補遺「改訂版）」のとりまとめの最終確認を行い、秋季総会に報告することとした。また、平成24年度全体会議のアンケート結果に基づき、平成25年度全体会議について検討を行い、開催日程、開催場所、グランドテーマ及び運営方法等について協議し、とくにグループ討議について、新たな試みとして討議課題別にグループを編成することで討議の活性化を図ることとした。

第4回幹事会では、平成25年度全体会議について引き続き協議し、開催テーマは「監事監査機能の充実・強化」とし、討議の柱は①監事のあり方、②三様監査のあり方、③教学監査の3本立てとし、討議の柱に基づきグループ討議のグループを編成することとした。

(3) 成果の概要

1) 平成24年度監事会議全体会議

開催日：8月22日（水）～24日（金）

場所：京都東急ホテル

テーマ：教育の質向上と監事監査

①小委員会報告『教学監査補遺版』の検討

②『教学監査補遺版』の実現に向けて解決すべき問題点と取り組むべき課題

参加者数：55法人 75名

プログラム：

①開会

八田英二氏（同志社理事長・大学長、当会議担当理事）

②基調講演「大学教育を取り巻く諸課題」

安西祐一郎氏（日本学術振興会理事長、中央教育審議会大学分科会長）

③講演1「監事監査への期待—内部監査室長の経験を踏まえて—」

井原徹氏（実践女子学園理事長）

④講演2「監事監査に対する期待」

佐藤元彦氏（愛知大学理事長・大学長）

⑤小委員会報告

久岡康成氏（立命館監事(常勤)、当会議幹事会委員長）

⑥グループ討議

⑦全体討議

1-7-5-2 「私立大学の明日の発展のために—監事の役割の再認識—」の改訂に向けた検討 (幹事会並びに幹事会小委員会)

(1) 任務

本会議において平成20年3月にとりまとめた「私立大学の明日の発展のために—監事の役割の再認識—」について、時代に則した内容に更新するとともに、教学監査の充実を図るため、改訂版を作成する。改訂に当たっては、まずは、監査対象である「学校法人の業務」のうち、教学監査の充実が重要な課題であることから、教学監査に特化した「教学監査補遺版」の完成を目指す。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所（小委員会）

- 第1回：6月5日（連盟会議室）
- 第2回：6月22日（連盟会議室）
- 第3回：7月17日（連盟会議室）
- 第4回：10月16日（連盟会議室）

2) 経過概要

平成23年度監事会議全体会議における『教学監査補遺版（小委員会案）』の報告、全体会議における討議内容を踏まえた『教学監査補遺版（修正案）』に対する監事会議登録者への意見募集を経て、『教学監査補遺版（中間報告）』として平成24年3月開催の春季定例総会に報告後、会員法人の理事長、学長並びに教学担当理事者会議登録者を対象に『中間報告』に対する意見募集を実施し、小委員会では、寄せられた約130項目にわたる具体的（各論的）な加筆修正意見、総論的な提案・意見やその他の感想への対応方策について協議し、協議の成果に基づき『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－（教学監査補遺「改訂版」案）』をとりまとめ、平成24年度全体会議に報告した。

全体会議では、『教学監査補遺「改訂版」案』の最終とりまとめに資する協議を行い、全体討議においてその方向性の了承を得た。

全体会議後に開催された第4回幹事会小委員会では、平成24年度監事会議全体会議において確定した『教学監査補遺版』を『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－（平成20年3月）』に付記し、組み入れることとした。

以上の経過を経て、小委員会では『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－〔平成24年度改訂版〕』をとりまとめ、幹事会への報告を経て、11月20日開催の秋季定例総会に幹事会委員長から報告後、報告書として刊行した。

(3) 成果の概要

1) 幹事会小委員会等検討成果まとめ

- タイトル：私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－〔平成24年度改訂版〕
- 発行年月：平成24年11月

1-7-6 研修委員会

研修委員会は、私立大学の競争力向上のための専任教職員の資質・能力の向上並びに戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想方法の修得等に資する研修を実施することとしている。

連盟研修の基本コンセプトに据えた「加盟大学におけるアドミニストレーターの養成」に向け、一定の年齢層を意識しつつ、段階に応じたねらいを設定した、①アドミニストレーター研修、②業務創造研修、③キャリア・ディベロップメント研修の三つの研修および、④創発思考プログラム、⑤ヒューマン・リソース・マネジメント研修、⑥マネジメントサイクル（P D C Aサイクル）修得研修を含めた6研修を実施するとともに、⑦業務分野別研修の検討、⑧オンデマンド講義配信による研修提供の可能性の検討を行い、結論を得た。

また、委員からの提案により、創発思考プログラムの研修手法等を取り入れて、各研修の運営委員

のトレーニングプログラムを開発することについて検討を行った。結論を得るには至らず、次年度以降の検討課題とした。当面は、新任委員に限るものの、ファシリテーション能力向上を目的に、希望する委員には、創発思考プログラムへの参加、他研修のグループ活動の視察を認めることとした。

1-7-6-1 アドミニストレーター研修の実施

(1) 任務

アドミニストレーターに必要な理論・知識の修得を目的として、政策構想・実践力、組織運営力の向上に特化した研修を企画、運営する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

- ・第1回：平成24年4月26日（木）連盟会議室
- ・第2回～6回 各研修の際に開催
- ・第7回：平成25年3月8日（金）連盟会議室

(3) 成果の概要

【第1回研修】

- ①期 日：平成24年5月26日（土）～27日（日）1泊2日間
- ②会 場：セミナーハウス クロス・ウェーブ船橋（千葉県船橋市）
- ③参加者：42名（35大学）
- ④講義1「グループワーク向上研修 グループワークにおけるリーダーシップ」
中野 誠 氏（株式会社マネジメント・サービス・センター シアコンサルタント）
- 講義2「高等教育政策論」
義本 博司 氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

【第2回研修】

- ①期 日：平成24年6月29日（金）～30日（土）1泊2日間
- ②会 場：セミナーハウス クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）
- ③参加者：41名（34大学）
- ④講義3「大学のマーケティング」 新藤 洋一 氏（株式会社進研アド プランニング局局長）
- 講義4「大学の財務」 渡邊 徹 氏（日本大学医学部経理長）

【第3回研修】

- ①期 日：平成24年8月8日（水）～10日（金）2泊3日間
- ②会 場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）
- ③参加者：42名（35大学）
- ④講義4「大学の財務」（第2回からの継続）
- 講義5「大学の組織・人材マネジメントⅠ」 佐藤 剛 氏（グロービス経営大学院教授）
- 「大学の組織・人材マネジメントⅡ」 柳 在相 氏（日本福祉大学福祉経営学部教授）

【第4回研修】

- ①期 日：平成24年10月6日（土）～7日（日）1泊2日間

②会 場：セミナーハウス クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）

③参加者：42名（35大学）

④講義6「大学の戦略・企画」 龍 慶昭 氏（城西大学経営学部教授）

【第5回研修】

①期 日：平成24年11月30日（金）～12月1日（土）1泊2日間

②会 場：セミナーハウス クロス・ウェーブ幕張（千葉県千葉市）

③参加者：41名（34大学）

④講義7「大学と法」 西澤 宗英 氏（青山学院大学法学部教授）

【グループワーク中間発表・全体発表】

参加者は、全5回の研修を通してグループワークを行い、享和大学（実在しない仮想大学）のケース（「参考資料集」「享和大学資料」「マーケティング」「財務」「組織・人材マネジメント」の5分冊）をもとに、アドミニストレーターの視点で享和大学の課題を抽出するとともに、課題解決に向けた改善提案を策定した。

【個人レポート】

参加者は、研修（全期間）終了後、所属大学への改善提案を策定した。なお、第7回アドミニストレーター研修運営委員会において最優秀レポートを1点採択した。採択レポートは、当連盟機関誌『大学時報』平成25年5月号に掲載予定。

【修了証発行】

42名の参加者のうち授与要件（すべてのプログラムに参加し、かつすべての課題を修了した者）に該当する39名に修了証を授与した。

【報告書発行】

平成25年3月に「平成24年度アドミニストレーター研修報告書」を発行した。

1-7-6-2 業務創造研修の実施

（1）任務

より広い視野で業務をとらえ直し、その創造・開発・領域拡大を進め、新たな価値を創造していく実践的力量を養うために、発想法・知識・スキルと政策形成力・業務推進力を身につけることを目的とした研修を企画し、運営する。

（2）事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

- ・第1回：平成24年4月20日（金）連盟会議室
- ・第2回：平成24年9月26日（水）連盟会議室
- ・第3回：平成24年12月19日（木）連盟会議室
- ・第4回：平成25年1月23日（水）連盟会議室

2) 経過概要

これまで分野（コース）ごとに編成していたゼミナールグループを、本年度より分野混合のゼミナール構成とした。また、レポートのテーマについてはこれまで第1回研修以前に個人で決定していたものを、第1回研修時の講義やゼミナール後に確定させることとし、第2回研修で「個人研究テーマ発表会」を開催した。

次年度の研修では、分野（コース）の区分自体も行わないこととなり、これまでの「分野別レクチャー」は「業務創造レクチャー」とし、全参加者が同じレクチャー2本を聴くこととなった。また、次年度は、「個人研究レポート」の名称を「研究レポート」と簡略化することとした。そして、第1回研修会後に、新たに「研究題目の決定」という課題を課すことが決定した。

(3) 成果の概要

【第1回研修】

①期 日：平成24年5月21日（月）～23日（水）2泊3日間

②会 場：クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）

③参加者：〔教育・研究・学生支援系分野〕37名（30大学）

〔大学・法人管理運営系分野〕26名（23大学） 計63名（43大学）

④講演1「大学業務の創造・改革を担う職員に求められること」

横田 利久 氏（中央大学横浜山手改革推進室担当部長）

OB・OG体験講演「個人研究テーマの実現に向けて」

小暮 昌敏 氏（獨協大学図書館事務課図書情報係長）

講義1「プロジェクトマネジメント」に関する講義と「プレゼンテーションスキル」の実践的研修

牧野 光昭 氏（一般社団法人日本能率協会）

講義2「調査・データ収集の方法」に関する講義

菊池 健司 氏（株式会社日本能率協会総合研究所）

【第2回研修】

①期 日：平成24年7月2日（月）～4日（水）2泊3日間

②会 場：都市センターホテル（東京都千代田区）

③参加者：〔教育・研究・学生支援系分野〕37名（30大学）

〔大学・法人管理運営系分野〕26名（23大学） 計63名（43大学）

④講義3「高等教育政策と私立大学」

松坂 浩史 氏（文部科学省 高等教育局 視学官 私学経営支援企画室長）

レクチャー1-1「大学教育に求められるもの ～ステークホルダーの視点から～」

小林 浩 氏（リクルート進学総研所長、リクルート『カレッジマネジメント』編集長）

レクチャー1-2「産学連携（地域連携）業務からの展開～産学連携（地域連携）への取組みを通じて～」

西川 光俊 氏（大阪産業大学事務部庶務課学長事務室自己点検・評価担当課長兼入試センター入試課長）

レクチャー2-1「私立大学改革実践論 ～私大職員の心構えと実践のポイント～」

加用 久男 氏（株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事）

レクチャー2-2「大学事務組織論 ～私立大学における業務創造マネジメントを考える～」

寺尾 謙 氏（芝浦工業大学就職・キャリア支援部キャリアサポート課）

【第3回研修】

- ①期 日：平成24年10月15日（月）～17日（水）2泊3日間
②会 場：クロス・ウェーブ梅田（大阪府大阪市）
③参加者：〔教育・研究・学生支援系分野〕 37名（30大学）
〔大学・法人管理運営系分野〕 26名（23大学） 計63名（43大学）

【個人研究レポート】

参加者から、研修（全期間）終了後、研修の最終成果物である「個人研究レポート」および「企画提案書」の提出があり、運営委員会からコメントシートによるフィードバックを各人へ返送した。

【修了証発行】

63名の参加者のうち、授与要件（個人研究レポートおよび企画提案書を提出した者）に該当する63名全員に、各大学の人事・研修担当部署を經由し、修了証を授与した。

【報告書発行】

平成25年2月に「平成24年度業務創造研修報告書（CD-ROM付）」を発行した。

1-7-6-3 キャリア・ディベロップメント研修の実施

（1）任務

大学経営に関わる幅広い知識を備え大学経営を実施するプロとしてのアドミニストレーター像を考え、私立大学専任職員としての意識づけを目的とした研修を企画し、運営する。

（2）事業の経過

1）委員会開催時期、開催回数、場所

- ・第1回：平成24年5月14日（月）連盟会議室
- ・第2回：平成24年10月4日（木）連盟会議室
- ・第3回：平成24年12月12日（水）広島修道大学
- ・第4回：平成25年2月26日（火）連盟会議室

2）経過概要

実習2「ディベート」の意義につき、議論を重ね、継続することとした。ただし、参加者に同研修の目的をより理解してもらえるよう、次年度は実践後の「ディベートふりかえり」でこれまで2グループで振り返っていた時間を削り、自グループのみで、ディベートを行ったことで得られたことの振り返りや、ディベートテーマについて個人の意見を深く議論する時間を設けることとした。

また、「ディベート」実践当日まで、ディベート実践方法に混乱が生じていたことから、次年度は参加者決定通知とともに、「ディベートレクチャー」で使用するレジュメを配付するとともに、レクチャーで行う「模擬ディベート」を即興ではなく、原稿化し、より参加者に理解しやすいよう工夫することとした。

事後レポートとして、現行の課題が相応しいかどうかについては、次年度も引き続き検討することとなった。

(3) 成果の概要

【事前課題】

- ①理解度確認テスト
- ②プロフィール（法人・大学）・所属大学の改革状況

【第1回研修】

- ①期 日：平成24年6月18日（月）～20日（水）2泊3日間
- ②会 場：グランドホテル浜松（静岡県浜松市）
- ③参加者：86名（57大学）
- ④講演1「学士課程改革の動向と私立大学を取り巻く状況」
沖 清豪 氏（早稲田大学文学学術院教授）
実習1「課題設定実習・討議法実習」
牧野 光昭 氏ほか2名（計3名、一般社団法人日本能率協会）
レクチャー1「ディベートガイダンス」
志村 哲祥 氏（特定非営利活動法人全日本ディベート連盟理事）

【第2回研修】

- ①期 日：平成24年8月22日（水）～24日（金）2泊3日間
- ②会 場：都市センターホテル（東京都千代田区）
- ③参加者：86名（57大学）
- ④実習2「ディベート」
テーマ「大学設置基準の大綱化以前のように、すべての大学が一定の規則に従って教養教育を提供すべきである」
レクチャー2「プレゼンテーションレクチャー」
牧野 光昭 氏（一般社団法人日本能率協会）

【第3回研修】

- ①期 日：平成24年11月12日（月）～14日（水）2泊3日間
- ②会 場：グランドホテル浜松（静岡県浜松市）
- ③参加者：86名（57大学）
- ④実習3「共同研究」
課題「『ステークホルダーの満足度を向上させる新たな取組みの企画とそれを実現するための職員の役割』を提案する」
講演2「事務職員から大学職員へ」
福島 一政 氏（日本福祉大学学園事業顧問、学校法人東邦学園理事）

【事後レポート】

参加者は、研修（全期間）終了後、事後レポートを作成した。

課題「今後、所属大学のミッションやビジョンの実現に参画していくことを踏まえ、自身の職員としてのキャリアプランおよびそれを実現するためのアクションプランについて考察する。」

【修了証発行】

86名の参加者のうち、授与要件（すべてのプログラムに参加し、かつすべての課題を修了した者）に該当する84名に、各大学の人事・研修担当部署を経由し、修了証を授与した。

【報告書発行】

平成25年3月に「平成24年度キャリア・ディベロップメント研修報告書」を発行した。

1-7-6-4 創発思考プログラムの実施

(1) 任務

既成概念にとらわれない斬新かつ戦略的な視点・アプローチに基づく思考・発想方法の修得に特化した研修を企画、運営する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

・第1回：平成24年10月9日（火）連盟会議室

・講師との打合せ：平成24年10月25日（木）

秋葉原ダイビル5階 産学交流ゾーン ミーティングルーム

・委員長、事務局の打合せ：平成24年11月8日（木）連盟7階 ミーティングルーム

2) 経過概要

平成21年度から平成24年度のプログラム参加者に、創発思考プログラムの成果についてアンケートを実施し取りまとめた。

また、次年度以降のプログラムについて講師と打ち合わせを行い、現行のプログラムを引き続き行うとともに、インストラクターズプログラム（創発思考ができる人材を育成する）や、オンデマンドによる初心者用プログラムの提供の可能性について検討することとなった。

この点について、研修委員会にて協議を行い、インストラクターズプログラム（創発思考ができる人材を育成する）については、新任の運営委員を対象として、本人の希望があった場合に、創発思考プログラムへの参加を認めることで対応することとした。また、オンデマンドによるプログラムの提供については、諸事情から計画の具体化、予算積算が時間的に間に合わなかったため、次年度以降の検討課題とした。

(3) 成果の概要

【プログラム】

①期 日：平成24年7月6日（金）～7日（土） 2日間

②会 場：UDXカンファレンス（東京都千代田区）

③参加者：61名（36大学）

④講 師：妹尾 堅一郎 氏（NPO法人産学連携推進機構理事長、一橋大学大学院商学研究科客員教授、CIEC（コンピュータ利用教育学会）会長）

北村 士朗 氏（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻准教授）

1-7-6-5 ヒューマン・リソース・マネジメント研修の実施

(1) 任務

私立大学の組織運営力の向上に資するため、中核となってこれを担う管理職者が、自身の職務を再確認し、自身の問題解決の糸口を見出すことを目的とした研修を企画し、運営する。

(2) 事業の経過

1) 経過概要

これまで数年東京で同研修を開催してきたが、遠方の加盟校の交通費負担等を考慮し、次年度は梅田（大阪府大阪市）で開催することを、研修委員会で決定した。

(3) 成果の概要

【プログラム】

①期 日：平成24年10月26日（金）～27日（土） 2日間

②会 場：UDXカンファレンス（東京都千代田区）

③参加者：36名（29大学）

④講義1「リーダーシップ開発とコーチング」

本間 達哉 氏（株式会社コーチ・エイ）

講義2「組織・人材マネジメント」

藤村 博之 氏（法政大学専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）

1-7-6-6 マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修の実施

(1) 任務

自己点検・評価が機能するための必須条件であるマネジメントサイクル（PDCAサイクル）を実践的に構築するための研修を企画、運営する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

・第1回：平成24年5月11日（金） 連盟会議室

・第2回：平成24年7月13日（金） 連盟会議室

・第3回：平成24年8月27日（月） アルカディア市ヶ谷 6階「貴船」

平成24年9月3日（月） 京都国際ホテル 2階「貴船の間Ⅰ」

※第3回2日程は同内容。

・第4回：平成24年10月23日（火） アルカディア市ヶ谷 7階「白根」

・第5回：平成24年12月14日（金） 連盟会議室

・第6回：平成25年3月5日（火） 連盟会議室

2) 経過概要

来年度研修に向けては、PDCAサイクルを回せる大学を各拠点につくることを目的として、毎年実施している東京会場に加え、もう1会場は近畿圏以外の地方での開催を考えることとし

た。開催地選定にあたっては、認証評価を2年後に予定する大学が多い地域を優先することとした。その結果、平成25年度の研修は、東京会場（定員60名）、福岡会場（定員20名）で開催することとなった。また、グループワーク①を効率的に進めるために、付箋を使った研修手法の導入を検討することとなった。

（3）成果の概要

【東京会場】

①期 日：平成24年8月27日（月）～29日（水） 3日間

②会 場：アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

③48名（31大学）

④基調講演「なぜ、マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修が必要か」

安岡 高志 氏（本運営委員会委員長、立命館大学教育開発推進機構教授）

オリエンテーション① 山田 勉 氏（本運営委員会委員、立命館大学事業計画課長）

オリエンテーション② 西村 豊 氏（本運営委員会委員、龍谷大学研究部事務部長）

オリエンテーション③ 金刺 信一 氏（本運営委員会委員、立教大学総長室事務部長）

【京都会場】

①期 日：平成24年9月3日（月）～5日（水） 3日間

②会 場：京都国際ホテル（京都府京都市）

③21名（10大学）

④基調講演「なぜ、マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修が必要か」

安岡 高志 氏（本運営委員会委員長、立命館大学教育開発推進機構教授）

オリエンテーション①～③

柴崎 和夫 氏（本運営委員会副委員長、國學院大学人間開発学部教授）

【事後レポート】

参加者69名中64名が事後レポートを提出し、運営委員会でフィードバックシートを作成し、本人にメールで送付した。

【修了証発行】

69名の参加者のうち授与要件（すべてのプログラムに参加し、かつすべての課題を修了した者）に該当する64名に修了証を授与した。

【報告書発行】

平成25年3月に「平成24年度マネジメントサイクル（PDCAサイクル）修得研修報告書」を発行した。

1-7-6-7 業務分野別研修の検討

（1）任務

「業務分野別研修」の実施について、研修委員会において引き続き検討を行う。加盟校が参加しやすい研修のあり方についても、あわせて小委員会において検討を行う。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所等

- ・小委員会打合会：平成24年5月9日（水）（早稲田大学）椿委員長・事務局
- ・小委員会打合会：平成24年5月30日（水）（中央大学横浜山手学院）横田委員・事務局
- ・第1回小委員会：平成24年6月7日（木）（連盟会議室）
- ・第1回研修委員会：平成24年7月9日（木）（連盟会議室）
- ・小委員会打合会：平成24年10月11日（木）（早稲田大学）椿委員長・横田委員・事務局
- ・第2回小委員会：平成24年11月29日（木）（連盟会議室）
- ・第2回研修委員会：平成24年12月21日（金）（連盟会議室）

2) 経過概要

平成22年度に実施した「研修事業に関するアンケート」結果において半数以上の大学が関心を寄せた「業務分野別研修」の実施について検討を行ってきた。

その結果、業務分野別の研修については、連盟以外の民間研修業者、学会、研究会、協会等がすでにさまざまな研修を実施していることから、連盟としては業務分野別の研修を行うよりも、現在実施している階層別研修の充実を行うことのほうが、限られた資源を有効に事業に配分するという点でメリットが大きいのではないかと結論を得た。そして、参加者派遣に伴う業務の穴埋め負担、旅費等経済的負担などの理由から参加者を派遣しづらい状況にある加盟校に対する施策について検討を行った。

その結果、現在実施している研修の一部（例えば3回の合宿研修のうち1回）を地方会場で開催すること、さらに、地方の（小規模の）加盟大学向けに地方会場で実施する短期集中型（2日間）の研修（「大学職員短期集中研修」）を新たに設けることとした。

1-7-6-8 オンデマンド講義配信による研修提供の可能性の検討

(1) 任務

平成23年度に引き続き試験配信を行い、視聴者の満足度、研修効果、加盟大学のニーズの把握を行い、本格的な研修提供の可能性を研修委員会小委員会において検討する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所等

- ・小委員会打合会：平成24年5月9日（水）（早稲田大学）三浦委員・事務局
- ・第1回小委員会：平成24年6月7日（木）（連盟会議室）
- ・第1回研修委員会：平成24年7月9日（木）（連盟会議室）
- ・第2回小委員会：平成24年11月29日（木）（連盟会議室）
- ・第2回研修委員会：平成24年12月21日（金）（連盟会議室）

2) 経過概要

小委員会、研修委員会において検討の結果、平成25年度から「オンデマンド研修（大学職員基礎コース）」として、大学に入職して3年目ぐらいまでの職員が最低限身につけておくべき知識等を、ビデオ講義（「1. 大学の歴史」「2. 関係法令」「3. 大学の質保証」「4. 私立大学の財政」の4テーマについての七つの講義）で提供するという方向で進めている。平成23年度から試験配信を行っている2本に加え、24年度は新たに2本の講義（沖 清豪講師「大学の歴史」、松坂浩史講師「私立大学関係の基本法令」）を制作し、試験配信を行った。

8月に平成24年度の試験配信の視聴希望を募ったところ、98校1,212名（その後の追加申し込みを含め最終的に98校1,250名）の申し込みがあった。私立大学のおかれている環境がますます厳しくなる中、図らずもこうしたインターネット環境を利用した非集合型の研修に対する加盟大学のニーズを顕在化させる結果となった。

平成25年2月に受講者と研修関係の委員あわせて1,303名に実施したアンケートでも、オンデマンド研修が若手職員の研修に役立つという回答が97.4%（「非常に役立つ」60.2%、「まあまあ役立つ」37.2%）であった。アンケートに寄せられたコメントには、「無料で、かつオンデマンドということもあり、時間や場所に関係なく個人のペースに合わせて受講できるのが良い」といった趣旨のものが多数あった。

研修委員会では、アンケート結果等を踏まえ、オンデマンド研修を連盟における大学アドミニストレーター養成のための研修の一つとして位置づけ、平成25年度から正式に実施することとした。また、引き続きできるだけ多くの加盟大学に利用いただけるように、参加費（受講料）については、理事会の承認を得て「無料」を継続することになった。

(3) 成果の概要

1) オンデマンド研修（大学職員基礎コース）プログラム（平成25年度から本格実施予定）

研修課題	講義内容	講師等
1. 大学の歴史	(1) 大学の歴史 (2) 日本の私立大学 (3) 最近の文教行政の動向 (4) 私立大学のおかれている状況	①沖 清豪氏（早稲田大学文学学術院教授） H24年9月～ 配信
2. 関係法令	(1) 私立大学関係の基本法令 ①日本国憲法、教育基本法、 学校教育法、大学設置基準 ②私立学校法、私立学校振興助成法	②松坂浩史氏（文部科学省高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長） H24年11月～ 配信
	(2) 大学における法的問題への対応 (最低限知っておくべき法律知識)	③ 未 定（H25年収録予定）
3. 大学の質保証	(1) 認証評価制度	④ 未 定（H25年収録予定）
	(2) マネジメントサイクル	⑤安岡高志氏（立命館大学教授、 マネジメントサイクル修得研修運営委員長） H23年～ 配信
4. 私立大学の財政	(1) 学校法人会計基準の基礎知識	⑥渡邊 徹氏（日本大学医学部経理長） H23年～ 配信
	(2) 私学助成の仕組み	⑦ 未 定（H25年収録予定）

1-8 私立大学の権威の保持に関する事業

1-8-1 経営倫理委員会

1-8-1-1 経営倫理に関する問題への対応

(1) 任務

加盟法人における経営倫理確立のため、「私立大学経営倫理綱領」及び「私立大学の経営に関する指針」に基づき、発生した問題に対処する。

(2) 事業の経過

1) 開催時期、開催回数、場所

開催せず。

2) 経過概要

委員会は経営倫理委員会規程に基づき、①「綱領」及び「指針」の実現に向けて、会員に対し情報の提供その他適切な啓発活動を行う（第3条）、②「綱領」及び「指針」に抵触する恐れがあると認めるときは、会員について事実関係を調査し、その結果を理事会に報告しなければならない（第4条）、③調査の結果、会員において「綱領」または「指針」に著しく違反する行為があると認めるときは、その違反の程度に応じて、当該会員に対して改善勧告、退会勧告又は除名の措置をとるよう、また、当該会員に対する非難が根拠を欠くものであり、且つ、そのために当該会員の名誉が著しく損なわれたと認めるときは、当該会員を擁護するために適切な措置をとるよう、理事会に提案しなければならない（第5条）とされている。

平成24年度は、委員会として対処すべき問題が発生していなかったことから、委員会は開催しなかった。

(3) 成果の概要

なし。

1-9 タイムリーな課題に関する事業

1-9-1 消費税問題検討プロジェクト

(1) 任務

1) 消費税率の改定等にかかる問題の検討（継続）

社会保障と税の一体改革に向けた政府・与党及び国会の審議動向を注視しつつ、私立大学の立場から消費税率の改定等に伴う学校法人にかかる種々の影響や問題について検討する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：5月22日（連盟会議室）

第2回：7月25日（連盟会議室）

第3回：9月28日（連盟会議室）

第4回：10月19日（連盟会議室）

第5回：1月24日（連盟会議室）

第6回：3月4日（連盟会議室）

2) 経過概要

消費税については、平成24年度に入って「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」を含む社会保障・税一体改革関連法が成立（8月10日）したことに伴い、平成26年4月に税率が8%、平成27年10月には10%と段階的に引き上げられることとされた。

当プロジェクトでは、平成23年度に引き続き平成24年度において6回プロジェクトを開催し、消費税率の引き上げが学校法人に与える影響と対応方策について協議を重ね、第2回総会（11月20日）における中間報告及び同中間報告に対する加盟大学へのアンケートを経て最終報告をとりまとめ、第3回総会（平成25年3月12日開催）において報告するとともに、報告書として刊行し、会員に配付した。

(3) 成果の概要

1) 消費税問題検討プロジェクト最終報告－消費税率の引き上げに対する私立大学の対応について

刊行日：平成25年3月25日

内 容：1. 消費税と私立大学

2. 消費税率引き上げが私立大学に及ぼす影響

3. 国に対する提言（私立大学の要望）

資料編（資料6－1）参照

1－9－2 年金問題検討プロジェクト

(1) 任務

1) 私学共済年金のあり方にかかる検討（継続）

社会保障と税の一体改革に伴う共済年金制度と厚生年金制度の被用者年金一元化に向けた政府・与党及び国会の審議動向を注視しつつ、私立大学の立場から中長期的な私立学校教職員共済年金のあり方について検討する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：5月15日（連盟会議室）

2) 経過概要

平成24年度において、共済年金制度と厚生年金制度の被用者年金一元化に関しては、政府の「共済年金職域部分と退職給付に関する有識者会議」報告(7月5日)を受け、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険等の一部を改正する法律案」が可決・成立し、公布(8月22日)された。同法においては、私学共済年金にある公的年金としての3階部分(職域部分)は廃止し、廃止後の新たな年金については別に法律で定めることとされた。

これを受け、関係省庁において関連法案が作成され、私学共済年金については、「新3階年金」の創設を内容とする「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案」が閣議決定(11月2日)のうえ国会に上程され、成立した(11月16日成立、11月20日公布)。

当プロジェクトでは、第1回プロジェクトにおいて、文部科学省の担当者から、社会保障と税の一体改革に伴う被用者年金制度の一元化等に関する国の審議動向について説明を受け、委員間で情報を共有するとともに、連盟の今後の要望活動のあり方等について協議し、国等の審議の過程において新たな展開が生じた場合、適宜プロジェクトを開催し対応することとしたが、その後プロジェクトの開催が必要となる状況には至らなかった。

2. 当法人の機能・役割の強化・推進

2-1 事業の企画立案・調整

2-1-1 インテリジェンスセンター企画会議

(1) 任務

当法人が行う事業の企画立案並びに既往事業の点検、事業間の連携・調整を行い、意思決定機関（常務理事会、理事会）へ提案する。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

- 第1回：9月25日（連盟会議室）
- 第2回：10月23日（連盟会議室）
- 第3回：11月6日（連盟会議室）
- 第4回：12月11日（連盟会議室）
- 第5回：1月8日（連盟会議室）

2) 経過概要

企画会議は平成24年度に5回会議を開催し、今後の連盟事業のあり方について検討するとともに平成25年度事業計画案をとりまとめた。

今後の連盟事業のあり方については、第2回会議において「事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定に向けて」を決定し、第9回常務理事会及び第7回理事会（10月23日開催）に報告し、了承された。

平成25年度事業計画案については、各事業組織に依頼した「事業自己点検・評価（中間）」（9月25日）の結果から各事業の進捗と今後の実施計画等について確認し、「事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定に向けて」に示された方針を踏まえつつ、各事業から提出された事業申請書と併せて事業計画案をとりまとめ、第9回理事会（平成25年1月8日開催）に報告した。

その後、理事会等における意見を踏まえて事業報告案に修正を加え、最終的に事業予算案とともに第3回総会（平成25年3月12日開催）に報告し、了承された。

(3) 成果の概要

1) 事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定に向けて

報告先：第9回常務理事会及び第7回理事会（10月23日開催）

内 容：①今後は、一般社団法人に移行した平成24年度以後4カ月年ごとを中期事業期間と位置付け、事業の点検・検証を行ったうえで、事業計画を策定する。

②一般社団法人移行後の理事（役員）の任期と各委員会等委員の任期を同時期に設定するため、次期の委員等の任期は、平成25年度の1年間とし、平成26年度以降任期2年間とする。

③平成25年度事業計画策定の方針は、加盟校の情報発信機能の更なる強化、参加型事業に関する参加費等の支援、各プロジェクトの見直し等とする。

2) 平成25年度事業計画案及び事業予算案

報告先：第9回理事会（平成25年1月8日開催）

2-2 政策課題への取り組み

2-2-1 インテリジェンスセンター政策研究部門会議

(1) 任務

1) 大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携に資する検討（新規）

東京をはじめとする大都市圏で大規模自然災害（直下型地震等）が発生した場合に備え、学生・教職員をはじめとする人的支援、情報ネットワークの構築方法等、私立大学間の協力・連携のあり方について検討する。

2) 政策課題への取り組み（継続）

各事業組織における検討成果及び国の高等教育政策を含めた情報の収集等から見出された加盟大学や私立大学に共通して取り組むべき課題について協議し、必要に応じて意思決定機関（常務理事会、理事会）への政策提言を行う。

とくに、「第2期教育振興基本計画」及び大学改革に関する課題について、中央教育審議会をはじめ政府・与党、関係機関の審議動向を注視するとともに、関係事業組織との連携を図り、政策提言をとりまとめる。

(2) 事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：5月23日（連盟会議室）

第2回：6月29日（連盟会議室）

第3回：9月27日（連盟会議室）

第4回：11月12日（連盟会議室）

2) 経過概要

第1回会議では、当会議の任務について確認するとともに、任務のうち「大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携に資する検討」については、検討の成果を報告書（提言）にまとめることとし、報告書のとりまとめに当たっての方針や構成等について検討し、以下の通り決定した。

<私立大学間の協力・連携について>

・災害に対する対応は、まず各大学の自助努力があり、それを補完するものとして「協力・連携」を考える。

- ・したがって、様々なシチュエーションを想定したり、細分化した捉え方ではなく、連盟としての「協力・連携」のポリシーを示すような精神論的提案とする。

＜報告書の構成＞

- ・「Ⅰ．私立大学間の協力・連携に向けて」は、当初予定した時系列で構成することに代えて、「1．学生支援」「2．危機管理」「3．地域貢献」及び連盟として対応すべき事項をまとめた「4．連盟を通じた私立大学の協力・連携」に区分する。

第2回会議では、災害時の危機管理に関する専門家の意見を参考にするため、中林一樹氏（明治大学大学院政治経済学研究科特任教授）から「大地震発生に備えた大学の危機管理のあり方」について講演を受け、報告書の内容等について引き続き検討するとともに、第3回会議では、各委員で執筆分担した原稿案について意見交換を行った。第4回会議では、原稿案の最終確認を行い、報告書の最終案としてとりまとめ、第4回企画会議及び第11回常務理事会（12月11日開催）に報告した。

その後、常務理事会等における意見等を踏まえ報告書案を修正し、第3回総会（3月12日開催）において最終報告を行い、了承された。

この間、中央教育審議会教育振興基本計画部会がとりまとめた「第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）」（8月24日）について、同部会から日本私立大学団体連合会（以下「連合会」という。）に対する意見発表依頼を受け、政策研究部門長及びセンター長の下承のもと連盟の対応を会長に委ねることとし、連合会において「『第2期教育振興基本計画について（審議経過報告）』への意見具申」としてとりまとめ、同部会（9月24日）において清家会長から意見発表を行った。

（3）成果の概要

1）大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携のあり方について

報告先：第3回総会（平成25年3月12日開催）

刊行日：平成25年3月25日

内 容：①私立大学間の協力・連携に向けて

②私立大学間の協力・連携に向けた連盟の役割

③災害対策の危機管理体制構築に向けて

2－3 政策提言の実現・実行活動

（1）任務

東日本大震災等により被災した私立大学等の復旧・復興に向けた対策活動に引き続き取り組むとともに、多様で特色ある教育を担う私立大学を基幹とする高等教育へのパラダイムシフト実現に向けた活動を展開する。活動の展開に当たっては、私学団体、文部科学省・関係機関、経済団体等との意見交換・交流による相互理解の深化を図り、その活動を推進する。

（2）事業の経過

東日本大震災等により被災した私立大学等の復旧・復興に向けた対策活動については、連合会との連携・協力のもと、連合会の私立大学災害対策特別委員会（3月28日）及び役員会（6月4日）における検討経過を踏まえ、連合会と日本私立短期大学協会との主催により、全国各地に展開する多様で多層な活力ある私立大学・私立短期大学とその関係者が一堂に会し、被災地の救援復興と社会の復興発展に貢献すべく、被災地（郡山市）において「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」を開催（8月8日）した。

また、私立大学を基幹とする高等教育へのパラダイムシフト実現に向けた活動にかかわって、政府の国家戦略会議（4月9日）における民間議員の意見「次世代の育成と活躍できる社会の形成に向けて」を受け、私立大学の役割の重要性と存在意義を改めて広く社会に示すことを目的として、連合会との連携・協力のもと、連合会主催のシンポジウム「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」を開催（5月17日）した。

また、連合会がとりまとめた『21世紀社会の持続的発展を支える私立大学』を踏まえ、あらためて今後の大学のあり方について共通理解を深め、平成25年度私立大学政府予算及び税制改正要望の実施に向けて広く国民に働きかけることを目的として、連合会と私立短期大学協会及び私立高等専門学校協会との主催による「私立大学振興大会2012」を開催（12月3日）した。

（3）成果の概要

1）東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012

開催日：平成24年8月8日（水）

場 所：郡山女子大学・同短期大学部（福島県郡山市）

テーマ：東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること
—教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし—

参加者：90大学、約700人（一般市民を含む）

2）シンポジウム「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」

開催日：平成24年5月17日（木）

場 所：学校法人文化学園（東京都渋谷区）

テーマ：21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学
—国家戦略会議における民間議員の意見を受けて—

参加者：107大学、約300人（関係団体を含む）

3）私立大学振興大会2012

開催日：平成24年12月3日（月）

場 所：アルカディア市ヶ谷

テーマ：我が国の持続的発展と私立大学 —今こそ、私立大学の時代—

参加者：231校（大学、短期大学等）、約400人（関係団体、テレビ会議参加を含む）

2-4 広報・情報提供の推進

2-4-1 インテリジェンスセンター広報・情報部門会議

(1) 任務

当法人の各事業組織における検討成果や大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育政策に関する動向等を加盟法人に発信するとともに、私立大学に関する正しい理解を社会から得ることを基本方針において、当法人の政策提言等を社会へ発信する。

また、『大学時報』の刊行及び「私立大学フォーラム」の実施、調査の実施並びに情報の収集については、広報・情報部門会議を設置して推進するとともに、加盟法人への恒常的な情報提供については、事務局を中心に推進する。

(2) 事業の経過

当連盟の加盟校等に対する広報・情報発信力の強化のため、平成23年度において広報・情報部門会議の各担当、さらにウェブサイトのリニューアルにより大幅な改善を行った。平成24年度は、それらの改善の影響や結果等を検証し、緊急な改善の必要性等が生じた場合、必要に応じて広報・情報部門会議で対応することとしていたが、対応が必要となる状況には至らなかった。

2-4-1-1 『大学時報』の企画・編集・刊行

(1) 任務

大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育改革に関する動向等を加盟大学並びに社会一般に情報提供するとともに、私立大学に関する正しい理解を社会から得ることを基本方針に、“私立大学の質的向上に寄与すること”を編集基調として、『大学時報』を企画・編集・刊行する。

(2) 事業の経過

1) 会議開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年4月27日（金）＜連盟会議室＞

第2回：平成24年7月10日（火）＜連盟会議室＞

第3回：平成24年8月27日（月）＜連盟会議室＞

第4回：平成24年11月13日（火）＜連盟会議室＞

第5回：平成25年1月25日（金）＜連盟会議室＞

第6回：平成25年3月1日（金）＜立命館大学 朱雀キャンパス 多目的室＞

2) 経過概要

私大連盟唯一の定期刊行物である『大学時報』では、加盟校のニーズに即した情報や加盟校の広報誌として、大学の教育研究、管理運営、学生に関する諸問題を取り上げ「意見形成の場」「諸情報を提供する場」「研究成果を表現する場」として、広い視野に立ち、私立大学の発展に寄与する立場で編集を行っている。企画を具体化するに当たっては、加盟大学のポテンシャルと機関誌としての性格を可能な限り考慮している。平成24年度は、奇数月20日頃を予定に年6回の刊行を行うこととし、内容の構成、テーマや執筆者の選定等にあたっては、加盟大学の多様性を生かし、企画案のとりまとめを行っている。

情報発信・サービスの強化の一環として、さらに平成24年4月より「一般社団法人」への移行に伴い当連盟が行う公益目的事業の積極的な展開を目指し、『大学時報』については、平成24年度より年間協賛協力金（購読料）を徴収しないこととした。加盟大学には平成23年度購読部数を継続して、また連盟関係者や友好関係機関をはじめ、文部科学省や国会議員、マスコミ各社へも無料で送付している。また新たな取り組みとして、第344号（平成24年5月号）より、私大連盟Webサイトにおいて全文を掲載し、加盟大学をはじめ広く社会一般へ向けた情報発信の強化を図っている。『大学時報』の英文名について検討し、「University Current Review」と決定した。

（3）成果の概要

1）『大学時報』第344号（平成24年5月20日）5,200部発行

座談会：なでしこ戦略—女子大学の活性化に向けて

特 集：東日本大震災から一年、大学は変わったのか—今あらためて問う大学の使命

小特集：教育支援システムの現在

2）『大学時報』第345号（平成24年7月20日）5,100部発行

座談会：知識基盤社会を担う人材の育成・輩出を目指して

特 集：倫理憲章の改定を受けて—学生と大学の傾向と対策

小特集：外部資金獲得に向けた体制づくり

3）『大学時報』第346号（平成24年9月20日）5,400部発行

座談会：産学官連携のこれから

特 集：著作権法と大学教育における著作物利用

小特集：私立大学を支える寄付文化の拡充

4）『大学時報』第347号（平成24年11月20日）5,200部発行

座談会：私大連盟加盟大学の協働が支える高等教育の未来

特 集：医学教育の未来を考える

小特集：大学とSHS—課題と可能性

5）『大学時報』第348号（平成25年1月20日）5,200部発行

座談会：「魅力」ある私立大学を目指して

特 集：障がいのある学生の修学支援の創造

小特集：学園祭の受験生獲得企画

6）『大学時報』第349号（平成25年3月20日）5,400部発行

座談会：体育会学生の大学生活・就職活動支援のあり方

特 集：大学教育の質的転換に向けて—PBLの有効性について

小特集：大学職員のグローバル化に向けて

(1) 任務

連盟並びに会員法人相互、さらには会員法人間の情報提供機能充実の視点から、高等教育を取り巻く諸環境の変化、各会員法人が直面する当面の課題等にかかる情報交換を目的として、「私立大学フォーラム」を企画・実施する。

(2) 事業の経過

1) 会議開催時期、開催回数、場所

第1回：平成24年4月25日（水）＜連盟会議室＞

第2回：平成24年11月28日（水）＜連盟会議室＞

第3回：平成24年12月19日（水）＜同志社大学 室町キャンパス 寒梅館6階 6A会議室＞

第4回：平成25年1月31日（木）＜連盟会議室＞

第5回：平成25年3月12日（火）＜連盟会議室＞

2) 経過概要

わが国の約8割の学生の教育を託された私立大学の責務は日々増大しており、私立大学が日本の未来を担うためには、各大学の努力のみならず、大学間の連携した取組さらに連合組織の活動が不可欠であることから、昨年度に引き続き私立大学フォーラムを開催することとした。グランドテーマには、「『教育立国』日本の再構築と私立大学」を掲げ、優れた先行事例、日本私立大学連盟に蓄積された情報、関係方面からの新規情報等をもとに、各大学の「建学の精神」を現代に読み解き、温故知新をもって私立大学ゆえのアクションプランの在り方を議論することとした。平成24年度は、全国4会場で開催することとし、仙台会場（7月14日開催）、松山会場（9月29日開催）、名古屋会場（10月20日開催）、京都会場（11月17日開催）におけるテーマ、運営方法、講師について協議を重ね、「実施要項」をとりまとめた。なお、松山会場の松山大学、名古屋会場の愛知大学では、大学のご好意により、私立大学フォーラム開催に先立ってキャンパスツアーを実施した。

平成24年4月より「一般社団法人」への移行に伴い当連盟が行う公益目的事業の積極的な展開を目指し、私立大学フォーラムにおいては、より社会一般からの参加者を募るため、加盟校会員代表者宛てに加え、開催地区に立地する国公私立大学学長等にも開催を案内した。また、京都会場については、基調講演「大学教育の質保証システムの整備を目指して－教学ガバナンスの支援としてのIR」の様子を、日本私立大学連盟のウェブサイトにて動画配信を行い、視聴アンケートを実施した。

なお、前半2回の総括は「大学時報 第347号(平成24年11月号)」に、後半2回の総括は「大学時報 第348号(平成24年1月号)」に掲載した。

フォーラム終了後、同会議は、平成24年度総括並びに平成25年度私立大学フォーラムの開催に向け、検討を行った。平成25年度フォーラム会場については、全国5会場（仙台、東京、名古屋、京都、福岡）で開催することとし、昨年度に引き続きグランドテーマを掲げ、各会場におけるテーマ、運営方法、講師について協議を重ねた。また、本フォーラムをより効果的に運営するために、新聞等のマスメディアを活用し、私立大学の意義を広く社会に発信すべく、パブリシティ活動による情報配信の強化を図ることとした。

(3) 成果の概要

1) 仙台会場

開催日：平成24年7月14日（土）

場所：東北学院大学 土樋キャンパス 押川記念ホール

テーマ：グローバル化の中でのこれからの大学教育を考える

参加者数：34法人・機関 87名

プログラム：

①意見発表1「グローバル人材育成と大学の国際展開」

坂下 鈴鹿 氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長）

②意見発表2「グローバル化に対する私大連盟国際連携委員会の取り組み」

倉林 眞砂斗 氏（私大連盟国際連携委員会委員長・城西国際大学副学長）

③意見発表3「グローバル化と大学教育

—いかに日本、日本人、日本企業の競争力向上に貢献するか—

淡輪 敬三 氏（タワーズワトソン株式会社代表）

④意見発表4「秋入学と留学制度の課題—聖学院大学の事例を踏まえて」

阿久戸 光晴 氏（聖学院理事長・聖学院大学学長）

2) 松山会場

開催日：平成24年9月29日（土）

場所：松山大学 文京キャンパス 820番教室

テーマ：私立大学に相集うことによる幸福度

参加者数：45法人・機関 129名（キャンパス見学24名）

プログラム：

①意見発表1「大学スポーツを通じて相集う喜びとは

—早稲田大学のスポーツ振興を事例に—

宮内 孝知 氏（早稲田大学理事[スポーツ振興・競技スポーツ担当]）

②意見発表2「大学での学びが自信と誇りにつながる人材育成をいかにしたらよいか」

鈴木 規夫 氏（社団法人日本ゴルフツアー機構理事）

③意見発表3「父母が相集うことによる幸福度とは」

大城戸 圭一 氏（トヨタL&F西四国株式会社代表取締役社長・松山大学父母の会会長）

④意見発表4「幸福度から見た寄附金のあり方—善意ある寄附金を獲得するためには」

西野 芳夫 氏（私大連盟経営委員会委員長・関東学院大学経済学部教授）

3) 名古屋会場

開催日：平成24年10月20日（土）

場所：愛知大学 名古屋キャンパス L1103教室

テーマ：大学と地域・社会の連携の可能性を探る

参加者数：27法人・機関 103名（キャンパス見学41名）

プログラム：

①意見発表1「地域活力の向上に貢献できる人財育成

—北海道網走市におけるエミュー産業化への挑戦を例として—

渡部 俊弘 氏（東京農業大学生物産業学部教授）

②意見発表2「地域・自治体との連携—関西学院大学総合政策学部の取り組み」

長谷川 計二 氏（関西学院大学総合政策学部教授）

③意見発表3「地域と大学との多様な連携の推進について

—川崎市と専修大学の社会貢献活動」

小泉 幸洋 氏（川崎商工会議所専務理事・元川崎市経済労働局長）

4) 京都会場

開催日：平成24年11月17日（土）

場所：龍谷大学アバンティ響都ホール 大ホール

テーマ：いかにして学士力を担保するのか—大学教育の質の保証・向上のための方策について

参加者数：72法人・機関 143名

プログラム：

①基調講演「大学教育の質保証を目指して—教学ガバナンスの支援としてのIR」

山田 礼子 氏（同志社大学社会学部教授・高等教育・学生研究センター長）

②意見発表1「大学教育の質保証システムの現状と課題」

山本 眞一 氏（桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授）

③意見発表2「新たな未来を築くための大学教育の質転換に向けて」

浅田 和伸 氏（文部科学省高等教育局高等教育企画課長）

④意見発表3「企業が求める大学教育の質保証とは」

浦野 光人 氏（株式会社ニチレイ代表取締役会長・公益社団法人経済同友会幹事・財団法人産業教育振興中央会理事長）

2-4-1-3 広報・情報部門会議（調査）

（1）任務

加盟法人に関する基本情報を収集するため、下記の調査を実施するとともに私立大学の役割等に対する国や社会、国民の十分な理解を得るための情報収集を行う。

〔実施調査〕

①財務状況調査（継続）

②学生・教職員数等調査（継続）

③学生納付金等調査（継続：日本私立大学団体連合会への協力）

④教職員待遇状況調査（継続）

（2）事業の経過

1) 委員会開催時期、開催回数、場所

第1回：1月11日（連盟会議室）

2) 経過概要

広報・情報部門会議（調査）では、平成24年度において、加盟大学の回答にかかる負担軽減を目

的に「教職員待遇状況調査」の見直しを行うこととし、この見直しの参考資料とするため「平成23年度教職員待遇状況調査」実施時（平成24年3月1日）及び「平成23年度教職員待遇状況調査」報告書（Ⅲ）送付時（平成24年7月13日）に、同調査の回答にかかる負担や報告書の利用状況を把握するためアンケートを実施した。

第1回会議では、同アンケート結果の集計から同調査の内容について検討を行い、主に以下の点から調査のあり方を見直すこととした。

- ・大学の業務の繁忙期と重ならないように、調査の実施時期を工夫する。
- ・調査項目のうち、必要度の低いと思われる項目は削除する。
- ・ローテーション調査（数年ごとに実施する項目）について、実施時期、内容を見直す。

その後、これらの点を踏まえて調査票等を見直し、「平成24年度教職員待遇状況調査」（3月25日付）を実施した。

（3）成果の概要

1）平成24年度「教職員待遇状況調査」（本俸改定状況調査）

実施年月：平成24年7月5日実施

集計結果：報告書を取りまとめ加盟大学に配付（平成24年8月）

2）平成24年度「財務状況調査」

実施年月：平成24年12月5日（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）

集計結果：連盟ウェブサイト会員専用ページのデータライブラリーに掲載（平成25年2月）

3）平成24年度「学生・教職員数等調査」

実施年月：平成24年12月5日（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）

集計結果：CD-ROMにより加盟大学に配付（平成25年2月）

4）「学生納付金等調査（平成25年度入学生）」

実施年月：平成25年3月22日（私学事業団の学校法人基礎調査データを入手）

集計結果：平成25年6月予定

5）平成24年度「教職員待遇状況調査」

実施年月：平成25年3月25日実施

集計結果：平成25年6月（報告書Ⅰ）及び7月（報告書Ⅱ）予定

2-4-1-4 加盟法人への恒常的な情報提供

（1）任務

連盟ウェブサイト等を通じて、実施調査結果及び各事業組織による検討成果等を加盟法人に提供するため、事務局が中心となって推進する。

コンシェルジュ事業については、全加盟大学に担当職員を配置し、加盟大学のニーズ把握及び情報提供に取り組む。また、その活動を踏まえ、事務局において新たな事業を検討する。

（2）成果の概要

1）連盟ウェブサイトを活用した情報提供（継続）

掲載情報数：192件（加盟大学専用ページ）

データライブラリー登録者数：1,854人（平成25年3月末現在）

2) メールマガジンの配信（継続）

発行回数：25回（第2・4週木曜日）

登録者数：1,633人（平成25年3月末現在）

3) Facebookを活用した情報提供（新規）

開始時期：平成24年7月

掲載情報数：36件（平成25年3月末現在）

4) 事務局会議室、事務局資料室の貸出（継続）

会議室貸出回数：5回

資料室貸出回数：9回

5) コンシェルジュ事業の実施（継続）

(i) 任務

連盟事務局職員一人ひとりが加盟大学を担当し、多様な質問や要望に応え最適な情報を提供することにより、加盟大学へのサービスの推進と要望等に基づいた有益な事業展開を目指す。

(ii) 事業経過

- ①平成22年度より、サービスの質の担保を勘案し3段階に分けて開始し、平成24年4月に第3段階がスタートし、全加盟大学124大学を対象に実施。
- ②個別で対応している情報を事務局内で共有することを目的にグループウェアを活用し、随時、情報交換内容・ノウハウ等を公開できるよう情報共有ツールを改善するほか、コンシェルジュグループを設け、月2回の情報交換を実施。
- ③事務局会議（10月11日）において、今年度の目標としている“コンシェルジュ事業から得た情報に基づく事業（あるいは業務改善）”をグループ単位による提案を行った。その後、事務局の担当課長会議で検討し、次年度に向けコンシェルジュ事業を委員会化するという企画案をとりまとめる。
- ④インテリジェンスセンター企画会議（11月6日、12月11日）において協議し、インテリジェンスセンター広報・情報部門会議のもとに事業化することを決定。

Ⅲ. 処 務 の 概 要

1. 顧問及び役員について

1-1 年度当初の顧問及び役員（平成24年4月1日現在）

本年度当初の当法人の顧問及び役員（理事・監事）は、次の通りである。なお、役員任期は、平成24年度定時総会（5月29日開催）終結時までである。

顧 問	西 原 春 夫	早稲田大学	名誉教授
〃	奥 島 孝 康	早稲田大学	名誉顧問
〃	安 西 祐 一 郎	慶應義塾	学事顧問
〃	白 井 克 彦	早稲田大学	学事顧問
〃	鳥 居 泰 彦	慶應義塾	学事顧問
会 長	清 家 篤	慶應義塾	塾長
副 会 長	八 田 英 二	同志社	理事長・大学長
〃	納 谷 廣 美	明治大学	学事顧問
常務理事	福 原 紀 彦	中央大学	総長・大学長
〃	増 田 壽 男	法政大学	総長・理事長
〃	滝 澤 正	上智学院	大学長
〃	楠 見 晴 重	関西大学	大学長
〃	井 上 琢 智	関西学院	大学長
〃	大 塚 吉 兵 衛	日本大学	総長
〃	蟻 川 芳 子	日本女子大学	理事長・大学長
〃	吉 岡 知 哉	立教学院	大学総長
〃	川 口 清 史	立命館	総長・大学長
〃	眞 田 雅 子	東京女子大学	大学長
〃	飯 野 正 子	津田塾大学	大学長
〃	鎌 田 薫	早稲田大学	総長
理 事	佐 藤 元 彦	愛知大学	理事長・大学長
〃	仙 波 憲 一	青山学院	大学長
〃	衛 藤 卓 也	福岡大学	大学長
〃	長 尾 ひろみ	広島女学院	大学長
〃	吉 沢 英 成	甲南学園	理事長
〃	藤 岡 一 郎	京都産業大学	大学長
〃	赤 坂 博	京都精華大学	理事長
〃	森 本 三 義	松山大学	理事長・大学長
〃	明 石 吉 三	桃山学院	大学長
〃	ミカエル・カルマノ	南山学園	大学長
〃	佐 伯 弘 治	日通学園	学園長
〃	植 木 實	大阪医科大学	理事長

理事	G. W. バークレー	西南学院	大学長
〃	岡崎 淑子	聖心女子学院	大学長
〃	星宮 望	東北学院	大学長
〃	諸澤 英道	常磐大学	理事長
〃	吉岡 博光	東京女子医科大学	理事長
〃	岩本 繁	東京経済大学	理事長
監事	福井 憲彦	学習院	大学長
〃	日高 義博	専修大学	理事長・大学長
〃	市川 太一	修道学園	大学長

1-2 その後の異動

平成24年4月1日現在、理事2人（うち常務理事1人）が欠員となっていた。

その後、平成24年度第1回（第539回）理事会（4月24日開催）において、常務理事1人の補欠選任が行われ、その結果、次の通り常務理事が就任した。

〔就任〕 理事（常務理事） 仙波 憲一 青山学院 大学長

また、平成24年度第1回（第539回）理事会（4月24日開催）において、平成24年4月1日現在、欠員となっている理事2人（うち常務理事1人）については、「役員選任規則」第6条（補欠選任）第1項に基づき、補欠選任は行わないこととし、平成24年5月29日開催の平成24年度第1回（第194回・定時）総会において任期満了による役員改選を行い、欠員分（2人）を含む新たな理事35人、監査3人を決定することとした。

1-3 役員任期満了に伴う改選

当法人が、平成24年4月1日に一般社団法人に移行したことに伴い、当法人の会長、副会長、理事、監事の全役員は、平成24年度定時総会（5月29日開催）終結時をもって任期満了となることから、平成24年度第1回（第194回・定時）総会（平成24年5月29日開催）において理事、監事の後任者の選考が行われた。会長は、引き続き開催された平成24年度第3回（第541回）理事会（5月29日開催）において理事の中から選出され、副会長は、新しく就任した会長が理事の中から指名した。その結果、役員が次の通り決定した。

常務理事は、理事の互選（書面投票）により、平成24年度第4回（第542回）理事会（平成24年6月19日開催）において次の通り決定した。また参与は、平成24年度第4回（第542回）理事会（平成24年6月19日開催）において審議の結果、古屋正博氏（慶應義塾、塾長室長）を委嘱することを決定した。

会長	清 家 篤	慶應義塾	塾長
副会長	八 田 英二	同志社	理事長・大学長
〃	納 谷 廣美	明治大学	学事顧問
常務理事	仙 波 憲一	青山学院	大学長
〃	福 原 紀彦	中央大学	総長・大学長
〃	増 田 壽男	法政大学	総長・理事長

〃	滝澤	正	上智学院	大学長
〃	楠見	晴重	関西大学	大学長
〃	井上	琢智	関西学院	大学長
〃	日比谷	潤子	国際基督教大学	大学長
〃	大塚	吉兵衛	日本大学	総長
〃	蟻川	芳子	日本女子大学	理事長・大学長
〃	吉岡	知哉	立教学院	大学総長
〃	川口	清史	立命館	総長・大学長
〃	眞田	雅子	東京女子大学	大学長
〃	飯野	正子	津田塾大学	大学長
〃	鎌田	薫	早稲田大学	総長
理事	佐藤	元彦	愛知大学	理事長・大学長
〃	衛藤	卓也	福岡大学	大学長
〃	福井	憲彦	学習院	大学長
〃	長尾	ひろみ	広島女学院	大学長
〃	吉沢	英成	甲南学園	理事長
〃	藤岡	一郎	京都産業大学	大学長
〃	赤坂	博	京都精華大学	理事長
〃	森本	三義	松山大学	理事長・大学長
〃	明石	吉三	桃山学院	大学長
〃	ミカエル・カルマノ		南山学園	大学長
〃	佐伯	弘治	日通学園	学園長
〃	植木	實	大阪医科大学	理事長
〃	G.W.パークレー		西南学院	大学長
〃	岡崎	淑子	聖心女子学院	大学長
〃	星宮	望	東北学院	大学長
〃	諸澤	英道	常磐大学	理事長
〃	吉岡	博光	東京女子医科大学	理事長
〃	岩本	繁	東京経済大学	理事長
監事	鵜殿	博喜	明治学院	大学長
〃	日高	義博	専修大学	理事長・大学長
〃	市川	太一	修道学園	大学長

1-4 その後の異動

その後、次の通り辞任があり、理事（常務理事）1人が欠員となった。

〔辞任〕 理事（常務理事） 飯野正子 津田塾大学 大学長

〔平成24年10月31日、会員代表者の変更に伴う辞任〕

その後、平成24年度第2回（第195回・秋季）総会（11月20日開催）において、理事の補欠選任が行われ、次の通り理事が就任した。

〔就任〕 理事 國枝マリ 津田塾大学 大学長

その後、平成24年度第9回（第547回）理事会（1月8日開催）において、常務理事の補欠選任が行われ、その結果、次の通り常務理事が就任した。

〔就任〕 理事（常務理事） 國枝 マリ 津田塾大学 大学長

その後、次の通り辞任があり、理事2人が欠員となった。

〔辞任〕 理事 諸澤英道 常磐大学 理事長
[平成24年11月28日、会員代表者の変更に伴う辞任]
理事 森本三義 松山大学 理事長・大学長
[平成24年12月31日、会員代表者の変更に伴う辞任]

その後、平成24年度第3回（第196回・春季）総会（3月12日開催）において、理事2人の補欠選任が行われ、次の通り理事が就任した。

〔就任〕 理事 村上宏之 松山大学 理事長・大学長
" 油井雄二 成城学園 学園長・大学長

その後、次の通り辞任があり、理事4人（うち副会長1人・常務理事1人）が欠員となった。

〔辞任〕 理事（副会長） 八田英二 同志社 理事長・大学長
[平成25年3月31日、会員代表者の変更に伴う辞任]
理事（常務理事） 蟻川芳子 日本女子大学 理事長・大学長
[平成25年3月31日、会員代表者の変更に伴う辞任]
理事 星宮望 東北学院 大学長
[平成25年3月31日、会員代表者の変更に伴う辞任]
理事 吉岡博光 東京女子医科大学 理事長
[平成25年3月31日、会員代表者の変更に伴う辞任]

2. 会員の入退会について

2-1 入会

(1) 学校法人阪南大学

・入会までの経緯

平成23年10月5日 会員入会申し込み

平成23年10月25日 平成23年度第9回常務理事会において、理事会に提案することを承認

平成23年11月22日 第535回理事会において、総会に提案することを承認

平成23年11月22日 第192回秋季定例総会において、会員入会を承認

(平成24年5月18日 入会手続き完了、正会員資格取得)

・法人概要（申し込み当時）

設置大学名 阪南大学（昭和40年4月開学）

役員 理事長 菅 博三（他12人）

・会員代表登録者

大学長 辰 巳 浅 嗣

- ・入会申請に当たっての推薦者
八 田 英 二 (同志社)
楠 見 晴 重 (関西大学)

(2) 学校法人和光学園

- ・入会までの経緯
平成23年10月12日 会員入会申し込み
平成23年10月25日 平成23年度第9回常務理事会において、理事会に提案することを承認
平成23年11月22日 第535回理事会において、総会に提案することを承認
平成23年11月22日 第192回秋季定例総会において、会員入会を承認
(平成24年5月25日 入会手続き完了、正会員資格取得)
- ・法人概要(申し込み当時)
設置大学名 和光大学(昭和41年4月開学)
役 員 理事長 奥 平 康 照(他19人)
- ・会員代表登録者
大学長 伊 東 達 夫
- ・入会申請に当たっての推薦者
納 谷 廣 美(明治大学)
増 田 壽 男(法政大学)

2-2 退会

(1) 学校法人東京医科大学

- ・退会日 平成25年3月31日

3. 人事関係について

3-1 事業担当理事等

3-1-1 年度当初の事業担当理事等

平成24年度の年度当初における各事業の担当理事は次の通りである。

(1) 当連盟の管理・運営

<連盟総務担当>

納 谷 廣 美 副 会 長

<連盟財務担当>

増 田 壽 男 常 務 理 事

<個人情報の保護に関する統括管理責任者>

八 田 英 二 副 会 長

<個人情報に関する情報監査責任者>

福井 憲彦 監事

(2) 当法人のビジョンの具現化・推進

<目標1：高等教育の発展普及>

①公財政政策委員会 納谷 廣美 副会長

<目標2：高度な知識基盤社会の創造>

①教育研究委員会 吉岡 知哉 常務理事

②医・歯・薬学教育研究推進会議 大塚 吉兵衛 常務理事

③大学評価委員会 ー

<目標3：次代を担う人財の人格陶冶>

①学生委員会 吉岡 知哉 常務理事

<目標4：地域・社会の持続的発展等>

①男女共同参画推進に関するプロジェクト 眞田 雅子 常務理事

<目標5：大学の国際化>

①国際連携委員会 飯野 正子 常務理事

<目標6：経営基盤の整備・強化>

①経営委員会 楠見 晴重 常務理事

②財政政策委員会 川口 清史 常務理事

<目標7：マネジメント・ガバナンス体制の確立>

①理事長会議 鎌田 薫 常務理事

②学長会議 川口 清史 常務理事

③財務・人事担当理事者会議 楠見 晴重 常務理事

④教学担当理事者会議 滝澤 正 常務理事

⑤監事会議 八田 英二 副会長

⑥研修委員会 蟻川 芳子 常務理事

<目標8：私立大学の権威の保持>

①経営倫理委員会 納谷 廣美 副会長

<目標9：タイムリーな事業展開>

①消費税問題検討プロジェクト 吉岡 知哉 常務理事

②年金問題検討プロジェクト 福原 紀彦 常務理事

(3) 当法人の機能・役割の強化・推進

①インテリジェンスセンター

センター長 八田 英二 副会長

副センター長 納谷 廣美 副会長

広報・情報部門長 飯野 正子 常務理事

政策研究部門長 鈴木 典比古 常務理事

企画会議（会議員） 八田 英二 副会長

〃 納谷 廣美 副会長

〃 飯野 正子 常務理事

〃 鎌田 薫 常務理事

〃 ー

3-1-2 その後の異動

<大学評価委員会>

標記委員会の担当理事について、第1回常務理事会（4月10日開催）において協議の結果、井上琢智常務理事が担当理事に就任することを決めた。

<インテリジェンスセンター 政策研究部門長>

標記部門の部門長について、第1回常務理事会（4月10日開催）において協議の結果、鎌田薫常務理事が部門長に就任することを決めた。

<インテリジェンスセンター 企画会議（会議員）>

標記会議の会議員について、第1回常務理事会（4月10日開催）において協議の結果、楠見晴重常務理事が会議員に就任することを決めた。

3-1-3 役員改選に伴う新事業担当理事等

標記の件について、平成24年度第4回常務理事会（6月19日開催）において協議の結果、平成24年度の各事業の担当理事を次の通り決めた。

(1) 当連盟の管理・運営

<連盟総務担当>

納 谷 廣 美 副 会 長

<連盟財務担当>

増 田 壽 男 常 務 理 事

<個人情報保護に関する統括管理責任者>

八 田 英 二 副 会 長

<個人情報に関する情報監査責任者>

日 高 義 博 監 事

(2) 当法人のビジョンの具現化・推進

<目標1：高等教育の発展普及>

①公財政政策委員会 納 谷 廣 美 副 会 長

<目標2：高度な知識基盤社会の創造>

①教育研究委員会 吉 岡 知 哉 常 務 理 事

②医・歯・薬学教育研究推進会議 大 塚 吉 兵 衛 常 務 理 事

③大学評価委員会 井 上 琢 智 常 務 理 事

<目標3：次代を担う人財の人格陶冶>

①学生委員会 吉 岡 知 哉 常 務 理 事

<目標4：地域・社会の持続的発展等>

①男女共同参画推進に関するプロジェクト 眞 田 雅 子 常 務 理 事

<目標5：大学の国際化>

①国際連携委員会 飯 野 正 子 常 務 理 事

<目標6：経営基盤の整備・強化>

①経営委員会 楠 見 晴 重 常 務 理 事

②財政政策委員会 川 口 清 史 常 務 理 事

<目標7：マネジメント・ガバナンス体制の確立>

①理事長会議	鎌田 薫	常務理事
②学長会議	川口 清史	常務理事
③財務・人事担当理事者会議	楠見 晴重	常務理事
④教学担当理事者会議	滝澤 正	常務理事
⑤監事会議	八田 英二	副会長
⑥研修委員会	蟻川 芳子	常務理事

<目標8：私立大学の権威の保持>

①経営倫理委員会	納谷 廣美	副会長
----------	-------	-----

<目標9：タイムリーな事業展開>

①消費税問題検討プロジェクト	仙波 憲一	常務理事
②年金問題検討プロジェクト	福原 紀彦	常務理事

(3) 当法人の機能・役割の強化・推進

①インテリジェンスセンター		
センター長	八田 英二	副会長
副センター長	納谷 廣美	副会長
広報・情報部門長	飯野 正子	常務理事
政策研究部門長	鎌田 薫	常務理事
企画会議（会議員）	八田 英二	副会長
〃	納谷 廣美	副会長
〃	楠見 晴重	常務理事
〃	飯野 正子	常務理事
〃	鎌田 薫	常務理事

3-1-4 その後の異動

<国際連携委員会>

標記委員会の担当理事について、第10回常務理事会（11月6日開催）において協議の結果、日比谷潤子常務理事が担当理事に就任することを決めた。

<インテリジェンスセンター 広報・情報部門長>

標記部門の部門長について、第10回常務理事会（11月6日開催）において協議の結果、仙波憲一常務理事が部門長に就任することを決めた。

<インテリジェンスセンター 企画会議（会議員）>

標記会議の会議員について、第10回常務理事会（11月6日開催）において協議の結果、仙波憲一常務理事が会議員に就任することを決めた。

3-2 対外派遣等人事

3-2-1 日本私立大学団体連合会

①高等教育改革委員会「教員養成問題に関する小委員会」専門委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

連合会より標記の依頼があり、第2回常務理事会（4月24日開催）において協議の結果、次の通り決定し、4月25日付で推薦した。任期は平成24年4月1日から平成26年3月31日まで。

専門委員	島田ミチコ	関西学院	副学長・教育学部教授
	町田健一	国際基督教大学	教職課程委員会主任、教養学部教授
	矢口徹也	早稲田大学	教務部副部長、教育・総合科学学術院教授

②高等教育改革委員会委員の欠員に伴う委員の推薦について

連合会より標記の依頼があり、第12回常務理事会（1月29日開催）において協議の結果、次の通り決定し、1月30日付で推薦した。任期は平成26年3月31日まで。

委員	井上琢智	関西学院	大学長
----	------	------	-----

③国際交流委員会委員の辞任に伴う後任者の推薦について

連合会より標記の依頼があり、第12回常務理事会（1月29日開催）において協議の結果、次の通り決定し、1月30日付で推薦した。任期は平成26年3月31日まで。

〔辞任〕	飯野正子	津田塾大学	前大学長
〔後任〕	日比谷潤子	国際基督教大学	大学長

④代議員の辞任に伴う後任者の推薦について

連盟から派遣の飯野正子代議員の辞任に伴い、代議員1人の補欠選任が行われ、その結果、平成24年度第11回（第549回）理事会（1月29日開催）において、次の通り決定し、1月30日付で推薦した。任期は平成26年3月31日まで。

〔辞任〕	飯野正子	津田塾大学	前大学長
〔後任〕	仙波憲一	青山学院	大学長

3-2-2 文部科学省

①大学ポートレート（仮称）準備委員会ワーキンググループ委員の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第1回常務理事会（4月10日開催）において、推薦期日の関係から、事前に清家会長の了承を得て、3月19日付で連合会を通じて次の通り推薦した旨の報告を行った。

圓月勝博	同志社	文学部教授
------	-----	-------

②大学間連携共同教育推進事業に係る選定委員会（仮称）委員候補者の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第1回常務理事会（4月10日開催）において、推薦期日の関係から、事前に清家会長の了承を得て、3月27日付で連合会を通じて次の通り推薦した旨の報告を行った。

委員候補者	八田英二	同志社	理事長・大学長
-------	------	-----	---------

③大学入学者選抜方法の改善に関する協議協力者の推薦について

文部科学省より標記の依頼があり、第2回常務理事会（4月24日開催）において協議の結果、次の通り決定し、4月25日付で文部科学省に推薦した。任期は平成25年3月31日まで。

協力者	松本亮三	東海大学	観光学部長
-----	------	------	-------

④就職問題懇談会委員の辞任に伴う後任者の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第3回常務理事会（5月15日開催）において協議の結果、次の通り決定し、5月16日付で連合会を通じて推薦した。

〔辞任〕	中村 信博	福岡大学	前就職・進路支援センター長、商学部教授
〔後任〕	岡本 大輔	慶應義塾	就職部長、商学部教授

⑤私学共済年金研究会（学校法人役員代表枠）協力者の辞任に伴う後任候補者の推薦について

文部科学省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第14回常務理事会（3月5日開催）において推薦期日が差し迫っていたことから次の通り決定し、2月20日付で連合会を通じて推薦した旨の報告を行った。任期は平成25年4月1日から平成27年3月31日まで。

〔辞任〕	永井 和之	中央大学	前総長・大学長
〔後任〕	滝澤 正	上智学院	大学長

3-2-3 一般財団法人私学研修福祉会

①平成24年度私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部）運営委員の辞任に伴う後任候補者の推薦について

一般財団法人私学研修福祉会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第4回常務理事会（6月19日開催）において協議の結果、次の通り決定し、6月19日付で連合会を通じて推薦した。任期は平成25年3月31日までの残任期間。

〔辞任〕	伊藤 定良	青山学院	前大学長
	鈴木 典比古	国際基督教大学	前大学長
〔後任〕	仙波 憲一	青山学院	大学長
	日比谷 潤子	国際基督教大学	大学長

②平成25・26年度私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部）運営委員の任期満了に伴う候補者の推薦について

一般財団法人私学研修福祉会より、連合会を通じて標記の依頼があり、第12回常務理事会（1月29日開催）において協議の結果、次の通り決定し、1月30日付で連合会を通じて推薦した。任期は平成25年4月1日から平成27年3月31日まで。

	佐藤 元彦	愛知大学	理事長・大学長
	仙波 憲一	青山学院	大学長
	福井 憲彦	学習院	大学長
	楠見 晴重	関西大学	大学長
	日比谷 潤子	国際基督教大学	大学長
	國枝 マリ	津田塾大学	大学長

3-2-4 日本私立学校振興・共済事業団

①共済審査会委員の任期満了に伴う後任候補者の推薦について

日本私立学校振興・共済事業団より、連合会を通じて標記の依頼があり、第4回常務理事会（6月19日開催）において協議の結果、推薦者を決定したが、[加入者代表]枠として適任の委員を第6回常務理事会（7月24日開催）において改めて協議の結果、次の通り決定し、7月24日付で連合会を通じて推薦した。任期は平成24年9月1日から平成26年8月31日まで。

(変更前) 小 柳 治 宣 日本大学 副総長、経済学部長
(変更後) 吉 野 英 治 日本大学 学務部部長

3-2-5 独立行政法人日本学生支援機構

①奨学事業運営協議会委員の推薦について

独立行政法人日本学生支援機構より、標記の依頼があり、第6回常務理事会（7月24日開催）において協議の結果、次の通り決定し、7月26日付で推薦した。任期は平成24年4月1日から平成26年3月31日まで。

國 廣 敏 文 立命館 常務理事、産業社会学部教授

②政策企画委員会委員の任期満了に伴う後任候補者の推薦について

独立行政法人日本学生支援機構より、標記の依頼があり、第7回常務理事会（9月25日開催）において協議の結果、次の通り決定し、9月25日付で推薦した。任期は平成26年3月31日まで。

吉 岡 知 哉 立教学院 大学総長

3-2-6 独立行政法人大学評価・学位授与機構

①大学機関別認証評価委員会（社会科学分野）専門委員の推薦

独立行政法人大学評価・学位授与機構より、連合会を通じて標記の依頼があり、第10回常務理事会（11月6日開催）において協議の結果、次の通り決定し、11月6日付で推薦した。任期は専門事項調査終了の日まで（平成26年3月31日を予定）。

木 村 真理子 日本女子大学 人間社会学部教授

3-2-7 アジア太平洋大学交流機構（UMAP）

①日本国内委員会委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

アジア太平洋大学交流機構（UMAP）より、連合会を通じて標記の依頼があり、第3回常務理事会（5月15日開催）において協議の結果、次の通り決定し、5月16日付で連合会を通じて推薦した。任期は平成24年6月1日から平成26年3月31日まで。

内 田 勝 一 早稲田大学 常任理事

②日本国内委員会専門委員会委員の任期満了に伴う後任者の推薦について

アジア太平洋大学交流機構（UMAP）より、連合会を通じて標記の依頼があり、第3回常務理事会（5月15日開催）において協議の結果、次の通り決定し、5月16日付で連合会を通じて推薦した。任期は平成24年6月1日から平成26年3月31日まで。

芦 沢 真 吾 明治大学 国際連携機構特任教授

3-2-8 国土交通省

①社会資本整備審議会道路分科会「国土幹線道路部会」委員の推薦について

国土交通省より、連合会を通じて標記の依頼があり、第9回常務理事会（10月23日開催）において協議の結果、次の通り決定し、10月24日付で連合会を通じて推薦した。任期は調査審議終了の日まで。

山 下 淳 関西学院大学 法学部教授

3-3 連盟事務局への職員派遣協力

連盟では、会員大学から研修職員を専門職として受け入れ、業務の円滑な遂行に協力を得ている。
平成24年度における派遣協力は次の通りである。

企画政策担当 石田 弘 樹 追手門学院大学法人事務局付
〔期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日〕

教学支援担当 菅 原 康 子 東北学院大学庶務部付
〔期間：平成24年4月5日～平成25年3月31日〕

3-4 連盟事務局職員

平成24年度における連盟事務職員は次の通りである。

事務局 長	出 口 喜 昌	
総務担当 課長	坂 下 嬢 子	
総務担当	佐 藤 義 文	
〃	堀 内 亮 子	
総務担当(派遣職員)	福 田 怜	
会計担当 課長	落 合 保 雄	
会計担当 課長代理	加賀崎 奈 美	
会計担当(派遣職員)	吉 尾 理 恵	(7月10日まで)
〃	加 來 由 紀 子	(7月1日から)
企画政策担当 課長	出 口 喜 昌	(兼)
企画政策担当	横 山 修 一	
〃	菅 田 実 和	(10月20日から育児休職)
企画政策担当(出向職員)	石 田 弘 樹	
企画政策担当(派遣職員)	川 邊 朋 子	
教学支援担当 課長	山 下 隆 一	
教学支援担当 課長代理	斎 藤 淳	
教学支援担当	萩 原 恵 子	
〃	権 藤 和 代	
〃	春 名 貴 明	
〃	秋 濱 里 佳	
教学支援担当(出向職員)	菅 原 康 子	
教学支援担当(派遣職員)	尾 形 裕 子	
人財開発担当 課長	相 坂 太 郎	
人財開発担当 課長代理	阿 部 晴 美	
人財開発担当	鈴 木 涼 子	
人財開発担当(派遣職員)	岩 波 志 富 貴	(9月末日まで)

4. 平成24年度役員会・総会

4-1 常務理事会（14回開催）

第1回 平成24年4月10日（火） 午後2時～3時30分

<審議事項>

1. 平成24年度第2回（第540回）理事会の議事・日程について
2. 常務理事の補欠選挙の開票結果について
3. 常務理事・理事の補欠選任の取り扱いについて
4. 経営倫理委員会委員について
5. 事業担当理事について
6. 対外派遣人事について
7. 事務組織規程の一部改正について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求等に向けた考え方について
2. 秋季入学への移行にかかるアンケート結果について

<報告事項>

1. 委員の委嘱について
2. 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会並びに同審議会学校法人分科会委員について
3. 中央教育審議会教育振興基本計画部会にかかる意見募集への対応について
4. 日本私立大学団体連合会「国家公務員の新規採用者数の上限にかかる削減方針」に対する声明について
5. 財務・人事担当理事者会議『University Facts』の取り扱いについて

<資料報告事項>

1. 一般社団法人移行の登記について
2. 日本私立大学団体連合会平成24年度事業計画及び収支予算について
3. 2010年度CO2排出量等調査の調査結果について（平成24年3月、全私学連合）
4. 東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第二次追補（平成24年3月、原子力損害賠償紛争審査会）
5. 私立大学におけるガバナンス改革－高等教育の質の向上を目指して（平成24年3月、経済同友会）

第2回 平成24年4月24日（火） 午後2時～3時10分

<審議事項>

1. 平成24年度第3回（第541回）理事会の議事・日程について
2. 平成24年度第1回（第194回・定時）総会の議事・日程について
3. 一般社団法人日本私立大学連盟の規約の承認について
4. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要望及び税制改正要望に向けた考え方について

<報告事項>

1. 委員の委嘱について

2. 平成24年度監査計画について
3. 中央教育審議会（第6期）大学分科会等における審議状況について
4. 中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会」の審議状況について
5. 平成24年度FD推進ワークショップについて
6. 就職・採用活動の早期化に係る実態アンケート結果について

第3回 平成24年5月15日（火） 午後2時～3時30分

<審議事項>

1. 平成24年度第4回（第542回）理事会の議事・日程について
2. 平成23年度事業報告について
3. 平成23年度収支決算について
4. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求に向けた考え方について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望に向けた考え方について

<報告事項>

1. 学校法人英知学院（設置大学：聖トマス大学）の退会について
2. 委員の委嘱について
3. 平成24年第4回常務理事会（平成24年6月19日開催）の日程について
4. 平成24年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業について
5. 平成24年度人事の活性化と教職員の育成（各種研修）に関する事業について
6. 平成24年度「私立大学フォーラム」の開催について
7. シンポジウム『21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学』の開催について
8. 独立行政法人通則法改正に伴う私学事業団法の改正案について
9. 労働契約法の一部を改正する法律案について

<資料報告事項>

1. コンシェルジュ事業（第3段階）の実施について

第4回 平成24年6月19日（火） 午後4時20分～4時45分

<審議事項>

1. 事業担当理事等について
2. 経営倫理委員会委員について
3. 対外派遣人事について

第5回 平成24年7月3日（火） 午後2時～3時10分

<審議事項>

1. 平成24年度第5回（第543回）理事会の議事・日程について
2. 経営倫理委員会委員の決定について
3. 労働契約法の一部を改正する法律案への対応について
4. 職員の育児休職に関する規程の一部改正について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求について

2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望について
3. 学生委員会「学生の多様な“学びの場”の提供にかかる諸施策」について

<報告事項>

1. 平成24年度第1回学長会議の実施経過について
2. 「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」の開催について

<懇談事項>

1. 私立大学を取り巻く状況について

<資料報告事項>

1. 『Annual Report 2012—平成23年度の活動と財務状況』について

第6回 平成24年7月24日（火） 午後2時～3時15分

<審議事項>

1. 平成24年度第6回（第544回）理事会の議事・日程について
2. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望について
3. 事務局専任職員の採用について

<報告事項>

1. 公益目的財産額の確定について
2. 私立大学を取り巻く状況について

<資料報告事項>

1. 平成24年度FD推進ワークショップについて
2. 平成24年度理事長会議の開催について
3. 平成24年度教学担当理事者会議の開催について
4. 平成24年度監事会議の開催について
5. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について

第7回 平成24年9月25日（火） 午後2時～3時5分

<審議事項>

1. 平成24年度第7回（第545回）理事会の議事・日程について
2. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求及び税制改正要望の実現に向けた対応について
2. 平成25年度理事会等の開催日程について

<報告事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算概算要求等について
2. 平成25年度文部科学省税制改正要望について
3. 平成25年度国公立私立大学を通じた大学教育改革支援等に関する概算要求について
4. 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」等について
5. 中央教育審議会教育振興基本計画部会に係る意見募集への対応について
6. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について

7. オンデマンド研修（大学職員基礎コース）について

<資料報告事項>

1. 平成24年度FD推進ワークショップの実施経過について
2. 平成24年度理事長会議の実施経過について
3. 平成24年度第1回財務・人事担当理事者会議の実施経過について
4. 平成24年度教学担当理事者会議の実施経過について
5. 平成24年度監事会議の実施経過について
6. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について
7. 平成24年度「国の補助金等に関する協議会」の開催について
8. 「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」の実施経過について
9. 第35回私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部）の開催について
10. 専門学科及び総合学科卒業生の大学等入学者選抜に関する要望書について

第8回 平成24年10月9日（火） 午後2時～3時15分

<審議事項>

1. 平成24年度第8回（第546回）理事会の議事・日程について
2. 平成24年度第2回（第195回・秋季）総会の議事・日程について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求及び税制改正要望の実現に向けた対応について

<報告事項>

1. 委員の委嘱について
2. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について
3. 平成24年度事業の自己点検・評価（中間）の実施について
4. 規則・規程等の点検について

<資料報告事項>

1. 「平成24年度奨学金等調査」の実施について
2. 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議の開催について
3. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について
4. 平成24年度「国の補助金等に関する協議会」の実施経過について
5. 加盟大学における定員充足率の状況等について

第9回 平成24年10月23日（火） 午後2時～3時5分

<審議事項>

1. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求及び税制改正要望の実現に向けた対応について
2. 事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定について

<報告事項>

1. 労働契約法の一部を改正する法律について
2. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について

<資料報告事項>

1. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の開催について

2. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の開催について
3. 平成24年度男女共同参画に関するシンポジウムの開催について
4. 家庭に関する学科等卒業者の入学者選抜についての要望書（全国高等学校長協会家庭部会）

第10回 平成24年11月6日（火） 午後2時～3時20分

<審議事項>

1. 理事・常務理事の補欠選任について
2. 事業担当理事について
3. 対外派遣人事について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求等の実現に向けた対応について
2. 勘定科目に関する細則の一部改正について

<報告事項>

1. 委員の委嘱について
2. 「大学ポートレート（仮称）」の検討状況について
3. 創造学園大学に在学する学生の受入れ等の支援協力について

<資料報告事項>

1. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について
2. 平成24年度教育研究協議会の開催について
3. 平成25年新年交歓会の開催について

第11回 平成24年12月11日（火） 午後2時～3時20分

<審議事項>

1. 平成24年度第9回（第547回）理事会の議事・日程について
2. 常務理事の補欠選出投票結果について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求等の実現に向けた対応について
2. 平成25年度事業計画について
3. インテリジェンスセンター政策研究部門会議の検討経過について

<報告事項>

1. 平成25年度事務局専任職員の採用結果について

<資料報告事項>

1. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の実施経過について
2. 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議の実施経過について
3. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の実施経過について
4. 平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウムの実施経過について
5. 「私立大学振興大会2012」の実施経過について

第12回 平成25年1月29日（火） 午後2時～3時30分

<審議事項>

1. 学校法人筑紫女学園（設置大学：筑紫女学園大学）の会員入会申し込みを理事会に提案することの可否について

2. 平成24年度第10回（第548回）理事会の議事・日程について
3. 理事の補欠選任について
4. 日本私立大学団体連合会補欠代議員の選出手続きについて
5. 対外派遣人事について
6. 事務局長の選任について

<協議事項>

1. 平成25年度事業計画案及び収支予算概算案について
2. 受取入金及び受取会費の配賦比率について
3. 平成25年度役員会等の開催日程について

<報告事項>

1. 平成24年度文部科学省補正予算案及び平成25年度私立大学関係政府予算案について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正について
3. 文部科学省学校法人会計基準の在り方に関する検討会「学校法人会計基準の在り方について」について

<資料報告事項>

1. 平成24年度第2回学長会議の実施経過について
2. 文部科学省大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会の検討経過について
3. 教育再生実行会議の検討経過について

第13回 平成25年2月12日（火） 午後2時～3時20分

<審議事項>

1. 平成24年度第11回（第549回）理事会の議事・日程について
2. 平成24年度第3回（第196回・春季）総会の議事・日程について
3. 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員の欠員による後任候補者の推薦手続きについて
4. 就業規則の一部改正について
5. セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規程の一部改正について
6. 職員給与規程の一部改正について
7. 職員退職金規程の一部改正について
8. 職員福利厚生規程の一部改正について
9. 職員賞罰規程の制定について
10. 職員の育児・介護休職に関する規程の制定について

<協議事項>

1. 平成25年度事業計画案及び収支予算概算案について

<報告事項>

1. 平成24年度文部科学省補正予算案及び平成25年度私立大学関係政府予算案について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正結果について
3. 学校法人会計基準の在り方に関する検討会「学校法人会計基準の在り方について」報告書について
4. 経営委員会報告「改正労働契約法への対応」について
5. 平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）の開催について
6. 平成25年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業の開催日程等について
7. 平成25年度人事の活性化と教職員の育成に関する事業（各種研修）の開催日程等について

第14回 平成25年3月5日(火) 午後2時～3時30分

<審議事項>

1. 平成25年度第1回(第550回)理事会の議事・日程について
2. 平成25年度事業計画案について
3. 平成25年度収支予算案について
4. 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員の辞任に伴う後任候補者の推薦について
5. 日本私立大学団体連合会補欠代議員の選出投票の開票結果について
6. 対外派遣人事について
7. 著作物取扱規程の制定について
8. 事業組織運営規則の一部改正について
9. 常勤嘱託職員の就業に関する規程の一部改正について

<協議事項>

1. 平成26年度私立大学関係政府予算要求等に向けた考え方について
2. 消費税問題検討プロジェクト最終報告案について
3. 平成25年度役員会等の開催日程について

<報告事項>

1. 法曹養成制度検討会議の検討経過について
2. 大学職員短期集中研修(仮称)について

<資料報告事項>

1. 平成24年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について
2. 2011年度CO2排出量等調査の調査結果について
3. 平成24年度国の補助金等に関する協議会(第2回)の実施経過について

4-2 理事会(11回開催)

第539回 平成24年4月24日(火) 午後3時30分～5時

<審議事項>

1. 平成24年度第1回(第194回・定時)総会の議事・日程について
2. 常務理事の補欠選任について
3. 常務理事・理事の補欠選任の取り扱いについて
4. 一般社団法人日本私立大学連盟の規約の承認について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要望及び税制改正要望に向けた考え方について

<報告事項>

1. 平成24年度監査計画について
2. 事業担当理事について
3. 経営倫理委員会委員について
4. 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会及び学校法人分科会委員について
5. 中央教育審議会(第6期)大学分科会等における審議状況について
6. 中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会」の審議状況について
7. 事務組織規程の一部改正について
8. 平成24年度FD推進ワークショップについて

9. 就職・採用活動の早期化に係る実態アンケート結果について

10. 秋季入学への移行にかかるアンケート結果について

<資料報告事項>

1. 一般社団法人移行の登記について
2. 日本私立大学団体連合会平成24年度事業計画及び収支予算について
3. シンポジウム「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」について
4. 財務・人事担当事務者会議『職員人事評価制度に関する参考事例集』について

第540回 平成24年5月15日（火） 午後3時30分～5時5分

<審議事項>

1. 平成23年度事業報告の承認について
2. 平成23年度収支決算の承認について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求に向けた考え方について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望に向けた考え方について

<報告事項>

1. 学校法人英知学院（設置大学：聖トマス大学）の退会について
2. 平成24年度第4回理事会（平成24年6月19日開催）の日程について
3. 平成24年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業について
4. 平成24年度人事の活性化と教職員の育成（各種研修）に関する事業について
5. 平成24年度「私立大学フォーラム」の開催について
6. シンポジウム『21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学』の開催について
7. 独立行政法人通則法改正に伴う私学事業団法の改正案について
8. 労働契約法の一部を改正する法律案について

<資料報告事項>

1. コンシェルジュ事業（第3段階）の実施について

第541回 平成24年5月29日（火） 午後5時～5時30分

<審議事項>

1. 役員改選に伴う会長・副会長の決定について
2. 役員改選に伴う常務理事の互選日程並びに開票立会人について

第542回 平成24年6月19日（火） 午後3時30分～4時15分

<審議事項>

1. 常務理事の決定について
2. 参与の委嘱について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望について

<報告事項>

1. 『アニュアルレポート2012』の発行について
2. 文部科学省における「大学改革実行プラン」について

<資料報告事項>

1. 平成24年度第1回学長会議の開催について
2. 平成24年度財務・人事担当理事者会議第1回全体会議の開催について
3. 私立大学フォーラムの開催等について

第543回 平成24年7月24日(火) 午後3時30分～5時

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求について
2. 平成25年度私立大学関係税制改正要望について
3. 学生委員会「学生の多様な“学びの場”の提供にかかる諸施策」について

<報告事項>

1. 事業担当理事等について
2. 経営倫理委員会委員について
3. 労働契約法の一部を改正する法律案への対応について
4. 平成24年第1回学長会議の実施経過について
5. 公益目的財産額の確定について
6. 私立大学を取り巻く状況について

<資料報告事項>

1. 平成24年度FD推進ワークショップについて
2. 平成24年度理事長会議の開催について
3. 平成24年度教学担当理事者会議の開催について
4. 平成24年度監事会議の開催について
5. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について
6. 「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」の開催について
7. 『Annual Report 2012—平成23年度の活動と財務状況』について

第544回 平成24年9月25日(火) 午後3時30分～5時

<協議事項>

1. 平成25年度理事会等の開催日程について

<報告事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算概算要求等について
2. 平成25年度文部科学省税制改正要望について
3. 平成25年度国公立大学を通じた大学教育改革支援等に関する概算要求について
4. 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)」等について
5. 中央教育審議会教育振興基本計画部会に係る意見募集への対応について
6. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について
7. オンデマンド研修(大学職員基礎コース)について

<資料報告事項>

1. 平成24年度FD推進ワークショップの実施経過について
2. 平成24年度理事長会議の実施経過について
3. 平成24年度第1回財務・人事担当理事者会議の実施経過について
4. 平成24年度教学担当理事者会議の実施経過について

5. 平成24年度監事会議の実施経過について
6. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について
7. 平成24年度「国の補助金等に関する協議会」の開催について
8. 「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」の実施経過について
9. 第35回私立大学の教育・研究充実に関する研究会（大学の部）の開催について
10. 専門学科及び総合学科卒業生の大学等入学者選抜に関する要望書について

第545回 平成24年10月23日（火） 午後3時30分～5時

<審議事項>

1. 平成24年度第2回（第195回・秋季）総会の議事・日程について

<協議事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求及び税制改正要望の実現に向けた対応について
2. 事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定について

<報告事項>

1. 労働契約法の一部を改正する法律について
2. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について

<資料報告事項>

1. 「平成24年度奨学金等調査」の実施について
2. 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議の開催について
3. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の開催について
4. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の開催について
5. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過等について
6. 平成24年度「国の補助金等に関する協議会」の実施経過について
7. 平成24年度男女共同参画に関するシンポジウムの開催について
8. 家庭に関する学科等卒業生の入学者選抜についての要望書（全国高等学校長協会家庭部会）

第546回 平成24年11月20日（火） 午後1時～2時30分

<審議事項>

1. 理事・常務理事の補欠選任について

<報告事項>

1. 事業担当理事について
2. 平成24年度事業実施経過概要について
3. 平成24年度監査（期中）報告について
4. 平成25年度私立大学関係政府予算概算要求及び私立大学関係税制改正要望とその後の動向について
5. 平成25年度国公立大学を通じた大学教育改革支援等に関する概算要求とその後の動向について
6. 中央教育審議会答申及び各部会における審議状況等について
7. 「大学ポートレート（仮称）」の検討状況について
8. 改正労働契約法の一部を改正する法律について
9. 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について

10. 監事会議『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－（平成24年度改訂版）』について
11. 消費税問題検討プロジェクトにおける検討経過（中間報告）について
12. 創造学園大学に在学する学生の受入れ等の支援協力について
13. 平成25年度大学設置認可に係る対応について
14. 平成25年新年交歓会の開催について

<資料報告事項>

1. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過について
2. 平成24年度教育研究協議会の開催について
3. 平成24年度第2回学長会議の開催について
4. 今冬の電力需給対策について
5. 全国高等学校長協会「大学等入学者選抜について（要望等）」

第547回 平成24年1月8日（火） 午後1時30分～3時30分

<審議事項>

1. 常務理事の補欠選定について

<協議事項>

1. 平成25年度事業計画案について
2. インテリジェンスセンター政策研究部門会議の検討経過について

<報告事項>

1. 平成25年度私立大学関係政府予算要求等の実現に向けた対応について
2. 平成25年度事務局専任職員の採用結果について

<資料報告事項>

1. 平成24年度学生支援研究会議の開催について
2. 平成24年度教育研究協議会の実施経過について
3. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の実施経過について
4. 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議の実施経過について
5. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の実施経過について
6. 平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウムの実施経過について
7. 「私立大学振興大会2012」の実施経過について

第548回 平成25年2月12日（火） 午後3時30分～5時

<審議事項>

1. 学校法人筑紫女学園（設置大学：筑紫女学園大学）の会員入会申し込みを総会に提案することの可否について
2. 平成24年度第3回（第196回・春季）総会の議事・日程について
3. 理事の補欠選任について
4. 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員の欠員による後任候補者の推薦手続きについて
5. 日本私立大学団体連合会補欠代議員の選出手続きについて
6. 就業規則の一部改正について
7. 職員賞罰規程の制定について
8. 職員の育児・介護休職に関する規程の制定について

9. 事務局長の選任について

<協議事項>

1. 受取入金及び受取会費の配賦比率について
2. 平成25年度事業計画案及び収支予算概算案について

<報告事項>

1. セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規程の一部改正について
2. 職員給与規程の一部改正について
3. 職員退職金規程の一部改正について
4. 職員福利厚生規程の一部改正について
5. 平成24年度文部科学省補正予算案及び平成25年度私立大学関係政府予算案について
6. 平成25年度私立大学関係税制改正結果について
7. 学校法人会計基準の在り方に関する検討会「学校法人会計基準の在り方について」報告書について
8. 経営委員会報告「改正労働契約法への対応」について

<資料報告事項>

1. 教育再生実行会議の検討経過について
2. 平成24年度第2回学長会議の実施経過について
3. 文部科学省「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」の検討経過について
4. 平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）の開催について
5. 平成25年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業の開催日程等について
6. 平成25年度人事の活性化と教職員の育成に関する事業（各種研修）の開催日程等について

第549回 平成25年3月12日（火） 午後1時～2時10分

<審議事項>

1. 平成25年度事業計画案について
2. 平成25年度収支予算案について
3. 著作物取扱規程の制定について
4. 事業組織運営規則の一部改正について
5. 日本私立大学団体連合会補欠代議員の選出について

<報告事項>

1. 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員の辞任に伴う後任候補者の推薦について
2. 教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会報告について
3. 学生委員会奨学金等分科会報告について
4. 国際連携委員会報告について
5. 経営委員会報告について
6. 財政政策委員会報告について
7. 研修委員会「大学職員短期集中研修（仮称）」について
8. 消費税問題検討プロジェクト報告について
9. 日本学生支援機構（JASSO）の奨学金事業の現状と取り組みについて

<資料報告事項>

1. 平成24年度学生支援研究会議の実施経過について
2. 平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）の実施経過について

3. 平成23年度CO₂排出量等調査の調査結果について

4-3 総会（3回開催）

第194回総会（定時） 平成24年5月29日（火） 午後2時30分～5時

<審議事項>

第一号議案 役員の任期満了に伴う後任者選出の件

第二号議案 平成23年度収支決算の承認を求める件

第三号議案 一般社団法人日本私立大学連盟の規約の承認を求める件

<協議事項>

第一号 平成25年度私立大学関係政府予算要望について

第二号 平成25年度私立大学関係税制改正要望について

<報告事項>

第一号 学校法人英知学院（設置大学：聖トマス大学）の退会について

第二号 平成23年度事業報告について

第三号 平成24年度監査計画について

第四号 中央教育審議会（第6期）大学分科会等における審議状況について

第五号 中央教育審議会「教員の資質能力向上特別部会」の審議状況について

第六号 私立大学を取り巻く諸情勢について

第七号 日本私立大学団体連合会シンポジウム「21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学」の開催経過について

第八号 秋季入学への移行にかかるアンケート結果について]

第九号 就職・採用活動の早期化に係る実態アンケート結果について

<資料報告事項>

1. 一般社団法人移行の登記について

2. 平成24年度FD推進ワークショップについて

3. 平成24年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業について

4. 平成24年度人事の活性化と教職員の育成（各種研修）に関する事業について

5. 平成24年度「私立大学フォーラム」の開催について

6. 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会及び学校法人分科会委員の任期満了に伴う後任者の選出結果について

7. 中央教育審議会教育振興基本計画部会にかかる意見募集への対応について

8. 日本私立大学団体連合会「国家公務員の新規採用者数の上限にかかる削減方針」に対する声明について

9. 日本私立大学団体連合会平成24年度事業計画及び収支予算について

10. 「連盟パンフレット（和文・英文）」について

11. 外務省「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）」に関する協力依頼について

12. 「国の教育ローン」にかかる協力依頼について（日本政策金融公庫）

第195回総会（秋季） 平成24年11月20日（火） 午後2時30分～5時

<審議事項>

第一号議案 理事の補欠選任の件

<報告事項>

第一号 平成24年度事業実施経過概要について

第二号 平成24年度監査（期中）報告について

第三号 事業の点検等における基本的考え方と平成25年度事業計画策定について

第四号 公益目的財産額の確定について

第五号 平成25年度私立大学関係政府予算概算要求及び私立大学関係税制改正要望とその後の動向について

第六号 平成25年度国公立大学を通じた大学教育改革支援等に関する概算要求とその後の動向について

第七号 中央教育審議会答申及び各部会における審議状況等について

第八号 「大学ポートレート（仮称）」の検討状況について

第九号 改正労働契約法の一部を改正する法律について

第十号 中央教育審議会教育振興基本計画部会に係る意見募集への対応について

第十一号 学生委員会「学生の多様な“学びの場”の提供にかかる諸施策」について

第十二号 平成25年度大学等卒業・修了予定者に係る就職について

第十三号 監事会議『私立大学の明日の発展のために－監事の役割の再認識－（平成24年度改訂版）』について

第十四号 オンデマンド研修（大学職員基礎コース）について

第十五号 消費税問題検討プロジェクトにおける検討経過（中間報告）について

第十六号 創造学園大学に在学する学生の受入れ等の支援協力について

第十七号 平成25年度大学設置認可に係る対応について

第十八号 平成25年新年交歓会の開催について

第十九号 平成25年度総会等の日程について

<資料報告事項>

1. 平成24年度私立大学フォーラムの実施経過について
2. 平成24年度「国の補助金等に関する協議会」の実施経過について
3. 「東日本大震災の被災地におけるシンポジウム2012」の実施経過について
4. 平成24年度教育研究協議会の開催について
5. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の開催について
6. 平成24年度第2回学長会議の開催について
7. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の開催について
8. 平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウムの開催について
9. 今冬の電力需給対策について
10. 全国高等学校長協会「大学等入学者選抜について（要望等）」

第196回総会（春季） 平成25年3月12日（火） 午後2時30分～5時

<審議事項>

第一号議案 学校法人筑紫女学園（設置大学：筑紫女学園大学）の入会の可否の件

第二号議案 理事の補欠選任の件

第三号議案 平成25年度事業計画の決定の件

第四号議案 平成25年度収支予算の決定の件

<報告事項>

第一号 事業組織運営規則の一部改正について

第二号 就業規則の一部改正について

第三号 事務局長の選任について

第四号 大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員の辞任に伴う後任候補者の推薦について

第五号 平成24年度文部科学省補正予算及び平成25年度私立大学関係政府予算案について

第六号 平成25年度私立大学関係税制改正結果について

第七号 学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告「学校法人会計基準の在り方について」について

第八号 教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会報告について

第九号 学生委員会奨学金等分科会報告について

第十号 国際連携委員会報告について

第十一号 経営委員会報告について

第十二号 経営委員会報告「改正労働契約法への対応」について

第十三号 財政政策委員会報告について

第十四号 研修委員会「大学職員短期集中研修（仮称）」について

第十五号 インテリジェンスセンター政策研究部門会議報告「大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携のあり方について」について

第十六号 消費税問題検討プロジェクト報告について

第十七号 日本学生支援機構（JASSO）の奨学金事業の現状と取り組みについて

<資料報告事項>

1. 平成25年度総会等の日程について

2. 平成25年度トップマネジメント（職能別）の強化に関する事業の開催日程等について

3. 平成25年度人事の活性化と教職員の育成に関する事業（各種研修）の開催日程等について

4. 文部科学省「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」の検討経過について

5. 教育再生実行会議の検討経過について

6. 平成24年度教育研究協議会の実施経過について

7. 平成24年度学生支援研究会議の実施経過について

8. 平成24年度国際教育・交流推進協議会の実施経過について

9. 平成24年度医・歯・薬学教育研究推進会議の実施経過について

10. 平成24年度第2回学長会議の実施経過について

11. 平成24年度第2回財務・人事担当理事者会議の実施経過について

12. 平成24年度男女共同参画推進に関するシンポジウムの実施経過について

13. 「私立大学振興大会2012」の実施経過について

14. 平成24年度国の補助金等に関する協議会（第2回）の実施経過について

15. 平成23年度CO₂排出量等調査の調査結果について

5. 日本私立大学連盟会員並び会員代表者名簿

平成25年3月31日現在(会員名 ABC順)

会 員 名	設置大学名	会員代表者	役職名	会 員 名	設置大学名	会員代表者	役職名
愛知大学	愛知大学	佐藤元彦	理事長・学長	宮城学院	宮城学院女子大学	松本宣郎	学院長
暁学園	四日市大学	宗村南男	理事長 四日市大学学長	桃山学院	桃山学院大学	明石吉三	学長
	四日市看護医療大学			武蔵野美術大学	武蔵野美術大学	甲田洋二	学長
亜細亜学園	亜細亜大学	池島政広	学長	武蔵野大学	武蔵野大学	寺崎修	学長
青葉学園	東京医療保健大学	田村哲夫	理事長	名古屋学院大学	名古屋学院大学	稲垣隆司	理事長
青山学院	青山学院大学	仙波憲一	学長	中内学園	流通科学大学	石井淳蔵	学長
跡見学園	跡見学園女子大学	山田徹雄	学長	南山学園	南山大学	ミカエル・カルマン	学長
梅花学園	梅花女子大学	小坂賢一郎	理事長	根津育英会	武蔵大学	清水敦	学長
文教大学学園	文教大学	渡辺孝	理事長	日本大学	日本大学	大塚吉兵衛	総長
文理佐藤学園	西武文理大学	佐藤仁美	学園長	日本女子大学	日本女子大学	蟻川芳子	理事長・学長
中央大学	中央大学	福原紀彦	総長・学長	日通学園	流通経済大学	佐伯弘治	学園長
獨協学園	獨協大学	寺野彰	理事長	ノートルダム清心学園	ノートルダム清心女子大学	高木孝子	学長
	獨協医科大学			大阪学院大学	大阪学院大学	白井善康	総長
	姫路獨協大学			大阪医科大学	大阪医科大学	植木實	理事長
同志社	同志社大学	八田英二	理事長 同志社大学学長	大阪女学院	大阪女学院大学	関根秀和	理事長
	同志社女子大学			追手門学院	追手門学院大学	坂井東洋男	学院長・学長
フェリス学院	フェリス学院大学	大塩武	学院長	立教学院	立教大学	吉岡知哉	大学総長
福岡大学	福岡大学	衛藤卓也	学長	立正大学学園	立正大学	山崎和海	学長
福岡女学院	福岡女学院大学	木ノ脇悦郎	福岡女学院大学学長	立命館	立命館大学	川口清史	総長 立命館大学学長
	福岡女学院看護大学				立命館アジア太平洋大学		
学習院	学習院大学	福井憲彦	学習院大学学長	龍谷大学	龍谷大学	赤松徹真	学長
	学習院女子大学			聖学院	聖学院大学	阿久戸光晴	理事長・院長・学長
白鷗大学	白鷗大学	森山眞弓	学長	成城学園	成城大学	油井雄二	学園長・学長
阪南大学	阪南大学	辰巳浅嗣	学長	聖カタリナ学園	聖カタリナ大学	ホビノ・サンミゲル	学長
広島女学院	広島女学院大学	長尾ひろみ	学長	成蹊学園	成蹊大学	亀嶋庸一	学長
法政大学	法政大学	増田壽男	総長・理事長	西南学院	西南学院大学	G.W.パークレー	学長
兵庫医科大学	兵庫医科大学	新家莊平	理事長	清泉女子大学	清泉女子大学	門野泉	学長
	兵庫医療大学			聖心女子学院	聖心女子大学	岡崎淑子	学長
実践女子学園	実践女子大学	井原徹	理事長	専修大学	専修大学	日高義博	理事長 専修大学学長
上智学院	上智大学	滝澤正	上智大学学長		石巻専修大学		
	聖母大学			芝浦工業大学	草野顕之	学長	
城西大学	城西大学	水田宗子	理事長	真宗大谷学園	大谷大学	山内宏太郎	白百合女子大学学長
	城西国際大学			白百合学園	白百合女子大学		
順天堂	順天堂大学	小川秀興	理事長	創価大学	創価大学	山本英夫	学長
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	岡村祥子	学長	園田学園	園田学園女子大学	一谷宣宏	理事長
関西大学	関西大学	楠見晴重	学長	修道学園	広島修道大学	市川太一	学長
関西医科大学	関西医科大学	山下敏夫	理事長・学長	大正大学	大正大学	多田孝文	学長
関西学院	関西学院大学	井上琢智	学長	拓殖大学	拓殖大学	渡辺利夫	学長
関東学園	関東学園大学	松平順一	理事長・学園長	天理大学	天理大学	飯降政彦	学長
関東学院	関東学院大学	大野功一	学長	東邦大学	東邦大学	炭山嘉伸	理事長
活水学院	活水女子大学	野々村昇	学長	東北学院	東北学院大学	星宮望	学院長・大学長
慶應義塾	慶應義塾大学	清家篤	塾長	東北公益文科大学	東北公益文科大学	町田睿	学長
恵泉学園	恵泉学園大学	松下俱子	学園長	東海大学	東海大学	松前達郎	理事長・総長
敬和学園	敬和学園大学	鈴木佳秀	学長	常磐大学	常磐大学	森征一	理事長・学長
神戸女学院	神戸女学院大学	森孝一	理事長・院長	東京医科大学	東京医科大学	田中慶司	理事長
皇學館	皇學館大学	佐古一洵	理事長	東京女子大学	東京女子大学	眞田雅子	学長
國學院大学	國學院大学	赤井益久	学長	東京女子医科大学	東京女子医科大学	吉岡博光	理事長
国際大学	国際大学	北岡伸一	学長	東京経済大学	東京経済大学	岩本繁	理事長
国際武道大学	国際武道大学	松前達郎	理事長	東京農業大学	東京農業大学	大澤貫寿	理事長 東京農業大学学長
国際基督教大学	国際基督教大学	日比谷潤子	学長		東京情報大学		
駒澤大学	駒澤大学	石井清純	駒澤大学学長	東京歯科大学	東京歯科大学	井出吉信	学長
	苫小牧駒澤大学			東洋大学	東洋大学	竹村牧男	学長
甲南学園	甲南大学	吉沢英成	理事長	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学	村上陽一郎	学長
久留米大学	久留米大学	永田見生	学長	東洋学園	東洋学園大学	江澤雄一	理事長
共立女子学園	共立女子大学	石橋義夫	学園長・理事長	トヨタ学園	豊田工業大学	榎裕之	学長
京都産業大学	京都産業大学	藤岡一郎	学長	梅村学園	中京大学	小川英次	理事長
京都精華大学	京都精華大学	赤坂博	理事長		津田塾大学		
京都橘学園	京都橘大学	青木圭介	学長	三重中京大学	三重中京大学	伊東達夫	学長
松山大学	松山大学	村上宏之	理事長・学長	和光学園	和光大学	鎌田薫	総長
松山東雲学園	松山東雲女子大学	棟方信彦	学長	早稲田大学	早稲田大学	風間重雄	理事長・院長・学長
明治大学	明治大学	納谷廣美	学事顧問	山梨英和学院	山梨英和大学		
明治学院	明治学院大学	鶴殿博喜	学長				

(109法人124大学)

6. 平成24年度各種委員会委員一覧

- ◎委員長・センター長・部門長
- 副委員長・副センター長・座長
- ◇部門長
- △専門委員
- ※分科会長・主査
- *幹事
- ▽チーフ・インフォメーション・オフィサー

公財政政策委員会

担当理事 納谷 廣美

鈴木 修	愛知大学	常務理事・事務局長
野川 春夫	順天堂	スポーツ健康科学部長
清水 雅彦	慶應義塾	常任理事
武智 浩二	國學院大学	総合企画部次長
赤坂 博	京都精華大学	理事長
板橋 文男	日本大学	常務理事
川口 清史	立命館	総長・大学長
村松 君雄	聖心女子学院	事務局長
関谷 登	東北学院	常任理事
横須賀 徹	常磐大学	コミュニティ振興学部教授
大塚 宗春	早稲田大学	常任理事

大学評価委員会

担当理事 井上 琢智

池尾 茂	上智学院	理工学部教授
坂本 和一	立命館	名誉教授
岡本 史紀	芝浦工業大学	名誉教授
勝村 俊仁	東京医科大学	副学長

教育研究委員会

担当理事 吉岡 知哉

◎ 松本 亮三	東海大学	観光学部長
○ 天野 史郎	明治学院	国際学部教授
圓月 勝博	同志社	文学部教授
川上 忠重	法政大学	FD推進センター長・理工学部教授
藤村 正之	上智学院	総合人間科学部教授
伊藤 光	明治大学	副学長・理工学部教授
大塚 美智子	日本女子大学	学生生活部長・家政学部教授
矢田部 順二	修道学園	教務部長・法学部教授
安村 仁志	梅村学園	中京大学副学長・国際教養学部教授
高田 祥三	早稲田大学	入学センター長・理工学術院教授

教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会

※ 天野 史郎	明治学院	国際学部教授
川上 忠重	法政大学	FD推進センター長・理工学部教授
藤村 正之	上智学院	総合人間科学部教授

倉林眞砂斗	城西大学	城西国際大学副学長・環境社会学部教授
松浦良充	慶應義塾	文学部教授
黒田一雄	早稲田大学	大学院アジア太平洋研究科教授

教育研究委員会FD推進ワークショップ運営委員会

◎ 圓月勝博	同志社	文学部長
夏目重美	亜細亜学園	経営学部教授
豊口和士	文教大学学園	文学部准教授
川上忠重	法政大学	FD推進センター長・理工学部教授
川西諭	上智学院	学事センター長・総合人間科学部教授
野寺隆	慶應義塾	理工学部教授
耳野健二	京都産業大学	法学部教授
梶谷佳子	京都橘大学	看護学部准教授
岡地稔	南山学園	外国語学部教授
福田敦	日本大学	理工学部教授
沖裕貴	立命館	教育開発推進機構教授
長谷川岳史	龍谷大学	大学教育開発センター長・経営学部教授
浅若裕彦	真宗大谷学園	文学部准教授
高木龍一郎	東北学院	法学部長
押野谷康雄	東海大学	教育支援センター次長・工学部教授

医・歯・薬学教育研究推進会議幹事会

担当理事 大塚吉兵衛

◎ 竹中洋	大阪医科大学	学長
添田秦司	福岡大学	薬学部長
中西憲司	兵庫医科大学	学長
白幡晶	城西大学	副学長
新井一	順天堂	医学部長・医学研究科長
大澤真木子	東京女子医科大学	理事・副学長
井出吉信	東京歯科大学	学長

学生委員会

担当理事 吉岡知哉

◎ 國廣敏文	立命館	常務理事
○ 小野寺一浩	福岡大学	学生部長・法学部教授
鷺谷徹	中央大学	学生部長・経済学部教授
真銅正宏	同志社	学生支援センター所長・文学部教授
谷洋之	上智学院	学生局学生センター長・外国語学部教授
吉原健二	関西大学	理事・キャリアセンター事務局長
笹倉淳史	関西大学	商学部教授
中西康裕	関西学院	学生部長・文学部教授
伊東裕司	慶應義塾	学生総合センター長・文学部教授
杉林宏茂	明治大学	学生支援部長
佐藤勤	南山学園	法学部教授
鈴木秀雄	日本大学	本部学生支援部長
舛谷鋭	立教学院	学生部長・観光学部教授
松尾哲矢	立教学院	コミュニティ福祉学部長
笹倉和幸	早稲田大学	学生部長・キャリアセンター長・政治経済学術院教授

学生委員会学生生活実態調査分科会

※	松尾哲矢	立教学院	コミュニティ福祉学部長
	小川文昭	明治学院	学生部長・経済学部教授（平成24年10月辞任）
	今尾真	明治学院	学生部長（平成24年10月就任）
	唐澤正実	日本大学	経済学部教授

学生委員会奨学金等分科会

※	笹倉淳史	関西大学	商学部教授
	三石哲生	中央大学	学生部事務室厚生課長
	谷洋之	上智学院	学生局学生センター長・外国語学部教授
	小塚喜之	慶應義塾	学生部福利厚生支援課長
	中田晃	名古屋学院	学生課長
	鈴木勉	早稲田大学	学生部奨学課長

学生委員会キャリア・就職支援分科会

※	吉原健二	関西大学	キャリアセンター事務局長
	藤村博之	法政大学	イノベーション・マネジメント研究科教授
	森田伸一	関西学院	キャリアセンター次長
	岡本大輔	慶應義塾	就職部長・商学部教授
	福田敏行	明治大学	就職キャリア支援部長
	福田尚登	南山学園	学務部長
	石川淳	立教学院	キャリアセンター部長・経営学部教授

男女共同参画推進に関するプロジェクト

担当理事 眞田 雅子

◎	大島範子	東邦大学	理学部長
	橘木俊詔	同志社	経済学部特別客員教授
	落合豊子	日本大学	医学部教授
	石川淳	立教学院	キャリアセンター部長、経営学部教授
	平岡克己	東海大学	工学部長
	高橋裕子	津田塾大学	学長特別補佐・英文学科教授、女性研究者支援センター長
	齋藤美穂	早稲田大学	男女共同参画担当理事、人間科学学術院教授

国際連携委員会

担当理事 飯野 正子

◎	倉林眞砂斗	城西大学	城西国際大学副学長・環境社会学部教授
○	岸澤輝明	拓殖大学	学生センター学生生活部担当部長・八王子学生主事室長
	田本健一	愛知大学	常務理事補佐・国際コミュニケーション学部教授
	スティーヴン・ハッセ	中央大学	法学部教授（平成24年10月辞任）
	大村雅彦	中央大学	法務研究科教授（平成24年10月就任）
	中原伸夫	同志社	国際連携推進機構国際センター留学生課長
	高橋健悦	法政大学	国際交流センター課長
	上島紳一	関西大学	総合情報学部教授
	藤井和夫	関西学院	国際教育・協力センター長、経済学部教授
	吉井淳	明治学院	副学長・国際学部教授
	足立心一	早稲田大学	国際部事務部長

経営委員会

担当理事 楠見晴重

◎ 西野芳夫	関東学院	経済学部教授
渡部直樹	慶應義塾	常任理事・商学部教授
西原邦彦	福岡女学院	常任理事・事務局長
高橋一夫	日本大学	本部財務部長
吉田浩幸	追手門学院	大学創立50周年記念事業事務局長

財政政策委員会

担当理事 川口清史

◎ 片山 覺	早稲田大学	商学学術院教授
安達富夫	中央大学	理事・事務局長
重田勝紀	関西大学	財務局長
濱口 顕一	関西学院	財務部長
白石隼男	国際基督教大学	財務理事
加藤忠夫	南山学園	常務理事（財務担当）
三並高志	立命館	事務局長・学生室長
大柳康司	専修大学	経営学部教授
鳥井幸雄	早稲田大学	財務部長

理事長会議幹事会

担当理事 鎌田 薫

◎ 高祖敏明	上智学院	理事長
植木 實	大阪医科大学	理事長
糸魚川 順	立教学院	理事長
諸澤英道	常磐大学	教授
黒瀬真一郎	広島女学院	理事長・院長
山口義人	活水学院	理事長
衛藤卓也	福岡大学	大学長
清水 敏	早稲田大学	常任理事
浜村 彰	法政大学	常務理事
久岡康成	立命館	常勤監事

学長会議幹事会

担当理事 川口清史

木ノ脇悦郎	福岡女学院大学	大学長
坂田 隆	石巻専修大学	大学長
森 征一	常磐大学	理事長・大学長
清水 潔	皇學館大学	大学長
寺崎 修	武蔵野大学	大学長
高木孝子	ノートルダム清心女子大学	大学長
草野 顕之	大谷大学	大学長
赤松 徹真	龍谷大学	大学長
油井雄二	成城大学	大学長
亀島 庸一	成蹊大学	大学長
北川 薫	中京大学	大学長

（注）学長会議幹事会については、原則として大学名とした。

財務・人事担当理事者会議幹事会

担当理事 楠見晴重

◎ 清水 敏	早稲田大学	常任理事
波多野 隆一	獨協学園	事務局長

西原邦彦	福岡女学院	常任理事・事務局長
池内啓三	関西大学	理事長
梶田行雄	関西学院	常務理事・事務局長
渡部直樹	慶應義塾	常任理事・商学部教授
上々手良夫	京都精華大学	専務理事
大海龍生	明治学院	財務理事
小林信夫	宮城学院	人事担当理事（平成24年7月辞任）
加藤忠夫	南山学園	常務理事（財務担当）
若林元	日本女子大学	常務理事
森島朋三	立命館	専務理事
経塚淳	清泉女子大学	理事・事務局長
柏原正則	トヨタ学園	常務理事

教学担当理事者会議幹事会

担当理事 滝澤 正

◎ 浜村 彰	法政大学	常務理事
長谷川 信	青山学院	副学長
市原 靖久	関西大学	副学長
森本 あんり	国際基督教大学	副学長
齋藤 正	駒澤大学	副学長
野村 幸一郎	京都橘学園	副学長
青木 清	南山学園	副学長
中村 正	立命館	常務理事
小山 雅亀	西南学院	副学長
相馬 伸一	修道学園	副学長
馬場 善久	創価大学	副学長
齋藤 誠	東北学院	副学長・理事
田中 康夫	東海大学	副学長
池田 明史	東洋英和女学院	副学長
橋本 周司	早稲田大学	副総長・常任理事

監事会議幹事会

担当理事 八田 英二

◎ 久岡 康成	立命館	常勤監事
酒井 強次	愛知大学	常勤監事
高石 芳輝	獨協学園	常任監事
長谷川 正治	同志社	監事
倉持 正	法政大学	監事
位ノ花 俊明	京都精華大学	監事
吉田 雅俊	西南学院	監事
那須 和良	東北学院	監事
小暮 美津子	東京女子医科大学	監事

研修委員会

担当理事 蟻川 芳子

◎ 椿 弘次	早稲田大学	商学学術院教授
横田 利久	中央大学	横浜山手経営再生室担当部長
風間 規男	同志社	政策学部教授
西岡 徹	同志社	国際連携推進機構事務部長
柚木 尚美	修道学園	学長室総合企画課長

篠田 怜子	日本女子大学	総務部長
柴 良治	立 教 学 院	教務部事務部長
西川 幸穂	立 命 館	総務部長（人事担当）
安岡 高志	立 命 館	教育開発推進機構教授
三浦 暁	早 稲 田 大 学	人事部人事課長

研修委員会 アドミニストレーター研修運営委員会

◎ 柴 良治	立 教 学 院	教務部事務部長
堀 内 正博	青 山 学 院	総合文化政策学部教授
五藤 勝三	関 西 大 学	常任理事
風間 茂彦	慶 應 義 塾	三田メディアセンター事務長
近藤 仁	南 山 学 園	経済学部教授
川口 潔	立 命 館	財務部次長
毛利 慎二	早 稲 田 大 学	所沢総合事務センター事務部長

研修委員会 業務創造研修運営委員会

◎ 西岡 徹	同 志 社	国際連携推進機構事務部長
原 啓	青 山 学 院	学長室長
柘植 敏	中 央 大 学	人事部人事課副課長
田中 修司	法 政 大 学	人事部人事課課長
長沼 加代子	関 西 学 院	言語教育研究センター次長
寺島 博之	慶 應 義 塾	塾長室（企画担当）課長
山口 輝幸	國 學 院 大 学	教学事務部大学院事務課長
飯塚 和一郎	日 本 大 学	人事部研修福祉課長
小野田 哲二郎	立 教 学 院	企画部広報課課長
三ツ野 直樹	立 命 館	研究企画課長
畑田 知也	龍 谷 大 学	情報メディアセンター事務部次長
根岸 哲也	東 洋 大 学	学長室研究協力課課長

研修委員会 キャリア・ディベロップメント研修運営委員会

◎ 柚木 尚美	修 道 学 園	学長室総合企画課長
西山 幸男	同 志 社	環境保全・実験実習支援センター事務長
菊田 典子	法 政 大 学	人事部人事課主任
植田 光雄	関 西 大 学	入試センター大学院入試グループ主任
高橋 宏治	松 山 大 学	東京オフィス長
櫛田 健一	明 治 学 院	人事部人事課長
中川 昭文	龍 谷 大 学	大阪オフィス課長
前田 誠史	西 南 学 院	100周年事業推進室副課長
佐々木 克典	東 北 学 院	法人事務局庶務部庶務課課長補佐
鈴木 三成	東 海 大 学	事務部湘南人事課課長補佐
堀 修平	早 稲 田 大 学	人事部人事課主任

研修委員会 創発思考プログラム運営委員会

◎ 西川 幸穂	立 命 館 大 学	総務部長（人事担当）
金田 淳一	法 政 大 学	総長室広報・広聴課課長
高橋 真澄	関 西 大 学	図書館事務室
岡本 浩志	京 都 産 業 大 学	進路センター課長
市川 園子	明 治 大 学	政治経済学部事務室

研修委員会 マネジメントサイクル（P D C Aサイクル）修得研修運営委員会

◎	安岡高志	立命館	教育開発推進機構教授
○	柴崎和夫	國學院大学	人間開発学部教授
	山下利彦	同志社	財務部長
	寺田貢	福岡大学	理学部教授
	森田光男	関西学院	企画室・評価情報分析室課長
	松本生人	慶應義塾	通信教育部課長
	原田康平	久留米大学	経済学部教授
	浅川光	明治大学	中野キャンパス事務部長
	山下忠康	南山学園	ビジネス研究科准教授
	金刺信一	立教学院	総長室事務部長
	山田勉	立命館	事業計画課課長
	西村豊	龍谷大学	研究部事務部長
	吉川政夫	東海大学	体育学部教授
	永田靖	早稲田大学	創造理工学部経営システム工学科教授

経営倫理委員会

◎	納谷廣美	明治大学	学事顧問
	八田英二	同志社	理事長・大学長
	増田壽男	法政大学	総長・理事長
	楠見晴重	関西大学	大学長
	吉沢英成	甲南学園	理事長
	蟻川芳子	日本女子大学	理事長・大学長
	吉岡知哉	立教学院	大学総長
	G. W. バークレー	西南学院	大学長
	吉岡博光	東京女子医科大学	理事長
	鎌田薫	早稲田大学	総長

消費税問題検討プロジェクト

担当理事 吉岡知哉
 (平成24年6月まで)
 担当理事 仙波憲一
 (平成24年6月から)

	高久隆太	慶應義塾	商学部教授
	平野嘉秋	日本大学	商学部教授
	安岡孝司	芝浦工業大学	工学マネジメント研究科教授
	瀧田祐一郎	東京女子医科大学	東医療センター事務長
	原田久	立教学院	法学部教授
	首藤重幸	早稲田大学	法学学術院教授

年金問題検討プロジェクト

担当理事 福原紀彦

	松丸和夫	中央大学	常任理事・経済学部教授
	齋藤宏充	同志社女子大学	総務部長
	鈴木亘	学習院	経済学部教授
	林宏昭	関西大学	理事・経済学部長
	岡田太志	関西学院	商学部教授
	小柳治宣	日本大学	副総長・経済学部超
	西川幸穂	立命館	総務部付部長

インテリジェンスセンター企画会議

◎	八田英二	同志社	大学長
○	納谷廣美	明治大学	大学長
	仙波憲一	青山学院	大学長（平成25年11月就任）
	楠見晴重	関西大学	大学長（平成25年4月就任）
	飯野正子	津田塾大学	大学長（平成25年11月辞任）
	鎌田 薫	早稲田大学	総長
	（福井憲彦	学習院	大学長〔連盟監事〕（平成25年6月辞任）
	（鵜殿博喜	明治学院	大学長〔連盟監事〕（平成25年6月就任）
	（市川太一	修道学園	大学長〔連盟監事〕
	（日高義博	専修大学	理事長・大学長〔連盟監事〕

インテリジェンスセンター政策研究部門会議

◎	鎌田 薫	早稲田大学	総長（平成25年4月就任）
	風間規男	同志社大学	政策学部教授
	中村信博	福岡大学	就職・進路支援センター長・商学部教授
	井原 徹	実践女子学園	理事長
	倉林眞砂斗	城西大学	城西国際大学副学長・環境社会学部教授
	真壁利明	慶應義塾	常任理事
	安藏伸治	明治大学	政治経済学部教授
	関谷 登	東北学院	常任理事・経済学部教授
	松本亮三	東海大学	観光学部長
	高橋裕子	津田塾	学長特別補佐・英文学科教授
	清水 敏	早稲田大学	常任理事

インテリジェンスセンター広報・情報部門会議

◎	仙波憲一	青山学院	大学長（平成25年11月就任）
◎	飯野正子	津田塾大学	大学長（平成25年11月辞任）
	渡邊純一	中央大学	情報環境整備センター事務部担当副部長
	音好宏	上智学院	文学部教授
	新井泰彦	関西大学	学長補佐・システム理工学部教授
	平野 隆	慶應義塾	商学部教授
	森 玲子	東京経済大学	広報課長

インテリジェンスセンター広報・情報部門会議（大学時報）

※	音好宏	上智学院	文学部教授
	佐藤賢治	梅村学園	業務支援室係長
	辻中香奈子	同志社	企画部広報室広報課
	大日方聖信	上智学院	研究支援センター長
	小野康平	関西大学	広報室広報課
	小林伸生	関西学院	経済学部教授
	赤木完爾	慶應義塾	法学部教授
	兼高聖雄	日本大学	芸術学部教授
	木村健太	立教学院	学生部学生厚生課
	大場茂生	立命館	総合企画部広報課長
	月田陽子	早稲田大学	広報室広報課主任

インテリジェンスセンター広報・情報部門会議（フォーラム）

※	新井泰彦	関西大学	システム理工学部教授
	各務一徳	愛知大学	総務企画部長
	角谷千尋	同志社	企画部広報室長
	今野孝	福岡大学	商学部教授
	出口清孝	法政大学	デザイン工学部教授
	渡部直樹	慶應義塾	常任理事・商学部教授
	山本真哉	松山大学	キャリアセンター事務部次長
	古賀敦子	西南学院	教務部教務課長
	池本正純	専修大学	経営学部教授
	原田善教	東北学院	経済学部長

インテリジェンスセンター広報・情報部門会議（調査）

※	平野隆	慶應義塾	商学部教授
	横川隆一	同志社	環境保全・実験実習支援センター所長、生命医科学部教授
	目黒清孝	関東学院	大学事務局長
	宇高泰輔	神戸女学院	企画評価室課長補佐
	善家健一郎	久留米大学	総務部総務課長
	山田隆	名古屋学院大学	総務課長
	渡部真由美	聖カタリナ学園	総務部会計課長補佐
	水田健輔	東北公益文科大学	公益学部教授

IV. 社員の異動状況

区 分	社 員 数	摘 要
平成23年度	108会 員	会 員 108法人 123大学
平成24年度	109会 員	会 員 109法人 124大学
増 減	1会 員増	会 員 1法人増 1大学増

平成24年度事業報告の附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年 6 月

一般社団法人日本私立大学連盟